

平成16年度 国立女性教育会館(ヌエック)

# 主催事業実施報告書

Study

研修

Exchange

交流



Research

調査研究

Information

情報

NATIONAL WOMEN'S EDUCATION CENTER



# NATIONAL WOMEN'S EDUCATION CENTER



■ 子育てネットワーク研究交流協議会



■ 女性のエンパワメント支援セミナー



■ 国際女性情報処理研修



■ 女性関連施設管理職セミナー



平成16年度 国立女性教育会館(ヌエック)  
主催事業実施報告書

# 平成16年度 国立女性教育会館作成資料

## 国立女性教育会館研究紀要(第8号)

ヌエックの調査研究事業の成果を発表し女性教育の発展に寄与するとともに、投稿論文を募集するなどジェンダーの視点に立った生涯学習に関する研究発表の場を広げることを目的として平成9年度より刊行しております。

第8号のテーマは『変わりゆく「家族」と次代再生産』で、10本の論文・実践事例研究・調査研究報告とヌエック公開シンポジウムの収録及び3本の書評・文献解題を掲載し、関係大学、都道府県等教育委員会、女性教育関係施設及び女性団体、その他の関係機関へ配布しました。



## 女性の生涯学習とエンパワメント ～日本・韓国・ノルウェー・アメリカの4ヶ国比較調査から～

生涯学習が女性のエンパワメントをいかに促進できるかを日本、韓国、ノルウェー、アメリカの4ヶ国を対象とした国際比較調査を行って明らかにすることを目的として実施しました。

関係大学図書館、都道府県教育委員会、女性教育施設及び女性団体、その他の関係機関等へ配布しました。



## 次世代育成と公民館

—これからの家庭教育・子育て支援をすすめるために—

公民館で家庭教育をどのように支援するか、次世代育成のために公民館は何ができるのかを考えるための参考資料として作成しました。これまでの国立女性教育会館の調査研究の成果や地域の様々な実情をもとに編集し、参考情報として関連する書籍やホームページなども掲載しました。

関係大学、都道府県等教育委員会、女性教育関係施設及び女性団体、その他の関係機関へ配布しました。



## はじめに

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育・家庭教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的として、研修、交流、情報、調査研究の4つの機能を軸に事業を展開しております。

平成16年度は、『男女共同参画社会の形成をめざした「学び」と「活動」』を総合テーマに、喫緊の課題を扱う新たなプログラムとして、女性関連施設管理職セミナー、キャリア形成支援推進セミナー、男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム、国立女性教育会館地域セミナー、女性の生涯学習国際フォーラム、家庭教育に関する国際比較調査、男女共同参画社会形成のための学習プログラム研究等、各種事業を実施してまいりました。

このたび、これらの事業の成果をまとめ「平成16年度国立女性教育会館(ヌエック)主催事業実施報告書」を作成いたしました。調査研究事業等の報告書と併せ、当館への一層の御理解、御支援を得たく、関係の皆様にご活用いただければ幸いです。

平成17年4月

独立行政法人 国立女性教育会館  
理事長 神田 道子





# 目 次

## I 研修事業

1 女性関連施設管理職セミナー	4
2 キャリア形成支援推進セミナー	10
3 国際女性情報処理研修	17
4 女性のエンパワーメント支援セミナー	24
5 公開講演会	32
6 女性の教育推進セミナー	35
7 国立女性教育会館地域セミナー	41
8 女性関連施設相談担当者実務研修	46
9 カンボジア・ジェンダー統計の分析	53
10 子育てネットワーク研究交流協議会	56

## II 交流事業

1 男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム	84
2 女性の生涯学習国際フォーラム	91

## III 調査研究事業

1 女性と男性に関する統計の調査研究	96
2 家庭教育に関する国際比較調査	98
3 男女共同参画社会形成のための学習プログラム研究	100
4 女性情報ポータル再構築	102
5 女性教育のための衛星通信システム等プログラム発信事業に関する調査	104
6 生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究	106
7 女性研究者ネットワーク支援のための調査研究	108

## IV 情報事業

1 WinetCASS の設備充実	110
2 女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会	112
3 遠隔情報発信事業	116

## V 社会教育実習生受入事業

## VI 国立女性教育会館(ヌエック)におけるボランティアの活動



# 女性関連施設管理職セミナー

## 1. 趣 旨

公私立女性会館・女性センターの所長、館長等の管理職を対象に、女性のエンパワーメントの拠点としての女性関連施設の必要性と管理運営に関する専門的な研修を実施する。

## 2. 主 題

「女性のエンパワーメントの拠点としての女性関連施設の役割」

## 3. 開催期日

平成 16 年 6 月 15 日(火)～ 17 日(木) 2 泊 3 日

## 4. 参 加 者

### (1) 定員：50 名

公私立女性会館・女性センター、男女共同参画センター等、女性のエンパワーメントをめざした女性関連施設の所長、館長等の管理職

### (2) 参加者数

50 名(女性 41 名、82% 男性 9 名、18%)

### (3) 性別・年代別

名(%)

性 別	40 代	50 代	60 代	計
女 性	5 (12)	28 (68)	8 (20)	41 (100)
男 性	5 (56)	2 (22)	2 (22)	9 (100)
合 計	10 (20)	30 (60)	10 (20)	50 (100)

### (4) 都道府県別

名

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	埼玉県	4	山梨県	—	兵庫県	2	愛媛県	1
札幌市	(1)	さいたま市	(1)	長野県	1	神戸市	—	高知県	1
青森県	1	千葉県	—	岐阜県	—	奈良県	—	福岡県	3
岩手県	—	千葉市	1	静岡県	2	和歌山県	—	北九州市	(1)
宮城県	1	東京都	6	愛知県	2	鳥取県	1	福岡市	—
仙台市	(1)	神奈川県	2	名古屋市	—	島根県	1	佐賀県	1
秋田県	1	川崎市	—	三重県	—	岡山県	1	長崎県	1
山形県	1	横浜市	(1)	滋賀県	1	広島県	1	熊本県	—
福島県	—	新潟県	2	京都府	1	広島市	(1)	大分県	—
茨城県	—	富山県	1	京都市	—	山口県	1	宮崎県	1
栃木県	2	石川県	1	大阪府	5	徳島県	—	鹿児島県	—
群馬県	—	福井県	—	大阪市	(1)	香川県	—	沖縄県	—

( ) 内は都道府県の内数

31 都道府県・7 政令指定都市 合計 50 名

## (5) 施設区分別 名(%)

施 設 区 分	
①公立1(管理運営者が教育委員会)	2 ( 4)
②公立2(管理運営者が民法34条法人等)	24 ( 48)
③私立	1 ( 2)
④その他(管理運営者が都道府県等)	22 ( 44)
無回答	1 ( 2)
合 計	50 (100)

## (6) 在職年数別

2年未満：39名(78%)

2年以上4年未満：7名(14%)

4年以上：4名(8%)

## (7) 職務内容別

館長・センター長等：31名(62%)

副館長・理事・事務局長等：11名(22%)

課長等：8名(16%)

## 5. 日 程

月日	時 間	プ ロ グ ラ ム
6月15日(火)	13:00～13:20	開 会
	13:30～14:30	講義「男女共同参画社会の形成と女性関連施設の役割」 講師 (独) 国立女性教育会館理事長 神田 道子
	14:45～16:45	討議・講義「男女共同参画の視点を身につける」 講師 群馬バース学園短期大学教授 内藤 和美
	17:00～17:45	情報提供「国立女性教育会館との共催による事業の成果と展望」 情報提供者 兵庫県立嬉野台生涯教育センター主任指導主事 中村 和子
	18:30～20:00	情報交換会
	20:00～21:00	自由交流
6月16日(水)	9:00～10:30	講義・実習「女性情報をどう活用するか」 講師 (独) 国立女性教育会館客員研究員 尼川 洋子
	10:45～15:30	分科会「管理・運営・評価」 分科会A「都道府県の女性関連施設」 助言者 静岡市教育委員会委員長 ・元静岡県立女性総合センター所長 林 のぶ 分科会B「政令指定都市の女性関連施設」 助言者 (財) アジア女性交流・研究フォーラム理事長・ 前北九州市立男女共同参画センター所長 三隅 佳子 分科会C「市区町村の女性関連施設」 助言者 松山市男女共同参画推進センター館長 吉村 典子
	16:00～17:30	パネル・ディスカッション「女性関連施設の管理・運営・評価」 講師 静岡市教育委員会委員長・元静岡県立女性総合センター所長 林 のぶ (財) アジア女性交流・研究フォーラム理事長・ 前北九州市立男女共同参画センター所長 三隅 佳子 松山市男女共同参画推進センター館長 吉村 典子
	17:35～18:05	施設見学(自由参加)
	19:30～21:00	自由交流
	9:00～10:30	講義「相談事業と管理部門との連携」 講師 横浜女性フォーラム館長 桜井 陽子
6月17日(木)	10:45～12:30	ワークショップ「国立女性教育会館の研究成果の活用」 講師 (独) 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 中野 洋恵 (独) 国立女性教育会館研究国際室研究員 大槻 奈巳
	12:30～12:35	閉 会
	13:30～15:00	特別講演「トップマネジメントに学ぶリーダーシップの発揮に向けて」 講師 大翔株式会社代表取締役社長 長坂 玲



## 6. プログラムの概要

### (1) 講義「男女共同参画社会の形成と女性関連施設の役割」

(独)国立女性教育会館理事長

神田 道子

まず、1975年の国際婦人年から1999年の男女共同参画社会基本法の制定・施行までの男女平等政策の流れと現状について講義した後、①「基本法」にみる男女共同参画社会の基本理念と男女共同参画社会の形成の社会的必要性、②男女共同参画社会形成における女性関連施設の役割について話をした。

女性関連施設の役割としては、①特に男女平等政策・活動の拠点であること、②中核となる役割は、女性のエンパワーメントのための支援であること、③女性関連施設間の連携が重要であること、の3点を特に強調した。

### (2) 講義・討議「男女共同参画の視点を身につける」

群馬パース学園大学教授

内藤 和美

管理職として身につけておくべき、男女共同参画社会形成の基本事項として、①男女平等とは何か、②男女共同参画社会基本法について、の2点について話をした。①では、社会的に追求されるべき男女平等が、条件の平等と機会の平等に大別でき、さらに、機会の平等が、形式的な機会の平等と実質的な機会の平等に分けられること、男女共同参画行政や女性関連施設の機能が、実質的な機会の平等の確保にあること、実質的な機会の平等と結果の関係等を整理した①では、男女共同参画社会基本法の積極的特徴とこれを活かしていくことの意義を確認する一方、人権と社会経済状況の変化が並置されていることが、人々の受け止め方、ときには男女共同参画行政や女性関連施設の活動の中で、男女共同参画を専ら手段の位置に置いて論じてしまう向きがあることについて注意を喚起した。



熱心な講義に聞き入る参加者

### (3) 情報提供「国立女性教育会館との共催による事業の成果と展望」

兵庫県立嬉野台生涯教育センター主任指導主事

中村 和子

平成15年度に兵庫県立嬉野台生涯教育センターと国立女性教育会館で共催で実施した「男女共同参画推進フォーラム」の成果を報告し、今後の展望を探ることをめざした。特に事業の成果としては、①人的財産の共有、②事業の深化をあげた。

### (4) 講義・実習「女性情報をどう活用するか」

(独)国立女性教育会館客員研究員

尼川 洋子

まず、「女性情報」とは、①いわゆる女性向け情報ではなく、女性を一人の人間としてとらえ、ジェンダーに偏りのない情報であること、②ジェンダー平等社会を実現するための情報である、ことを強調した上で、女性のエンパワーメントのために、どのように情報を活用し、情報事業を展開していけばよいのか、わかりやくその具体的取組方を提示した。活用方法としては、女性関連施設の管理職として必要な情報とその情報源、活用のノウハウを呈示することが提示され、事業展開としては、情報事業を図書室＝資料の収集・貸出の中だけに留めることなく、センター全体の情報発信、他の事業との連携・循環の核となるものとしてとらえて、実際の情報事業をどう展開するかについて具体策を提示した。

## (5) 分科会

## A 都道府県の女性関連施設

静岡市教育委員会委員長・前静岡県立女性総合センター所長 林 のぶ

参加者は18人であった（女性15人、男性3人）。

都道府県立の女性関連施設としての管理・運営・評価についての現状と課題を出し合いながら、課題解決に向けた取組・工夫等について意見交換を行った。

課題としては、県と市との役割分担と連携の方法、指定管理者制度、事業評価、職員の任用形態等があげられ、それぞれの施設での取組や工夫を話し合った。

## B 政令指定都市の女性関連施設

(財)アジア女性交流・研究フォーラム理事長

・前北九州市立男女共同参画センター所長 三隅 佳子

参加者は7人であった（女性5人、男性2人）。

政令指定都市立の女性関連施設としての管理・運営・評価についての現状と課題を出し合いながら、課題解決に向けた取組・工夫等について意見交換を行った。

課題としては、指定管理者制度、他の拠点施設との役割分担と連携の方法、専門の女性総合相談事業、管理職の経営能力等があげられ、それぞれの施設での取組や工夫を話し合った。

## C 市区町村の女性関連施設

松山市男女共同参画推進センター

吉村 典子

参加者は25人であった（女性21人、男性4人）。

市区町村にある女性関連施設としての管理・運営・評価についての現状と課題を出し合いながら、課題解決に向けた取組・工夫等について意見交換を行った。

課題としては、指定管理者制度、政策部門と事業部門の連携、女性団体・グループの育成、県と市区町村の取り組むべき役割分担と連携の方法、民間との協働の方法等があげられ、それぞれの施設での取組や工夫を話し合った。



分科会の様子とパネル・ディスカッション





## (6) パネル・ディスカッション「女性関連施設の管理・運営・評価」

各分科会助言者

コーディネーター 早稲田大学教授

矢口 徹也

それぞれ3つの分科会で話合われた課題解決に向けた取組、工夫等について全員で学習の成果を共有することをねらいとして、各分科会の助言者による分科会報告と講評を行った。

## (7) 講義「相談事業と管理部門との連携」

横浜女性フォーラム館長

桜井 陽子

まず、①男女共同参画を推進するための拠点施設としての女性関連施設の役割（使命）、②女性関連施設における相談事業の特徴等、基本的な話からはじまった。次になぜ、女性関連施設で相談事業を実施していくために、管理部門との連携を行う必要があるか、①相談員の質の維持、②相談員の孤立防止、③相談への苦情対応、④緊急対応の4点から説明し、最後に館長・管理職の役割について話があった。自分の組織(女性関連施設)の相談事業と管理部門との関係及び相談事業の特徴を把握するために、組織図等をワークシートへ書き込む作業も実施した。

## (8) ワークショップ「国立女性教育会館の研究成果の活用」

(独)国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 中野 洋恵

(独)国立女性教育会館研究国際室研究員 大槻 奈巳

国立女性教育会館が実施している「女性と男性の統計に関する調査研究」(平成13年～)、「女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査」(平成13年～16年)、「生涯学習を活用した女性のキャリア形成に関する調査研究」(平成16年～17年)の3本の研究調査の研究成果を報告するとともに、これらの研究成果をどのように研修事業に活用していくことができるかについて、提案することを試みた。

## (9) 特別講演「トップマネジメントに学ぶ リーダーシップの発揮に向けて」

大翔株式会社代表取締役社長

長坂 玲

女性関連施設の管理・運営についての評価が重要度を増している中、リーダーシップについて、トップマネジメントから学ぶことをねらいとし、在欧8年間にコンサート・オペラ活動を行った後、亡父の家業を継ぐため二期会等の所属をやめ家業に専念し、事業を拡大しつづけてきた中で得た、人を動かすためのさまざまな智慧について臨場感ある講演であった。

## 7. まとめ

(1) 「女性のエンパワーメントの拠点」としての女性関連施設管理職の資質向上に役立つ専門的・実践研修となり、研修目的を達成することができた。参加者のアンケートによると、「女性関連施設管理職として必要な知識・技術が身についた」という者は98%と、高い評価を得た。

(2) 男女共同参画社会の形成の拠点としての女性関連施設管理職としては、ジェンダーに敏感な視点を身につけることが重要であり、プログラムの流れ・学習方法等に配慮し、研修を通してジェンダーに敏感な視点の定着・深化をねらいとした。さらに、参加者参加型学習方法を取り入れたことにより、参加者のプログラムへの積極的な参加意識を促すようなプログラムづくりとした。参加者のアンケートでは、「ジェンダーに敏感な視点が養われた」という者は87%と、高い評価を得た。

(3) 全国31都府県50館の女性関連施設長が参加したことにより、全国的なネットワークづくりが可能となった。参加者のアンケートで「ネットワークができた」という者は70%であった。

- (4) セミナー全体の満足度を性別で見ると、女性管理職の満足度が100%と非常に高く、男性の満足度は89%であった。

## 8. 参加者の満足度

本セミナー参加者の満足度は非常に高い（「非常に満足した」「満足した」の合計、98%）。

## 9. 今後の課題・展望

- (1) 本セミナーは、1977年の会館オープン当初より継続して女性関連施設の職員研修を実施し、好評をばくしてきた。しかし近年行政改革が進む中、女性関連施設には、男女共同参画推進の拠点という新たな期待が寄せられる一方で、予算の削減に伴う事業の縮小を迫られ、外部評価もますます厳しくなっている。このような状況下、女性関連施設の管理職には、従来から必須とされている管理能力とリーダーシップに加えて、民間的発想を入れた経営能力や組織マネジメント能力を要求されている。それらの状況を背景として、ナショナルセンターの使命として、施設を管理・運営する管理職を対象の研修を実施することとした。

「男女共同参画社会の形成に向けた女性のエンパワーメントの拠点」としての女性関連施設の役割を明確化し、併せて社会状況の変化を予測しながら、喫緊の課題を事業プログラムとして取り上げることが重要である。

- (2) 国立女性教育会館で実施している事業の成果を、地域の女性関連施設との連携により、広く地域で活用していくための方策を考えることが必要である。

- (3) 一般の方にも広く会館を知っていただくために、セミナー最終日の午後に特別講演会という形でプログラムを一部公開としたが、午前のプログラム終了後に早々に帰る管理職が多く、また、平日の午後ということで、一般の参加者の応募も少なかった。あえてプログラムを特別講演会の形で一般公開することは是非について、検討することが必要である。

（事業課主任専門職員 小林千枝子）

## アンケート集計結果

参加者数 50 名

アンケート回答数 47 名 アンケート回収率 94%

◆次の項目について、セミナー後の感想にもっとも近いもの 名(%)

参加後の感想	そう思う 少しそう思う		そう思わない		計	
①女性関連施設職員としての必要な知識・技術が身についた	45	( 98)	1	( 2)	46	(100)
②施設・職員の役割を知ることができた	44	(100)	—	(—)	44	(100)
③ジェンダーに敏感な視点が養われた	38	( 87)	6	(13)	44	(100)
④男女共同参画意識が養われた	40	( 93)	3	( 7)	43	(100)
⑤事業の企画・運営に関する知識・技術が身についた	41	( 95)	2	( 5)	43	(100)
⑥女性情報の収集・活用に関する知識・技術が身についた	44	(100)	—	(—)	44	(100)
⑦全国の女性関連施設長とのネットワークができた	44	( 96)	2	( 4)	46	(100)

◆参加した全体の感想 名(%)

非常に満足した	満足した	満足しなかった	計
25 (53)	21 (45)	1 (2)	47 (100)



# キャリア形成支援推進セミナー

## 1. 趣 旨

教員、指導主事、女性関連施設職員等を対象に、男女共同参画の視点から、青少年などが充実した生き方ができるよう、キャリア形成支援の推進に関する実践的研修を行う。

## 2. 主 題

「学校・地域でキャリア形成支援をどう進めるか」

## 3. 開催期日

平成 16 年 7 月 27 日(火)～ 7 月 29 日(木) 2 泊 3 日

## 4. 参加者概況

### (1) 応募者・定員

104 名(女性 88 名、男性 16 名)(申込者数 108 名 定員 100 名)

### (2) 性別・年代別 (名)

性 別	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	無回答	合 計
女 性	10	9	34	25	8	2	88
男 性	1	3	8	4	0	0	16
計	11	12	42	29	8	2	104

### (3) 職務内容別 (名)

性 別	教 員	行政職員	生涯学習・女性関連 施設職員	その他
女 性	28	21	18	21
男 性	8	5	2	1
計	36	26	20	22

### (4) 都道府県別 (名)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	2	埼玉県	23	山梨県	1	兵庫県	—	愛媛県	1
札幌市	(2)	さいたま市	(3)	長野県	2	神戸市	—	高知県	2
青森県	1	千葉県	2	岐阜県	1	奈良県	—	福岡県	3
岩手県	1	千葉市	—	静岡県	1	和歌山県	5	北九州市	—
宮城県	2	東京都	9	愛知県	6	鳥取県	3	福岡市	—
仙台市	(2)	神奈川県	2	名古屋市	(3)	島根県	—	佐賀県	1
秋田県	1	川崎市	—	三重県	3	岡山県	7	長崎県	—
山形県	1	横浜市	(1)	滋賀県	1	広島県	2	熊本県	1
福島県	1	新潟県	3	京都府	—	広島市	—	大分県	—
茨城県	4	富山県	1	京都市	—	山口県	—	宮崎県	1
栃木県	3	石川県	—	大阪府	4	徳島県	—	鹿児島県	—
群馬県	2	福井県	—	大阪市	(1)	香川県	—	沖縄県	1

( ) 内は都道府県の内数  
35 都道府県・6 政令指定都市 合計 104 名

## 5. 日 程

月日	時 間	プ ロ グ ラ ム
7月27日 (火)	11:00～11:30	開会
	11:30～12:30	講義「男女共同参画とキャリア形成支援」 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長 清水 明
	14:00～15:00	講義「キャリア教育の意義と内容」 筑波大学大学院教授 渡辺三枝子
	15:00～17:00	講義・討議「男女共同参画社会の形成に向けたキャリア教育推進」 中央大学教授 広岡 守穂
	18:30～20:00	情報交換会
7月28日 (水)	9:00～10:30	講義「男女共同参画の基礎的な知識－ジェンダー統計から考える－」 国立女性教育会館研究国際室長 中野 洋恵 国立女性教育会館情報課専門職員 森 未知
	10:45～12:00	講義「学校・地域でキャリア教育を推進するための視点・留意点 －中小企業から求められる教育・人材とは－」 全国中小企業団体中央会調査部長 原川 耕治
	13:30～17:00	分科会 A「学校におけるキャリア教育の取組」 埼玉県所沢市立所沢中学校教頭 藤川喜久男 埼玉県立小鹿野高等学校教頭 高野 俊彦 B「家庭・地域におけるキャリア形成支援の取組」 くまもと県民交流館パレア館長 緒方 洋子 C「女性に対するキャリア形成支援の取組」 武蔵大学教授 国広 陽子 D「諸外国のキャリア教育の取組」 東洋大学教授 矢口 悦子 国立女性教育会館客員研究員 堀内 康史
	19:00～21:00	自由交流
	9:00～11:30	シンポジウム「多様なキャリアが社会を変える」 筑波大学大学院教授 渡辺三枝子 埼玉県所沢市立所沢中学校教頭 藤川喜久男 くまもと県民交流館パレア館長 緒方 洋子 武蔵大学教授 国広 陽子 国立女性教育会館客員研究員 堀内 康史
7月29日 (木)	11:30～12:00	閉会
	13:30～15:00	特別講演会「夢・仕事“自分を生かす”ということー科学者への道ー」 東京薬科大学教授 深見希代子

## 6. プログラムの概要

## (1) 講義「男女共同参画とキャリア形成支援」

講師 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長 清水 明

はじめに、男女共同参画推進体制や男女共同参画実現のための教育行政等の国の施策について情報の提供があった。さらに、内閣府の「女性のチャレンジ支援策」の背景と意義について、ジェンダー統計を示しながら説明があった。また、文部科学省の「多様なキャリアが社会を変える」について、女性のキャリアに着目する理由やキャリア形成支援プラン等、データをもとに説明があった。

これからの経済社会の変化に対応した社会や、男性も女性も暮らしやすい社会を作っていく観点から、男女共同参画社会の実現は、21世紀の最重要課題とされている。実現に向けて研修の成果を実践に生かしてほしいとまとめがあった。

## (2) 講義「キャリア教育の意義と内容」

講師 筑波大学大学院教授 渡辺三枝子

はじめに、キャリア教育とは、30年前にアメリカの学校教育が産業界のうねりに対応できなくなって生まれたものであり、自己実現と社会との関わりを重要とした4つのプログラム(①学校教育において②地域社会において③再就職を希望する女性において④障害者において)からなるものであったとの紹介があった。

「キャリア」とは、足跡のことで、働くことを中核にしながら、自分の生き方を見つめること、一律ではない役割の持ち方と職業生活との関わりを個人として考えることであること、したがって、キャリア形成に成功も不成功もないという力強い定義付けがあった。

続いて、日本が今進めようとしている「キャリア教育」について、「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」の4つの基礎的能力について、発達段階を踏まえた具体的な説明があった。

最後に、自分の考えの上に新しい考えを得ることや、ジェンダーや文化に縛られないことを教えていく必要があり、そのような生き方やそれに必要な能力を付けていくことが、キャリア教育であるとのまとめがあった。

### (3) 講義・討議「男女共同参画社会の形成に向けたキャリア教育推進」

講師 中央大学教授

広岡 守穂

はじめに、「キャリア教育」を幅広い観点からとらえ、その理念について自分自身の問題として考えること、社会公共の事柄に関心を持つこと、女性の場合のジェンダーの縛りから脱することがポイントであると指摘があった。

次に、女性のキャリア形成の過程について、次の6つの視点から具体的な事例を示しながら説明があった。①家庭教育(両親を見て子どもは育っていく)②DV問題(自分に自信をもつ)③恋愛・結婚(固定観念からの脱却)④ロールモデル(母親・教師・地域で活躍している人)⑤社会公共への関心(他人の立場に立てる社会公共心)⑥自己実現(自分探しと適性)。

最後に、志の高い子を育てることがキャリア形成の要であるとのまとめがあった。



講義を受けての  
グループディスカッション

### (4) 講義「男女共同参画社会の基礎的な知識 ―ジェンダー統計から考える―」

講師 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員

中野 洋恵

講師 国立女性教育会館情報課専門職員

森 未知

男女共同参画の基礎的な知識として、ジェンダー統計から男女共同参画を考えた。ジェンダー統計とは社会における女性と男性の格差や差別に関わる社会問題を反映した統計であること、人々の意識改革や政策立案のために必要であることを確認し、家族・世帯、労働、生活時間、教育、意思決定などの具体的なデータを使って、男女が平等に利益を享受していない状況を指摘した。

次に、国立女性教育会館の女性と男性に関する統計データベースについて説明があった。データの探し方やグラフ等の加工の仕方、女性情報シソーラスの使い方、関連サイトへのリンク等、会館のホームページは見えていてもデータベースを使った経験が少ない参加者向けに丁寧な説明があった。

### (5) 講義「学校・地域でキャリア教育を推進するための視点・留意点

―中小企業から求められる教育・人材とは―

講師 全国中小企業団体中央会調査部長

原川 耕治

中小企業から求められる人材やキャリア教育について、多くの資料をもとにした講義があった。はじめに、我が国の経済社会のダイナミズムの源泉としての中小企業についての話があった。次に、若者の就職問題と勤労観・職業観について、現在問題となっているフリーターに関するデータをもとに講義があった。続いて、中小企業が求める人材は幅広く仕事のできる人材であり、産業界・中小企業がキャリア教育の推進に果たす役割について話があった。

## (6) 分科会

### A 「学校におけるキャリア教育の取組」

埼玉県所沢市立所沢中学校教頭

藤川喜久男

埼玉県立小鹿野高等学校教頭

高野 俊彦

学校におけるキャリア教育の必要性と概念を理解し、それを推進するための学校や教員が果たす役割について講義があった。

はじめに、参加者の自校での活動をふりかえった。次に、配付資料をもとに、キャリア教育が求められる背景と求められている4つの能力等について具体的に話があった。

続いて、埼玉県立小鹿野高等学校の事例の発表があった。中高一貫教育や総合学科の取組を通して、異校種の教育を知ること、連携組織を生かすこと、教師が学校と地域をつなぐコーディネーター役を果たすことなどのヒントが提示された。そして、今後の取組をグループごとに討議し、多くの具体的な方策が発表された。まとめとして、この研究に取組んで学校が大きく変わったこと、学校全体で推進体制を取っていることを成果として語られ、参加者はこの研修を自分の職場に持ち帰り、他の職員に理解させる責任があり、そのためには熱く語ることを強調した。

最後に、教員の資質の向上として「教員研修プログラム」の例示があった。



学校におけるキャリア教育について

### B 「家庭・地域におけるキャリア形成支援の取組」

くまもと県民交流館パレア館長

緒方 洋子

はじめに、これまでの研修でわかったことをグループで討議し、キャリア形成の概念について振り返りと確認を行った。次に、パレアのビデオの紹介があった。パレアの職員にはコーディネートを求められており、その実例として“NPOみるく”の設立の事例が発表された。続いての講義では、地域での活躍の場や地域おこしを女性センターがどう行っていくかということ、学校・地域・家庭を結びつけてキャリア教育に取組んでいくこと等が提示された。

続いて、「世代間交流と公的施設を活かしたコーディネート力とは」をテーマにグループ討議を行った。各グループから様々な策が出され、施設職員として必要なコーディネート力について、具体的に理解することができた。

最後に、あらゆるものにキャリアというものがあるということを認識してほしいというまとめがあった。

### C 「女性に対するキャリア形成支援の取組」

武蔵大学教授

国広 陽子

はじめに、講師から報告書をもとにキャリアに対する考え方・とらえ方について確認があった。次に、自分の職場ではキャリアをどのように定義しプログラムを組んできたかについて、ワークショップがあった。発表に対して講師から、キャリアへの意欲や挫折感が違うので、ターゲットを絞るべきであること、キャリアは職業だけでなく幅広いものであるから、入口の支援だけではないこと、男性のキャリアは職業だけでなく生活面でのキャリアもあることがまとめられた。

続いて、「キャリア形成に生涯学習をいかした女性たち」のブックレットを使い、ワークショップが行われた。ロールモデルの人生行路を整理し、就業や資格取得、ボランティアとしてのエンパワーメントなどを果たす上で受けた社会的支援、支援の有効性と限界について討議した。

最後に、キャリアは、職業だけでなく、いろいろな経験をいうので、金銭的・社会的にどう評価を受けるかが問題であり、情報・技術・心理的なサポートが大事であるというまとめがあった。

## D 「諸外国のキャリア教育の取組」

東洋大学教授

矢口 悦子

国立女性教育会館客員研究員

堀内 康史

はじめに、矢口講師から、オランダ、デンマーク、イギリスにおけるキャリア形成について、映像なども交えて講義があった。男女平等を徹底的に進めた結果としてキャリア形成が行われていること、学び直し、やり直しのきく社会であること、資格重視の生涯学習機会の提供があることなど、日本と比較しながら情報の提供があった。

次に、堀内講師から、NWE Cで行った日本、ノルウェー、韓国、アメリカの4ヶ国比較調査の報告があった。韓国の学点銀行制、ノルウェーの男女格差を是正する法的整備、アメリカの高等教育の大衆化など、具体的な事例をもとに情報の提供があった。

最後に、先に「政策がありき」で振り回されるのではなく、軸足をしっかりふまえて、自分で学んだり、自分なりの展望を持つ必要があるとまとめがあった。

## (8) シンポジウム「多様なキャリアが社会を変える」

筑波大学大学院教授

渡辺三枝子

埼玉県所沢市立所沢中学校教頭

藤川喜久男

くまもと県民交流館パレア館長

緒方 洋子

武蔵大学教授

国広 陽子

国立女性教育会館客員研究員

堀内 康史

ここでは、各分科会で討議したものを報告し、情報を共有することにより、それぞれの立場で実践に結び付く解決方法について意見交換することをねらいとした。

はじめに、分科会Dの「諸外国におけるキャリア教育の取組」では、日本では今まで生涯学習に結び付くものが少ないので、リベラルアーツの考え方などの先進例を取り入れる部分があってもよいのではないかという報告があった。

次に、分科会Aの「学校におけるキャリア教育の取組」では、学習プログラムの枠組みや小鹿野高等学校の事例から、キャリア教育は4つの能力を育成することであり、自己理解と職場体験が大事であり、教員にはコーディネート能力とカウンセリング能力が求められるとの報告があった。

分科会Bの「家庭・地域におけるキャリア形成の取組」では、多様な参加者との意見交換から、キャリアの意味が理解できたということ、パレアの事例から職員のコーディネート力が大切であるということ等の報告があった。

分科会Cの「女性に対するキャリア形成の取組」では、キャリア形成に生涯学習をいかした女性たちのロールモデルを取り上げ、多様なキャリアに対する効果的な支援についてまとめることにより、キャリアを支援することは多様で複雑なプロセスを通じたものであると報告があった。さらに、キャリアの概念に美化されて、女性が安価な賃金で働くことの危険性も指摘された。

その後、会場の参加者と講師との意見交換があり、コーディネーターから、従来のイメージを払拭し、横に広がるキャリアの形成が大事であるとのまとめがあった。

理事長からは、キャリア形成においては男女共同参画の視点が大切であり、様々な課題も見えてきたので、来年度も継続して実施していきたいと、方向性が示された。

## (9) 特別講演会(公開)「夢・仕事“自分を生かす”ということー科学者への道ー」

東京薬科大学教授

深見希代子

「生命現象におけるリン脂質代謝の役割」というテーマの講演であった。自然科学の分野でその年に活躍した女性に贈られる猿橋賞を受賞した深見さんであるが、キャリアの成功例ではなく、女性科学者の一つのサンプルとして聞いてほしいと話し始めた。



薬学の道へ進むようになったきっかけ、結婚や子育てと仕事の揺れ、子育ての楽しさ等、人生をふりかえりながらその時々的心情を語られた。

女性研究者にとって研究しづらい環境と感ずることもあるが、自分がロールモデルとなるつもりであること、そして、男女に違いがあるということを認識し、多様性を認めることが大切であるとまとめられた。

## (10) まとめ

国の喫緊の課題であるキャリア形成を取り上げ、キャリアとは何か、学校や地域でどう支援するかについて検討したセミナーであった。文部科学省キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議の委員を講師とし、また、国立女性教育会館の調査研究で行った成果をプログラムとして構成したため、参加者の満足度の高いセミナーとなっている（「非常に満足した」・「満足した」の合計が 91.5％）。

しかし、昨年までの学校における男女平等教育の視点や施設職員のジェンダーに敏感な視点を想定していた参加者には、物足りなさも残ったようである。

## 7. 今後の課題・展望

- (1) 参加者の意見や感想から、「キャリア形成」に関する認知状況が様々であることがわかる。それらの学習ニーズに対応するために、教員と施設職員を分けたプログラムや講師の人選等、なお一層の工夫が必要である。
- (2) 今年度は講義中心の概念的なプログラムが多かったので、参加者の思いと講師との思いにずれがあった。来年度は、参加者が現場に戻りすぐ実践できるような具体的事例研修を企画し、講師との事前打ち合わせを周到に行う必要がある。
- (3) 男女共同参画の視点にたったキャリア形成という点では、今ひとつ明解ではなかったので、男女共同参画意識を醸成するプログラムを意識的に入れ込む必要がある。
- (4) フォローアップアンケートについては参加者全員を対象に行ったが、年度末や入試の時期と重なったこともあり、回答率は高くない。現場は、キャリア形成支援がまだスタートラインについていないところも多く、逆に、このセミナーの意義を確信した。

## 8. 参加者の評価

セミナー後の総合的な感想を問う質問項目に対し、満足度は 91.5％（「非常に満足した」「満足した」の合計）であった。

「キャリア形成やキャリア教育についての情報が得られた」（「そう思う」「少しそう思う」の合計が 98.8％）、「国の施策や基本的な考え方がわかった」（「そう思う」「少しそう思う」の合計が 96.2％）、「キャリア形成支援に学校・地域が果たす役割がわかった」（「そう思う」「少しそう思う」の合計が 93.7％）と、キャリア形成支援に関しては高い評価になっている。

また、「男女共同参画の視点が養われた」（「そう思う」「少しそう思う」の合計が 89.3％）については、焦点がぼやけた感がある。

一方、「全国のキャリア形成支援に関わる人とのネットワークづくりができた」（「そう思う」「少しそう思う」の合計が 79.5％）については、満足度はあまり高くなかったが、教員と施設職員が一堂に会する機会はこれまでにないことであり、多様な職種の方と交流できたことは大変有意義であったとの意見があった。

（事業課専門職員 岡野 啓子）

## アンケート集計結果

参加者数 104 名（女性：88 名、男性 16 名）  
アンケート回収数 86 件 アンケート回収率 82.7%

◆次の各項目について、セミナー後の感想にもっとも近いもの

①キャリア形成支援やキャリア教育についての情報が得られた

	女 性	%	男 性	%	合 計	%
そう思う	56	81.2	9	69.2	65	79.3
少しそう思う	12	17.4	4	30.8	16	19.5
そう思わない	1	1.5	—	—	1	1.2
合 計	69	100	13	100	82	100

②国の施策や基本的な考え方が分かった

	女 性	%	男 性	%	合 計	%
そう思う	32	49.2	5	38.5	37	47.4
少しそう思う	31	47.7	7	53.8	38	48.7
そう思わない	2	3.1	1	7.7	3	3.8
合 計	65	100	13	100	78	100

③キャリア形成支援に学校・地域が果たす役割がわかった

	女 性	%	男 性	%	合 計	%
そう思う	37	55.2	3	23.1	40	50.0
少しそう思う	25	37.3	10	76.9	35	43.8
そう思わない	5	7.5	—	—	5	6.3
合 計	67	100	13	100	80	100

④男女共同参画の視点が養われた

	女 性	%	男 性	%	合 計	%
そう思う	23	37.1	—	—	23	30.7
少しそう思う	32	51.6	12	92.3	44	58.7
そう思わない	7	11.3	1	7.7	8	10.7
合 計	62	100	13	100	75	100

⑤全国のキャリア形成支援に関わる人とのネットワークづくりができた

	女 性	%	男 性	%	合 計	%
そう思う	22	35.5	2	18.2	24	32.9
少しそう思う	28	45.2	6	54.5	34	46.6
そう思わない	12	19.4	3	27.3	15	20.5
合 計	62	100	11	100	73	100

⑥その他

	女 性	%	男 性	%	合 計	%
そう思う	3	100	—	—	3	100
少しそう思う	—	—	—	—	—	—
そう思わない	—	—	—	—	—	—
合 計	3	100	—	—	3	100

◆参加した全体の感想

	女 性	%	男 性	%	合 計	%
非常に満足した	23	33.3	1	7.7	24	29.3
満足した	40	58.0	11	84.6	51	62.2
満足しなかった	6	8.7	1	7.7	7	8.5
合 計	69	100	13	100	82	100

# 国際女性情報処理研修

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会の実現に向けて、途上国の女性のエンパワーメントを支援するため、アジア太平洋地域の行政担当者、NGO の指導者を対象とした女性情報に関する情報処理研修を行う。

本研修を通して、理論と技術のみでなく、研修の実施方法を習得し、それぞれの立場における女性情報専門家を育成すると共に、日本を含む国際的なネットワークの形成を図る。

## 2. 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

後援 文部科学省

## 3. 開催期日

平成 16 年 9 月 28 日(火)～10 月 7 日(木) 10 日間

## 4. 参加者概況

### (1) 定員・応募者数

募集対象：ESCAP 加盟国・準加盟国のうち、日本の ODA 対象国および日本を含む 38 カ国

定 員：30 人 応募者数 94 人 (26 カ国)

参 加 者：19 カ国からの 25 名

### (2) 国別

国 名	人 数	国 名	人 数	国 名	人 数
アフガニスタン	1	イラン	1	フィリピン	2
アゼルバイジャン	1	日本	3	サモア	1
バングラデシュ	1	キリバス	1	タイ	1
中国	1	ラオス	1	バヌアツ	1
クック諸島	1	マレーシア	1	ベトナム	2
インド	2	モンゴル	1		
インドネシア	2	ネパール	1		

### (3) 性別・年齢別

20 代： 7 名 (28.0%)

30 代：10 名 (40.0%)

40 代： 6 名 (24.0%)

50 代： 2 名 ( 8.0%)

なお、応募資格は女性のみとしたため、参加者はすべて女性であった。

### (4) 所属別

行政機関：13 名 (52.0%)

N G O： 9 名 (36.0%)

研 究 所： 3 名 (12.0%)

## 5. プログラムの概要

月 日	時 間	研 修 内 容
9/28 (火)		開講式
9/29 (水)	9 : 00 — 10 : 00	講義「女性情報について」
	10 : 15 — 12 : 00	講義「ジェンダー統計とは何か：情報は力なり」
	13 : 30 — 14 : 30	講義「効果的なプレゼンテーション」
	15 : 00 — 17 : 00	グループワーク テーマディスカッション
9/30 (木)	9 : 00 — 12 : 00	情報処理演習 エクセル
	13 : 30 — 17 : 00	情報処理演習 エクセル
10/1 (金)	9 : 00 — 12 : 00	情報処理演習 パワーポイント
	13 : 30 — 15 : 30	グループワーク 発表準備
	15 : 30 — 17 : 00	情報処理演習 パワーポイント
10/2 (土)	AM	東京へ移動・「女性と仕事の未来館」見学
	PM	「アジア・太平洋地域の女性との情報交換と交流のつどい」
10/3 (日)		自由行動
10/4 (月)	9 : 00 — 10 : 30	講義「インターネット概論」
	10 : 30 — 12 : 00	情報処理演習 WEB 作成
	13 : 30 — 17 : 00	情報処理演習 WEB 作成
10/5 (火)	9 : 00 — 12 : 00	情報処理演習 WEB 作成
	13 : 30 — 14 : 45	情報処理演習 WEB 作成
	14 : 45 — 15 : 30	グループワーク テーマディスカッション
10/6 (水)	9 : 00 — 10 : 00	情報処理演習 WEB 作成
	10 : 00 — 12 : 00	グループワーク 発表準備
	13 : 30 — 18 : 00	グループワーク 発表準備
10/7 (木)	10 : 00 — 12 : 00	発表会 (WEB)
	PM	閉講式・評価会

## 6. プログラムの内容

### I 方法、テーマ、講師

#### (1) 講義

##### ①「女性情報について」

講師 越谷市男女共同参画支援センター所長

青木 玲子

まず、情報が力であること、女性情報とは女性の力となる情報であること、ついで、女性情報の基盤的な概念と定義、女性のさまざまな課題と情報の役割、女性情報提供の現状と課題について概説した。また、高度情報社会における女性の問題について、デジタルディバイド、メディアリテラシー、働き方の多様化などの面から展望した。

##### ②「ジェンダー統計とは何か：情報は力なり」

講師 国立女性教育会館研究国際室研究員

高橋 由紀

現在の男性中心社会においては統計も男性中心であり、女性問題の解決・男女共同参画を実現するためにはジェンダー統計を整備することが必要であると述べ、当会館の「ジェンダー統計に関する調査研究」プロジェクトについて概説した。続いて、同プロジェクトの成果の中から、人口、教育、労働、就業状況、無償労働、意思決定場面への女性の進出、リプロダクティブ・ヘルスの各分野の統計を紹介し、日本と世界の動向を比較しながら各地域のジェンダー問題を検証した。

## ③「効果的なプレゼンテーション」

講師 アジア女性資料センター

松本真紀子

女性情報を効果的に発信する手段の一つとして、対面でのプレゼンテーション技術について講義を行った。プレゼンテーションの諸要素、相手の興味の引きつけかた、効果的な構成、グループプレゼンテーションのコツ等を概説した。

## ④「インターネット概論」

講師 フリーハンド

山本 和美

ウェブページ制作の実習に先立って研修生の共通理解を確立するために、ウェブを中心としたインターネット概論の講義を行った。インターネットの概念、URL とは何か、ウェブページ閲覧やインターネット検索の仕組み、実際にウェブページを開設するにはどのような手続きが必要かなどを概説した。



青木玲子氏の講義「女性情報について」



情報処理演習

## (2) 情報処理演習

インストラクター アジア女性資料センター

松本真紀子

同 フリーハンド

山本 和美

さまざまな情報処理技術を総合的に用いて、女性情報を効果的に発信する技術を高められるようプログラムを企画した。エクセルによる統計処理・グラフ作成に続いて、プレゼンテーションのためのパワーポイント作成を実習し、これらを組み合わせて、数字やグラフを効果的に用いたプレゼンテーション作成を行った。それぞれのグループのプレゼンテーション主題は、各国の女性の課題に関するものとした（下表）。

グループ 1	女性に対する暴力
グループ 2	女性に対する暴力
グループ 3	アジア・太平洋諸国における女性の政治参画
グループ 4	教育における女性
グループ 5	ジェンダーバイアス

研修後半ではウェブページ制作を集中的に行い、HTML の基本構造、リンク、スタイルシートなどの技法を段階的に学び、グループごとに各国の女性問題に関するウェブページを制作した。ウェブページのテーマは上記のプレゼンテーションでとりあげたものと同じとした。

テキストはインストラクターが作成したもの、HTML レファレンスマニュアル”HTML for the World Wide Web”、および昨年度の研修で使用したものをを用いた。

### (3) グループワーク

指導 越谷市男女共同参画支援センター所長

青木 玲子

研修生による応募書類の記述内容および研修第1日目の自己紹介を踏まえ、地域バランスを考慮し、さらに、グループ内での役割分担を想定して、研修2日目に研修生を5グループに分けた。以後はグループ単位で、テーマディスカッション、プレゼンテーションとウェブページの制作および発表を行った。また、作成したウェブページは会館ホームページ英語版で研修成果として公開した。

### (4) 女性関連施設見学

研修生が日本の女性関連施設や女性問題について理解を深められるよう、東京都港区の『女性と仕事の未来館』を見学し、同館の事業について説明を受け、質疑応答を行った。同館の展示「働く女性のあゆみ」は、実際に使われていた日用品や模型などを用いた視覚効果の高いものであり、特に多くの興味が寄せられていた。



「女性と仕事の未来館」の展示を見学



「アジア・太平洋地域の女性との  
情報交換と交流のつどい」



パワーポイントを使ってプレゼンテーション



響書院でヌエックボランティアと

### (5) 「アジア・太平洋地域の女性との情報交換と交流のつどい」

海外の研修生がより広い層の日本人と交流する機会を持てるよう、『女性と仕事の未来館』との共催事業として、情報交換と交流のつどいを開催した。研修生以外の参加者は31名であった。前半部分では、研修成果の中間発表として、パワーポイントを使用して各国の女性問題をテーマに発表を行った。後半は、グループごとに一般参加者との情報交換を行い、相互理解を深めた。

## II まとめ

本研修は今年度で4年目となり、海外研修生募集対象国の情報インフラや、研修生の情報処理技術レベルはめざましく向上してきている。このため、今年度の研修では、さまざまな情報処理技術を総合的に用いることにより、女性情報を効果的に発信する能力を高めることを主眼とした。

研修プログラムの企画においては、講義と実習を連携させ、到達目標を随時示すことによって、モチベーションを高めるよう工夫した。具体的には、ジェンダー統計に関する講義、エクセル



実習、パワーポイントへのグラフの取り込みを前半の流れとし、インターネット概論、情報検索実習、ウェブページ制作を後半の流れとし、それぞれの到達点を確認する意味での発表会を2回行った。

また、日本の女性関連施設や女性問題への理解を深めるため、『女性と仕事の未来館』見学を行うとともに、同館との共催事業として『アジア・太平洋地域の女性との情報交換と交流のつどい』を開催し、一般参加者との情報交換・交流の機会を設けた。その他、響書院でお茶会を開き、日本文化に触れる機会を提供した。



研修生が作成したウェブページの一例  
テーマは「ジェンダー・バイアス」

## 7. 今後の課題・展望

### (1) 入念な企画・準備

今年度の研修においては、海外研修生募集時点にプログラムの詳細が未確定であった。また、マルチメディア研修室の機器およびネットワークの不具合のため、プログラムの進行に支障を来すこともあった。今後のプログラム企画や事前の機器チェック等には十分な時間的余裕を持って臨むべきである。

### (2) 国内研修生の参加

研修の時期が、女性関連施設や大学等の繁忙期と重なったため、国内研修生の応募が低調であった。来年度は国内研修生の募集にいっそう力を注ぐとともに、スタッフ的な役割での短期参加など、柔軟な参加方式を検討する。

### (3) さらなる交流の促進

「女性と仕事の未来館」における「情報交換と交流のつどい」は本研修としては初めての試みだったが、より広い情報交換の機会を提供できた。今後も一般との交流の機会を設け、相互理解のステップとしたい。

## 8. 参加者の評価

研修全体に対する評価は、「非常に満足」が21名84.0%、「満足」が4名16.0%と、全員が肯定的に評価している。

情報処理演習については「非常に満足」が17名68.0%、「満足」が8名32.0%であった。グループワークについては「非常に満足」が17名68.0%、「満足」が8名32.0%であった。講義については「非常に満足」が16名64.0%、「満足」が9名36.0%であった。

感想としては「とてもよかった」「(プログラムは)よくできている」などがあったが、いっぽう「もっと時間が必要」「良かったが難しかった」などがあり、やや難度が高いプログラムと受けとめられていたことがうかがえるが、それが修了後の達成感に結びついたとも考えられる。講師、インストラクター、アシスタント等の研修スタッフに関しても、「温かくて親切」「フレンドリー」「力になってくれた」などと高い評価が多かった。

また、参加後、どのような成果が得られたかとの問いに対しては、「情報処理技術の向上」が23名92.0%、「女性情報についての知識の深まり」「他の研修生との国際的なネットワークの構築」「日本を含むアジア・太平洋地域の人々と交流する機会」が各21名84.0%だった。その他の回答として「女性情報をよりよく広めていくための実施上の技術」があった。

(情報課専門職員 濱田すみ子)

## アンケート集計結果

平成 16 年 10 月 7 日実施 回答者数 25 名(回収率 100%)

### ◆研修の内容に満足しましたか

#### a. プログラム全体

	回答数	構成比
非常に満足	21	84.0%
満 足	4	16.0%
不 満	0	0.0%
計	25	100.0%

#### b. 情報処理演習

	回答数	構成比
非常に満足	17	68.0%
満 足	8	32.0%
不 満	0	0.0%
計	25	100.0%

#### c. グループワーク

	回答数	構成比
非常に満足	17	68.0%
満 足	8	32.0%
不 満	0	0.0%
計	25	100.0%

#### d. 講義

	回答数	構成比
非常に満足	16	64.0%
満 足	9	36.0%
不 満	0	0.0%
計	25	100.0%

### ◆研修からどのような成果が得られましたか（複数回答可）

	回答数	構成比
情報処理技術の向上	23	92.0%
女性情報についての知識の深まり	21	84.0%
他の研修生との国際的なネットワークの構築	21	84.0%
日本を含むアジア・太平洋地域の人々と交流する機会	21	84.0%
その他	2	8.0%
計	88	100.0%

[その他の内容] ▶女性情報をよりよく広めていくための実施上の技術

### ◆情報処理演習の内容はどうか

#### a. エクセル

	回答数	構成比
ちょうどいい	24	96.0%
簡単すぎる	1	4.0%
難しい	0	0.0%
計	25	100.0%

#### b. パワーポイント

	回答数	構成比
ちょうどいい	25	100.0%
簡単すぎる	0	0.0%
難しい	0	0.0%
計	25	100.0%

#### c. ウェブページ作成

	回答数	構成比
ちょうどいい	18	72.0%
簡単すぎる	0	0.0%
難しい	7	28.0%
計	25	100.0%

## ◆研修の期間はどうか

## a. 研修全体

	回答数	構成比
ちょうどいい	15	60.0%
長すぎる	2	8.0%
短すぎる	8	32.0%
計	25	100.0%

## b. 情報処理演習

	回答数	構成比
ちょうどいい	17	68.0%
長すぎる	0	0.0%
短すぎる	8	32.0%
計	25	100.0%

## c. グループワーク

	回答数	構成比
ちょうどいい	19	76.0%
長すぎる	0	0.0%
短すぎる	6	24.0%
計	25	100.0%

## d. 講義

	回答数	構成比
ちょうどいい	23	92.0%
長すぎる	0	0.0%
短すぎる	2	8.0%
計	25	100.0%

# 女性のエンパワーメント支援セミナー

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成に向け、女性のエンパワーメント（力をつけること）を支援するため、女性教育・家庭教育に関する事業の企画・立案、及び女性教育・家庭教育に関する団体・グループやNPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の修得、及びジェンダーに敏感な視点の定着・深化に向けた実践的な研修を行う。

## 2. 開催期日

平成16年11月30日(火)～12月3日(金) 3泊4日

## 3. 参 加 者

(1) 応募者数・定員：応募者数 117名(定員100名) 参加者数 111名

- ① 行政担当者・女性教育・家庭教育に関する行政関係事業の企画・運営に携わっている者  
応募者 85名 (参加者 81名 73.0%)
- ② 女性教育・家庭教育に関する団体・グループ、NPO等リーダー  
応募者 32名 (参加者 30名 27.0%)

(2) 性別・年代別・所属別

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	不明	合 計
女 性	行政関係者	8	22	18	13	2	0	0	63
	団体・グループ	0	1	9	9	7	2	2	30
	計	8	23	27	22	9	2	2	93
	%	7.2	20.7	24.3	19.8	8.1	1.8	1.8	83.8
男 性	行政関係者	1	9	7	1	0	0	0	18
	団体・グループ	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1	9	7	1	0	0	0	18
	%	0.9	8.1	6.3	0.9	0.0	0.0	0.0	16.2
合 計	行政関係者	9	31	25	14	2	0	0	81
	団体・グループ	0	1	9	9	7	2	2	30
	合 計	9	32	34	23	9	2	2	111
	%	8.1	28.8	30.6	20.7	8.1	1.8	1.8	100.0

(5) 都道府県別

(名)

都道府県	女性	男性	総計	都道府県	女性	男性	総計	都道府県	女性	男性	総計	都道府県	女性	男性	総計
北海道	2	—	2	千葉県	—	—	0	三重県	1	—	1	山口県	3	1	4
札幌市	(1)	—	(1)	東京都	7	2	9	滋賀県	1	—	1	徳島県	—	—	0
青森県	3	—	3	神奈川県	1	—	1	京都府	—	—	0	香川県	—	—	0
岩手県	1	—	1	川崎市	—	—	0	京都市	—	—	0	愛媛県	1	—	1
宮城県	1	—	1	横浜市	—	—	0	大阪府	4	2	6	高知県	—	—	0
仙台市	—	—	0	新潟県	7	—	7	大阪市	—	(1)	(1)	福岡県	14	2	16
秋田県	2	—	2	富山県	1	—	1	兵庫県	3	—	3	北九州市	(7)	—	(7)
山形県	2	—	2	石川県	5	—	5	神戸市	—	—	0	福岡市	(1)	(1)	(2)
福島県	—	—	0	福井県	2	—	2	奈良県	—	—	0	佐賀県	—	1	1
茨城県	2	—	2	山梨県	1	—	1	和歌山県	1	—	1	長崎県	1	—	1
栃木県	—	—	0	長野県	2	—	2	鳥取県	3	—	3	熊本県	2	—	2
群馬県	—	—	0	岐阜県	—	—	0	島根県	—	—	0	大分県	—	—	0
埼玉県	11	8	19	静岡県	3	2	5	岡山県	—	—	0	宮崎県	—	—	0
さいたま市	(2)	—	(2)	愛知県	1	—	1	広島県	1	—	1	鹿児島県	1	—	1
千葉県	3	—	3	名古屋市	—	—	0	広島市	(1)	—	(1)	沖縄県	—	—	0
												総 計	93	18	111

38 都道府県 7 政令指定都市

## 4. プログラムの概要

月日	時 間	プ ロ グ ラ ム
11 月 30 日 (火)	9:00～10:00	講義（希望者への選択プログラム） A「女性のエンパワメントに関する基礎知識」 講師 国立女性教育会館研究国際室研究員 高橋 由紀 B「男性のへのアプローチを考える」 講師 足立区教育委員会生涯学習課社会教育主事 高井 正
	10:30～11:15	開会
	11:20～12:20	講義「男女共同参画社会を推進するための女性施策の現状と課題」 講師 内閣府男女共同参画局参事官 塩満 典子
	13:30～14:50	講義「ジェンダー統計」 講師 国立女性教育会館研究国際室主任研究員 中野 洋恵
	15:00～18:00	ワークショップ「女性のエンパワメントとは」 講師 武蔵大学教授 国広 陽子
	19:30～21:00	自由討論
12 月 1 日 (水)	9:00～10:10	自由討議「女性のエンパワメント支援における課題」 Ⅰ「行政における女性のエンパワメント支援について」 Ⅱ「団体・グループ・NPOにおける女性のエンパワメント支援について」
	10:20～11:50	講義「女性のエンパワメント支援に必要な行政とNPOの連携のあり方」 講師 特定非営利活動法人 NPO研修・情報センター代表理事 世古 一穂
	13:00～16:00	ワークショップ「学習支援者の役割について」 講師 お茶の水女子大学教授 三輪 建二
	16:20～17:00	講義「女性のエンパワメントと女性情報」 講師 国立女性教育会館客員研究員 尼川 洋子
	17:10～17:50	講義「国立女性教育会館女性教育情報センターの機能」 講師 国立女性教育会館情報課長 藏野由美子
	18:30～20:00	情報交換会
	20:00～21:00	自由討論
12 月 2 日 (木)	9:00～11:00	ワークショップ「ワークショップの技法について」 講師 東洋英和女学院大学教授 藤村久美子
	11:10～16:50	分科会 A「収入獲得につながる学習プログラム」 講師 有限会社アマリア代表取締役 真弓 敦子 B「女性のICT／IT活用のための学習プログラム」 講師 特定非営利活動法人 市民コンピュータコミュニケーション研究会代表 浜田 忠久 C「女性のキャリア形成を推進するための学習プログラム」 講師 国立女性教育会館研究国際室研究員 大槻 奈巳 D「団体・グループの組織化・継続・発展のためのプログラム」 講師 NPO法人「フィフティ・ネット」代表理事 森屋 裕子
	17:00～18:00	全体会 講師 有限会社アマリア代表取締役 真弓 敦子 講師 特定非営利活動法人 市民コンピュータコミュニケーション研究会代表 浜田 忠久 講師 国立女性教育会館研究国際室研究員 大槻 奈巳 講師 NPO法人「フィフティ・ネット」代表理事 森屋 裕子
	19:00～21:00	自由討論
12 月 3 日 (金)	9:00～11:15	まとめ
	11:15～11:30	アンケート記入
	11:30～11:40	閉 会

## 5. プログラムの内容

### (1) 講義 A「女性のエンパワーメントに関する基礎知識」

講師 国立女性教育会館研究国際室研究員

高橋 由紀

資料を元に講師から、「エンパワーメント empowerment」の意味を、①辞書・辞典の中から、②女性運動・市民運動・開発論における使われ方、③教育、生涯学習、社会教育における使われ方、④カウンセリング用語としての「エンパワメント」、の4つの視点から整理し、説明を行った。最後に国立女性教育会館（ヌエック）事業における「エンパワーメント」への取り組みが紹介された。

### (2) 講義 B「男性へのアプローチを考える」

講師 足立区教育委員会生涯学習課社会教育主事

高井 正

はじめに、男性の置かれている現状について説明があった。リストラ、DV、ストレス、自殺、結婚難時代、離婚、再婚等の問題を抱え、揺れ動いている時代と言え、だからこそ、男性のためのエンパワーメントが必要となる。そこで、北九州市の「ムーブ」での取り組みが具体的に紹介され、男性へのアプローチを効果的に行うための視点等があげられた。最後に「他人は変えられないが自分は変えられる。」を結んだ。

### (3) 講義 「男女共同参画社会を推進するための女性施策の現状と課題」

講師 内閣府男女共同参画局参事官

塩満 典子

資料「男女共同参画社会の実現を目指して（内閣府男女共同参画局）」を元に講師から男女共同参画社会の形成の状況を、日本の固定的性別役割分担意識、人間開発指数（HDI）、ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）、学校種類別進学率等のデータから説明がなされた。つぎに施策の枠組みと推進体制について、男女共同参画社会基本法及び、男女共同参画基本計画の内容と、日本の実際の現状を示した。続いて国内における男女共同参画社会の形成の促進に関する推進体制と、その中の男女共同参画会議基本問題専門調査会から出された「女性のチャレンジ支援 策について」の説明がなされ、教育行政のあり方を具体的に提示した。

### (4) 講義 「ジェンダー統計」

講師 国立女性教育会館研究国際室主任研究員

中野 洋恵

国立女性教育会館情報課専門職員

森 未知

ジェンダー統計とはジェンダー問題を取り上げる統計を意味し、①現状と問題が数量的に示されることにより人々の意識を高め、変革の必要性が明らかになるため、②政策立案者を説得し、問題解決のための政策・計画を実現するため、③政策と計画の実行を監視し、評価するため、という理由が必要であることが示された。

また、これまでの女性擁護を目的とする女性に関する統計は、ジェンダー問題を反映していなかったが、すべての統計は性別に生産、分析、提示され社会のジェンダー問題を反映しなければならないとした。

また、国際的な動向として、第4回世界女性会議行動綱領や国連ヨーロッパ委員会におけるジェンダー統計ウェブサイトの導入に向けた取組、先進諸外国の中央統計機構におけるジェンダー統計の整備を上げ、国内における統計調査等の充実の必要性を強調した。

最後に女性と男性に関する統計データベースの使い方について説明があった。

### (5) ワークショップ「女性のエンパワーメントとは」

講師 武蔵大学教授

国広 陽子

女性のエンパワーメントとはどういうことか、講師自身の自己紹介を含めて話があった。次に参加者同士の自己紹介を6人グループ内で実施することとした。シート記入係、時間管理、記録



係、発表係等を決め、自己紹介の進め方についての注意点が講師からあった。

自己紹介の後、グループとしての女性のエンパワーメントとは何かを明確にするワークショップを行い、課題を3つに絞った。次に課題解決に向けて自由にブレインストーミングを行い、実現可能なアイデアに絞り、解決策の掘り下げと受け入れられる解決策かをさらに検討し、より実現性のある解決策に絞り、グループ毎に発表を行った。

最後に、抽象的、理念的なことを語るのではなく、具体的なねらいをつくり、具体的な解決策を作る必要性と、参加者が初心に戻ってセミナーに参加して欲しいと結んだ。

## (6) 自由討議「女性のエンパワーメント支援における課題」

IとIIに分かれ、前日のふりかえりと、グループで、日頃抱えている問題点・課題についてを話し合った後、発表を行った。それらの問題点・課題を解決するためにはどのようなことが必要であるか、再度グループで討議を行い、最後に記録の整理とふりかえりを行った。

I、IIで出された問題点・課題は次のとおりである。

### I 「行政における女性のエンパワーメント支援について」

①NPOと行政との協働について、②市民の参画とネットワークづくり、③行政の情報をどう次の担当者につなげていくか、④男女共同参画社会について、いかにわかりやすいことばで理解してもらうか

### II 「団体・グループ、NPOにおける女性のエンパワーメント支援について」

①ジェンダーとは、②市民と行政の連携の仕方、③活動運営の仕方、④意識啓発、⑤若手・女性の人材育成、⑥男性の参加促進、⑦参加者の固定化

## (7) 講義 「女性のエンパワーメント支援に必要な行政とNPOの連携のあり方」

講師 特定非営利活動法人NPO研修・情報センター代表理事 世古 一穂

はじめに講師から講義の論点として、NPOと行政の協働＝分権が示され、次にNPOとボランティアの比較、NPOの社会的機能、①サービス・プロバイダーとしてのNPO→なければ創る、②アドボカシー（政策提言・社会変革）の主体としてのNPO→小さなつぶやきを政策にとの話があった。

NPOとNGOについての説明の後、NPOの組織と活動の仕組みについて、日本での官と民の社会的構造からの説明と、新しい公共・公益の概念、協働のデザインが示され、市民参加の8つのはしご（①あやつり、②セラピー、③お知らせ、④意見聴取、⑤懐柔、⑥パートナーシップ、⑦委任されたパワー、⑧住民によりコントロール）を使つての説明があった。次にアドボカシー（説明責任）についての説明があり、協働というものは、委託と受託の関係ではなく、役割分担するということであるとした。そのための行政とNPOの協働に必要なものとして、情報の共有、協働の相手の選択基準（なぜNPOなのか、そうでないのか）、協働の質の評価基準、委託、補助等協働の方法のサブシステムづくりが強調された。

## (8) ワークショップ「学習者（ファシリテーター）の役割について」

講師 お茶の水女子大学教授

三輪 建二

講師からファシリテーターとして学びの支援を考える前の注意事項として、学びの対象者が子どもではなく、社会人であるということ、①参加者の自己決定性、②参加者の経験、の項目が挙げられた。また、ファシリテーターの役割は、教えるというよりも、ニーズを引き出しつつ、時々問いかけるといふものであり、あくまで参加者が主体であること、ワークショップの方法・技法はいろいろあるが、あくまで1つの型であって絶対のものではないので、臨機応変に手法を変えてよいことが強調された。

引き続き、実際にワークショップとして、前日までのワークショップにおいて「相手の意見を聴き、自分の意見を出し合いながらまとめることが、どの程度できたか」「自分の経験が課題解決にどの程度反映できたか」について、グループに別れて話し合いを行い、「あざれあ」のプログラムが紹介された。

次に成人教育者の役割として、「察するのではなく、問い直す」ことの重要性と、ファシリテーターとはどういうものか、消極的なファシリテーター、積極的なファシリテーターについての説明の後、グループ内でファシリテーターの心得5箇条を話し合い、発表を行った。

最後に、ファシリテーター重要なこととして、定義を講師が行わない、フロアーで知っている人が教え合いディスカッションの中身を深め合う、講師と参加者をつなぐ役割と結んだ。

## (9) 講義 「女性のエンパワーメントと女性情報」

講師 国立女性教育会館客員研究員

尼川 洋子

はじめに、女性情報の力で、個人から社会へと変化していった自らの体験を踏まえての紹介があった。

次に女性情報とは何か、女性情報の定義とその特徴についての説明があり、女性情報活動がめざしていることとして、男女共同参画社会形成に向けた情報の重要性が強調された。最後に、女性のエンパワーメントの資源として、①社会資源としての女性／男女共同参画センター、②女性情報ネットワーク、③ICTの活用、④NPO、NGOが紹介された。

## (10) 講義 「国立女性教育会館女性教育情報センターの機能」

講師 国立女性教育会館情報課長

藏野由美子

国立女性教育会館女性教育情報センターの収集資料としての特色として、①書店で入手できない資料の収集ができること、②新聞のクリッピングが紹介された。

次に、実際の業務におけるサービス(館内、館外)が具体的に紹介され、データベースの利用方法について、女性関連施設データベース、文献データベース、女性学・ジェンダー論関連科目データベース例に操作方法が紹介された。最後に、レファレンスサービスの現状が紹介され、女性教育情報センターの活用を強く強調された。

## (11) ワークショップ 「ワークショップの技法について」

講師 東洋英和女学院大学教授

藤村久美子

はじめに、ジェンダーに気づくー性別による「らしさ」や「役割」をそれぞれの経験を通して考えるワークショップを行い、次のワークショップの趣旨・目的及び講座の流れ、進め方について、学習支援者(講師)から説明があった。

ジェンダーの視点からメディアについて考えるワークショップとして「ポケモン」の分析と「平成13年度～16年度女子の学習関心と学習行動に関する国際比較調査研究報告書」から見た現状分析ー「学習と性別役割分業意識について」の分析を行い、最後に学習体験をふり返り、評価を行った。

学習を通して女性がエンパワーするという意味、学習者の主体性を促す学習方法、エンパワーメントを目指した学習方法・支援のあり方、学習者が自分の持つジェンダー・バイアスに気づき、意見を問い直すための学習プロセスを、参加者が体験しながら理解をすすめた。

## (12) 分科会

研究協議で明確になった課題・留意点をもとに、次の4つのテーマについて女性のエンパワーメント支援に向けた実践的なプログラムを企画することをねらいとしている。

## A 「収入獲得につながる学習プログラム」

講師 有限会社アマリア代表取締役

真弓 敦子

まず、講師から分科会参加者のニーズ分析の結果が紹介され、分科会のスポンサー（起業家教育）について、収入獲得につながる学習プログラムづくりの基本的なコンセプトとノウハウの講義があった。次に、キャリアオリエンテーションと起業家教育・起業家支援の実際が紹介され、ビジネス成果の鍵とアメリカの女性起業家の支援制度についてディスカッションが行われた。

次に、企画書の作成をグループワークで行い、目的、期間、対象・人数、予算、内容、期待される成果について、それぞれ発表した。

最後に、労働問題、現状把握と強い学習動機を呼び起こす必要性と意識改革（→テクニカルな技能を身に付ける）の必要性が強調された。

## B 「女性のICT／IT活用のための学習プログラム」

講師 特定非営利活動法人

市民コンピュータコミュニケーション研究会代表 浜田 忠久

まず講師から、電子上にあるデータを探す等の活動の中で感じた“情報の権力性”を含めた自己紹介があり、グループの自己紹介があった。次に、ICT とは何か、どうして女性にICT なのかについての講義があった。

パーソナルコンピュータの演習を含めて、Google を使ったインターネット検索（母乳育児支援）を行い、さらに講師から、インターネットの利用率と利点についての説明があった。

続いて、情報社会の現状と課題について、世界情報社会サミットのプロセスと論議の紹介とメディアリテラシー、ジェンダーと情報、デジタル・デバイドを中心に講義があり、参加者から出された4つのテーマ、①インターネットから引き出す子育て情報、②パソコンボランティアやってみませんか。子育てお母さんのパソコンサロン、③はじめてのあなたもインターネットを使おう！！、「冬ソナ」を考えて見ませんか？、について、実際に学習プログラムを作成した。講師からは講座回数と時間について、ジェンダーや男女共同参画社会とICT をどうつなげていくか、特に、有料講座での問題点等が指摘された。

## C 「女性のキャリア形成を推進するための学習プログラム」

講師 国立女性教育会館研究国際室研究員

大槻 奈巳

まず講師から「キャリア形成」を、仕事の経験を積み重ねることで自分の職業能力を育てていくこととし、キャリア形成支援が必要とされている背景ととして、①女性がキャリアを途中で中断せざるを得ない状況になることが多い、②社会全体が「組織の中でのキャリア形成」から「組織外でのキャリア形成」へシフトしており、生涯学習を通じた「キャリア形成」が必要であることがあげられた。

また「キャリア形成支援の課題」として、いま求められているキャリア形成支援とは、①職業的活動と非職業的活動の連鎖をうまく組み立てる、②人と人とのつながりが「キャリア形成」につながる、③持っている能力を「見える形」にする、の3つをあげた。さらに、各生涯学習機関のそれぞれの特徴を示しながら、参加者のニーズ、講座の内容や連続性、学習成果を活かしていくための支援が必要であるとした。

続いて、グループに別れ、事例からキャリアキャリア形成を推進するための学習プログラムをマッピング法を活用してアイデアを出し合い、そのプログラムをもとにグループで学習プログラムを作成し、発表を行った。

## D 「団体・グループの組織化・継続・発展のためのプログラム」

講師 NPO法人「フィフティ・ネット」代表理事

森屋 裕子

まず講師から、参加者のニーズはどこにあるのかの分析があり、分科会のねらいとして、具体的な支援のあり方としてのプログラムづくりを行うことが示された。行政関係5グループとNPO関係2グループのバックグラウンドはさまざまであるが、グループ活動をしていく上で重要なことは何かを話し合い、それぞれの活動を評価し、ふり返り、次につなげるためには、ニーズ調査、問題の絞込みの重要性と、理念を確立した後にスキルの定着が重要であること、さらにNPOからみて行政には切迫感が必要であると強調した。

### (13) 全体会

講師 有限会社 アマリア代表取締役

真弓 敦子

講師 特定非営利活動法人 市民コンピュータコミュニケーション研究会代表

浜田 忠久

講師 国立女性教育会館研究国際室研究員

大槻 奈巳

講師 NPO法人「フィフティ・ネット」代表理事

森屋 裕子

各分科会の講師から講義内容を中心とした分科会の内容について発表があり、分科会の4つのテーマについて知識・課題や作成した学習プログラムの成果を共有するとともに、質疑を通して参加者の理解を深めた。

### (14) まとめ

本セミナーのプログラムを通して得た成果をもとに、自分自身の仕事上・活動上の課題解決に向けた方策をまとめ、討議するため、参加者自身が、①セミナーの目的がどの程度達成されたか、②プログラムに対する感想、③この研修で得た知識や技能、④参加当初の目的がどの程度達成されたか、⑤参加者として自分をどのように評価するか、について書いた文書を、グループ内で回し読み、コメントを記入した。その後、グループ内で作業についての感想を述べ合い、討議を行った。討議の結果について発表し、参加者と学習支援者で、セミナー全体のふりかえりを行った。

## 7. 今後の課題・展望

- (1) このセミナーは、参加対象者が、行政関係者と団体・グループ・NPOということで、相互の役割や連携・ネットワークのあり方を検討する貴重な機会となっているが、団体・グループ・NPOからの参加者の割合が3割弱と低いため、セミナーにおける講師や参加者の発言等が、行政側からの視点に偏りがちである。

プログラムの内容について、団体・グループ・NPOの視点からの検討が必要であると同時に、参加者の割合が、行政と団体・グループ・NPOができるだけ同じになるような努力が必要である。

- (2) 参加者が、女性のエンパワーメントの支援者として、ジェンダーに敏感な視点を身につけ、ワークショップを企画し、運営していくための知識・技術を身につけるためには、ワークショップを通じた学習が有効であるが、限られた日程では十分な時間を割けない状況である。ワークショップのより一層の充実に向けて、プログラムを検討する必要がある。

- (3) このセミナーは1つの大きな流れをもったプログラムとなっているが、参加者の規模が大きく、また、セミナーへの期待も多様である。プログラムオリエンテーションだけでは参加者にセミナーの企画意図が十分に伝わらない面がある。そこで、1つ1つのプログラムをつないでいく学習支援者（ファシリテーター）が、セミナーの企画から終了まで、セミナー全般にかかわり、参加者に対し学習支援者（ファシリテーター）として支援を行う専門家の協力が必要である。

（事業課専門職員 奥村 明子）

## アンケート集計結果

参加者数 111 名（女性：93 名、男性 18 名）  
アンケート回収数 95 件 アンケート回収率 85.6%

◆次の各項目について、セミナー後の感想にもっとも近いもの

①女性のエンパワーメント支援について知識・情報を得た

	女性	%	男性	%	合計	%
そう思う	58	78.4	9	81.8	67	78.9
少しそう思う	15	20.3	2	18.2	17	20.0
そう思わない	1	1.3	—	—	1	1.1
合計	74	100.0	11	100.0	85	100.0

②事業の企画・立案に関する専門的な知識・技術が身についた

	女性	%	男性	%	合計	%
そう思う	27	36.5	7	53.8	34	39.1
少しそう思う	40	54.0	6	46.2	46	52.9
そう思わない	7	9.5	—	—	7	8.0
合計	74	100.0	13	100.0	87	100.0

③団体・グループ・NPO活動に必要な専門的な知識・技術が身についた

	女性	%	男性	%	合計	%
そう思う	19	26.8	3	30.0	22	27.2
少しそう思う	46	64.7	7	70.0	53	65.4
そう思わない	6	8.5	—	—	6	7.4
合計	71	100.0	10	100.0	81	100.0

④ジェンダーに敏感な視点が定着・深化した

	女性	%	男性	%	合計	%
そう思う	39	52.0	5	50.0	44	51.8
少しそう思う	30	40.0	5	50.0	35	41.2
そう思わない	6	8.0	—	—	6	7.0
合計	75	100.0	13	100.0	85	100.0

⑤男女共同参画意識が養われた

	女性	%	男性	%	合計	%
そう思う	38	51.4	4	40.0	42	50.0
少しそう思う	30	40.5	6	60.0	36	42.9
そう思わない	6	8.1	—	—	6	7.1
合計	74	100.0	10	100.0	84	100.0

⑥女性情報について知識・情報を得た

	女性	%	男性	%	合計	%
そう思う	50	67.6	3	30.0	53	63.1
少しそう思う	21	28.4	7	70.0	28	33.3
そう思わない	3	4.0	—	—	3	3.6
合計	74	100.0	13	100.0	84	100.0

⑦国の施策や基本的な考え方を知ることができた

	女性	%	男性	%	合計	%
そう思う	31	41.9	1	11.1	32	38.1
少しそう思う	31	41.9	7	77.8	38	45.2
そう思わない	12	16.2	1	11.1	14	16.7
合計	74	100.0	9	100.0	84	100.0

⑧参加者相互のネットワークができた

	女性	%	男性	%	合計	%
そう思う	34	47.9	6	66.7	40	50.0
少しそう思う	32	45.1	2	22.2	34	42.5
そう思わない	5	7.0	1	11.1	6	7.5
合計	71	100.0	9	100.0	80	100.0

⑨ その他

	女性	%	男性	%	合計	%
そう思う	4	100.0	—	—	4	100.0
少しそう思う	—	—	—	—	—	—
そう思わない	—	—	—	—	—	—
合計	4	100.0	0	0.0	4	100.0

◆参加した全体の感想

	女性	%	男性	%	合計	%
非常に満足した	25	34.2	4	33.3	29	34.1
満足した	38	52.1	8	66.7	46	54.1
満足しなかった	10	13.7	—	—	10	11.8
合計	73	100.0	9	100.0	85	100.0

# 公開講演会

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成に向け、一人ひとりの個性や能力がいかされる社会づくりが進められている。女性がさまざまな分野で希望をもって生き生きと活躍できるよう、ジャーナリストとして、女性の地位向上のために活躍されている講師の話をうかがうことにより、参加者自身が自分の生き方を考える一助とする。

## 2. テ ー マ

「チャレンジ！ 私の生き方」

## 3. 開催期日

平成 16 年 10 月 15 日(金) 13:30 ～ 15:30

## 4. 参 加 者

### (1) 応募者・定員

224 名（女性 211 名、男性 13 名）（申込者数 304 名 募集定員 300 名）

### (2) 性別・年代別

人（％）

性別	19 歳以下	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	無回答	計
女性	—（—）	1（0.5）	5（2）	20（9）	55（26）	80（38）	21（10）	29（14）	211（100）
男性	—（—）	—（—）	3（23）	2（15）	3（23）	1（8）	1（8）	3（23）	13（100）
合計	—（—）	1（0.4）	8（4）	22（10）	58（26）	81（36）	22（10）	32（14）	224（100）

### (3) 所属別

人（％）

性別	行政関係者	教員	団体・グループ	その他	無職	無回答	計
女性	11（5）	2（1）	137（65）	10（5）	19（9）	32（15）	211（100）
男性	8（61）	—（—）	1（8）	1（8）	—（—）	3（23）	13（100）
合計	19（8）	2（1）	138（62）	11（5）	19（8）	35（16）	224（100）

### (4) 都道府県別

人

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	—	埼玉県	141	岐阜県	—	鳥取県	—	佐賀県	—
青森県	—	千葉県	9	静岡県	—	島根県	—	長崎県	—
岩手県	1	東京都	2	愛知県	—	岡山県	—	熊本県	—
宮城県	—	神奈川県	—	三重県	—	広島県	—	大分県	—
秋田県	—	新潟県	—	滋賀県	—	山口県	—	宮崎県	—
山形県	14	富山県	—	京都府	—	徳島県	—	鹿児島県	—
福島県	1	石川県	1	大阪府	—	香川県	—	沖縄県	1
茨城県	—	福井県	—	兵庫県	—	愛媛県	1	不明	22
栃木県	21	山梨県	—	奈良県	—	高知県	—	11 都県 224 名	
群馬県	1	長野県	9	和歌山県	—	福岡県	—		



## 5. 日 程

月日	時 間	プ ロ グ ラ ム
10 月 15 日 (金)	13 : 30 ~ 13 : 45	アトラクション「チター演奏」 内藤 敏子氏 チター演奏者
	13 : 45 ~ 13 : 50	開 会 神田 道子 (独)国立女性教育会館理事長
	13 : 50 ~ 15 : 30	講 演「チャレンジ！ 私の生き方」・質疑応答 佐藤 洋子氏 ジャーナリスト
	15 : 55 ~	閉 会

## 6. プログラムの概要

### (1) アトラクション

「皇妃エリザベートの夢」「乙女の祈り」「映画“第三の男”より」「エーデルワイス」「ローレライ」「浜辺のうた」等の曲目で、チターによる演奏があった。

### (2) 講 演

自分史をふりかえると、生まれは1936(昭和11)年、疎開っ子の世代でチャレンジせざるを得ない時代であった。

高校時代に学校新聞に興味をもち、新聞記者にあこがれた。新聞記者になるべく、大学へ進学した。大学4年のとき、求人広告を見て愕然とした。その99%が男子を対象としたものであり、女性の就職口は本当になかった。しかし新聞記者への夢は捨てがたく、何とか日刊スポーツ社に入社することができた。それから5年後、朝日新聞社にアルバイトとして採用され、数年後には学芸部唯一の女性記者として、家庭欄で女性労働等の記事を書き続けてきた。就職の困難さがその後の人生を決めたわけである。



講演する佐藤洋子氏

新聞記者として通算33年働き、1991年に55歳の選択定年制により朝日新聞社を退社した。寿命が長くなり、一つの職業で人生を全うするのではなく、二つ目の職業をもつ時代となり、体力が残っているうちに人生を変えようと決意したからである。

その後、1992年に東京都豊島区にある男女平等推進センター(エポック10)が新しくオープンするということで、その初代所長に招かれた。センターオープン直後は女性たちも自分も元気で、女子大生の就職問題を取り上げ、マスコミから注目をあびた。その後の女性問題、女性労働問題を取り上げての事業展開は、すべて自分の就職体験が原点であった。地域の学習の中で新聞記者の経験をいかすことができた。

仕事は常に自分の人生の原点であった。このことを考えるとき、国立女性教育会館の初代館長である縫田曄子さんの、「私は大学でも職場でも決して優秀ではなかったが、こうしてやってくることができたのは、仕事を辞めなかったからである。『継続は力なり』」という言葉を思い出す。

そして、40数年働きつづけてきて実感したことは、「働き続けることは、最後は老後の自立を支える」ということである。

## 7. まとめ

女性がさまざまな分野で希望をもって生き生きと活躍できるよう、ジャーナリストとして女性の地位向上のために活躍している講師の生き方について話を聞くことにより、参加者自身が自分の生き方を変える一助とすることを目的としたが、講師の実体験に基づいた臨場感ある話であり、さらにとてもわかりやすく、参加者からは、非常に高い評価を得た。

## 8. 今後の課題・展望

誰もが参加でき、国立女性教育会館の広報にも役立つ事業として、公開講演会を開催しているが、全国各地で同種の事業が展開されており、参加者数も少なく、半日のプログラムということもあり、参加地域もどうしても近県に集中し、全国的な広がりがない。そのような中で、本事業がナショナルセンターとして実施すべき事業であるかどうか、検討する必要があると考える。

## 9. 参加者の評価

講演内容について「非常に満足した」「満足した」と回答した参加者は、99％と評価が高い。具体的な感想としては、「講演の内容が具体的でよかった」「講師と同世代なので、考え方、生き方に共感でき、今後の生き方の参考になった」「この講演を学生のときに聞いていたら、私の生き方が変わっていたのかもしれない」等、好評であった。

(事業課主任専門職員 小林千枝子)

## アンケート集計結果

参加者数 224 名 (女性 211 名、男性 13 名)

アンケート回答数 183 名 アンケート回答率 82%

### ◆講演後の感想にもっとも近いもの

#### ①講演タイトル「チャレンジ！私の生き方」について 情報・知識が得られた

	人数	%
そう思う	98	65
少しそう思う	50	33
そう思わない	3	2
合 計	151	100

#### ④男女共同参画意識を養うことができた

	人数	%
そう思う	75	53
少しそう思う	6	4
そう思わない	62	43
合 計	143	100

#### ②講師(佐藤洋子氏)について情報・知識が得られた

	人数	%
そう思う	110	72
少しそう思う	3	2
そう思わない	39	26
合 計	152	100

#### ⑤国立女性教育会館について知ることができた

	人数	%
そう思う	93	65
少しそう思う	5	3
そう思わない	47	32
合 計	145	100

#### ③講師の生き方を通して、自分らしい生き方について考えることができた

	人数	%
そう思う	85	56
少しそう思う	5	3
そう思わない	63	41
合 計	153	100

### ◆参加した全体の感想

	人数	%
非常に満足した	30	19
満足した	128	80
満足しなかった	3	1
合 計	161	100

# 女性の教育推進セミナー

## 1. 趣 旨

女子・女性教育における現状と課題を把握し、女子・女性教育推進のための施策について研修すると共に、開発途上国における教育へのアクセスや教育達成度における男女格差是正のための政策の立案、実施に必要な考え方及び情報を習得する。(国際協力機構からの委託事業)

## 2. 主 催

国際協力機構（JICA）国際協力総合研修所

## 3. 実施機関

文部科学省、独立行政法人国立女性教育会館

## 4. 期 日

平成 17 年 2 月 13 日(日)～ 3 月 12 日(土)

## 5. 参 加 国 (p40 表参照)

10 ヶ国、10 名

※イラクの研修員 1 名が復興支援特別枠で全日程に個別参加した。

## 6. 到達目標及び研修項目

- (1) 日本の教育行財政及び歴史的展開についての知識を得る。
- (2) 女子・女性教育推進のための教育政策立案に必要な知識の習得及び能力の向上を図る。
- (3) 各国の教育制度や教育政策の現状と問題点について情報交換する。
- (4) 日本の社会、文化に関する見識及び理解を深める。

## 7. プログラムの概要



①大妻嵐山中・高校視察



②紙すき体験



③広島・原爆ドームの前で



④アクションプランの作成・発表

月 日	時 間	研 修 内 容	場 所
2/13 (日)		来日	< 東急ステイ泊 >
2/14 (月)	9 : 30 - 14 : 00	JICA プリーフィング	JICA 東京 < 東急ステイ泊 >
2/15 (火)	9 : 30 - 17 : 00	ゼネラルオリエンテーション	JICA 東京 < 東急ステイ泊 >
2/16 (水)	9 : 30 - 17 : 00	ゼネラルオリエンテーション	JICA 東京 < 東急ステイ泊 >
2/17 (木)	10 : 00 - 11 : 30 13 : 30 - 16 : 00	プログラムオリエンテーション 文部科学省表敬訪問 講義：「教育における男女平等」 「日本における女性教育の振興 ～男女共同参画を推進する教育施策～」 講師：文部科学省男女共同参画学習課 根本女性政策担当調整官	JICA 国総研 文部科学省 < 東急ステイ泊 >
2/18 (金)	9 : 00 - 16 : 00	目黒区立東山小学校視察	目黒区立東山小学校 < 東急ステイ泊 >
2/19 (土)	9 : 45 - 11 : 45	講義：「日本の教育制度、教育行政」 講師：東京都立大学人文学部助教授 大田 直子	女性と仕事の未来館 < 東急ステイ泊 >
2/21 (月)	9 : 45 - 16 : 45	カントリーレポート発表 コーディネーター：北海道教育大学教授 大津 和子	JICA 国総研 < 東急ステイ泊 >
2/22 (火)	9 : 45 - 14 : 15	講義・ワークショップ 「女子教育と経済開発」「女子教育を推進するための議論」 講師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授 黒田 一雄	JICA 国総研 < 東急ステイ泊 >
2/23 (水)	10 : 00 - 13 : 00  14 : 30 - 16 : 30 17 : 00 - 18 : 30 18 : 30 - 19 : 30	講義・ワークショップ 「お茶の水女子大学ジェンダー研究センターの歩み」 「ジェンダー統計—教育統計—」 講師：お茶の水女子大学ジェンダー研究センター 専任講師 杉橋やよい  NWEC へ移動 NWEC 概要説明・事業説明・情報センター見学 研修員と NWEC 職員・NWEC ボランティアとの交流会	お茶の水女子大学 国立女性教育会館 < NWEC 泊 >
2/24 (木)	9 : 00 - 10 : 15 10 : 30 - 12 : 00 13 : 30 - 16 : 00  17 : 30 - 20 : 30	講義「日本の女子教育普及の経験と現在の課題」JEF II より 講師：国立女性教育会館 理事長 神田 道子 講義・ワークショップ 「女性のエンパワメントのためのワークショップの手法」 (女性のエンパワメント支援セミナーより) 講師：国立女性教育会館事業課専門職員 奥村 明子 研究国際室研究員 高橋 由紀 講義「学校におけるキャリア教育の取組」 (キャリア形成支援推進セミナーより) 講師：国立女性教育会館事業課専門職員 岡野 啓子 埼玉県所沢市立所沢中学校教頭 藤川喜久雄 ホームビジット	国立女性教育会館 < NWEC 泊 >
2/25 (金)	9 : 00 - 12 : 00 13 : 30 - 15 : 30 16 : 00 - 17 : 30	大妻嵐山中学校・高等学校視察（私学の中高一貫教育） 教育行政について（教育委員会・私学担当者との懇談） お茶会・着付け	大妻嵐山中学・高校 < NWEC 泊 >
2/26 (土)	AM PM	埼玉伝統工芸会館（和紙体験） NWEC → IFIC へ移動	埼玉県伝統工芸会館 < JICA 国総研泊 >
2/28 (月)	10 : 00 - 12 : 00  14 : 00 - 16 : 30	講義「JICA 事業とジェンダーへの取組み」 講師：JICA 企画・調整部ジェンダー平等推進グループ ジェンダー平等推進チーム 宮原 千絵 講義・ワークショップ 「日本の識字教育協力～世界寺子屋運動～」 講師：日本ユネスコ協会連盟 ファイン 荒井千香子	JICA 国総研 日本ユネスコ協会 連盟  < JICA 国総研泊 >
3/1 (火)	10 : 00 - 12 : 30  PM	講義・ワークショップ「女性と識字」 講師：ACCU 事業部長 鈴木 彬司  東京→広島へ移動	ユネスコ・アジア 文化センター (ACCU) < JICA 中国泊 >

3/2 (水)	10 : 00 - 12 : 00  PM	講義「第2回国際教育協力フォーラム (JEF II) の開催報告」 講師：広島大学教育開発国際協力研究センター 助教授 澤村 信英  「日本の教育経験」のビデオ鑑賞他	広島大学教育開発国際協力研究センター  JICA 中国国際センター ＜ JICA 中国泊＞
3/3 (木)	9 : 00 - 15 : 00	地方の小規模校視察（広島市立戸山小・中学校）  広島へ移動	広島市立戸山小・中学校 ＜リーガロイヤルホテル 広島泊＞
3/4 (金)	AM PM	平和記念資料館見学（被爆体験を聞く） 広島→京都へ移動	＜京都/新・都ホテル泊＞
3/5 (土)	9 : 00 - 11 : 30  PM	講義・ワークショップ「日本のノンフォーマル教育の蓄積」 講師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 國信 潤子 京都市内見学 京都→東京へ移動	キャンパスプラザ京都 ＜ JICA 国総研泊＞
3/7 (月)	13 : 30 - 15 : 30	講義・ワークショップ「プレゼンテーションの基礎知識と技法」 講師：アジア女性資料センター プロジェクトマネージャー 松本真紀子	JICA 国際総合研修所 ＜ JICA 国総研泊＞
3/8 (火)	10 : 00 - 12 : 30	講義「開発途上国における女子教育の現状について」 講師：大阪大学大学院人間科学研究科 講義・ワークショップ「女性と健康」 講師：(財) 家族計画国際協力財団 人材養成事業課長 浅村 里沙	JICA 国際総合研修所 ＜ JICA 国総研泊＞
3/9 (水)	10 : 00 - 16 : 00	ワークショップ（アクションプランの作成） コーディネーター：北海道教育大学教授 大津 和子	JICA 国際総合研修所 ＜ JICA 国総研泊＞
3/10 (木)	10 : 00 - 16 : 00	ワークショップ（アクションプランの作成） コーディネーター：北海道教育大学教授 大津 和子	JICA 国際総合研修所 ＜ JICA 国総研泊＞
3/11 (金)	10 : 00 - 11 : 30 11 : 30 - 12 : 00 12 : 00	評価会 閉講式 フェアウェルパーティー	JICA 国総研 ＜ JICA 国総研泊＞
3/12 (土)		帰国準備	

## 8. 今後の課題・展望

### (1) 視察先

今回の学校訪問は、「目黒区立東山小学校」「大妻嵐山中・高等学校」「広島市立戸山小・中学校」と計3回行った。小学校・中学校・高校、共学・女子校、公立・私立、都市部・地方と、種類・運営形態・地域・規模のちがう学校を一通り視察することで、日本の学校教育の現場を直接的に体験することができた点は、研修員から「大いに参考になった」という声が多かった。

昨年度の業務完了報告書のくその他に今回の研修で課題とされる点に、「『日本には田舎がないのか?』と何度も聞かれた。講義やワークショップなどでも都市部と地方の格差の問題はよく論議されていた。日本は大都市と田舎にあまり差がないことから今年度は僻地校への視察を敢えて行わなかったが、来年度は組み入れることを検討したい」とあげた。それを受けて今年度は、地方の小規模校（広島市立戸山小・中学校）を視察に入れたが、研修生からは「都会と地方の学校を両方見ることができたのはよかった」「日本の学校は、地域差がないことがわかり驚いた（感動した）」という意見が出た。来年度も引き続き地方の小規模校訪問を組み入れていくつもりである。

### (2) 研修員の選考について

今年度は各講師からも、例年になく研修員の地域・年齢・ジェンダーバランスがとれており、研修員の研修への意欲の高さについて好意的な意見が聞かれた。

具体的かつ実践的な答えやヒントを探るために、講師や研修員間で踏み込んだ質疑応答がなされていた点がよかった。

モチベーションの高さは、「研修員それぞれの国で女子・女性が置かれている教育への機会の低さを何とか改善するために、帰国後すぐに教育政策等に結び付けたい」という意志の現れであろう。

### (3) 今後追加すべき研修項目について（今後の課題）

クエスチョネア集計/Questionnaire や評価会によれば、研修員の要望は以下のとおりである。

- \* ジェンダーに敏感な視点に立ったテキスト（教科書）の分析と構築を行う。
- \* 企業等を訪問し、働く女性へのインタビューを行う。
- \* 成功した女性の科学者、技術者、医者のお話を聞く。
- \* 教員養成大学を視察し、学生と意見交換を行う。
- \* 開発途上国にとっての喫緊の課題である、ドラッグ・虐待・エイズなどに関する問題を話し合う。
- \* さらに政府のジェンダー政策について知る。

### (4) 参加者の評価

クエスチョネア集計/Questionnaire によれば、この到達目標①の「研修実施後の達成度」については、100%が「十分達成できている」とし、100%が研修で得た情報・知識は業務に「十分活用出来る」と評価している。また到達目標②の「研修実施後の達成度」については、70%が「十分達成できている」とし（無回答 30%）、70%が研修で得た情報・知識は業務に「十分活用出来る」と評価している（無回答 30%）。到達目標③の「研修実施後の達成度」については、100%が「十分達成できている」とし、80%が研修で得た情報・知識は業務に「十分活用出来る」と評価している。（無回答 20%）到達目標④の「研修実施後の達成度」については、90%が「十分達成できている」とし、100%が研修で得た情報・知識は業務に「十分活用出来る」と評価している。また「設定された到達目標とニーズの適合」については、100%が「十分達成できている」と評価している。

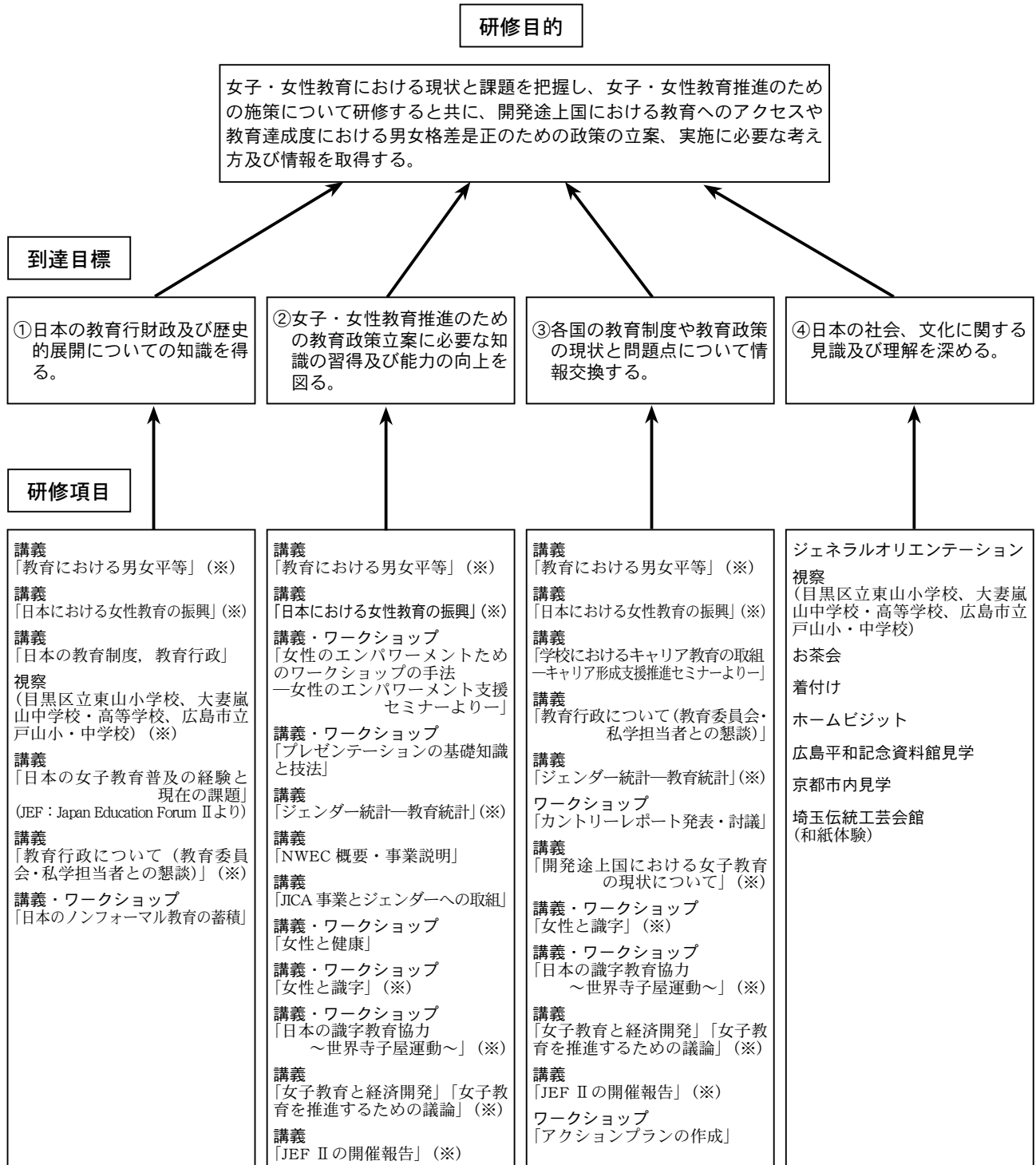
また、評価シート/daily Evaluation Sheet で講義やワークショップに対する日々の評価を見ると理解度、仕事への活用度ともに、研修員の評価の平均は 4.8 ポイント（5.0 が満点）であった。特に、最後のアクションプランの作成にいたっては研修員全員が理解度、活用度ともに満点の 5.0 ポイントをつけている。

### (5) 研修員の今後期待される点について

この研修によって得た知識や技法を、各国の女子・女性教育の推進に役立てること及び講師・訪問先・研修員同士で形成されたネットワーク（研修終了後、ただちに全研修員と NWEC でメーリングリストを作成した）や JICA、NWEC、文部科学省等とのさらなる連携を今後も維持し、国際的な視野から男女平等教育の推進にむけて尽力してもらいたい。

（研究国際室国際企画係長 近 泰子）

## セミナー概念図



(※) については、複数箇所に記載。





LIST OF PARTICIPANTS IN “SEMINAR FOR PROMOTION OF EDUCATION FOR GIRLS AND WOMEN”

(平成 16 年度 女性の教育推進セミナー 研修員リスト)

独立行政法人 国際協力機構

Japan International Cooperation Agency

As of February 13, 2005

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth	Present Post	Address for Correspondence
1		Burkina Faso ブルキナ ファソ	Mr. SAWADOGO <u>Mamadou</u>  ママドゥ	Jan. 4, 1962  (D-04-11730)	In charge of formal education, International Center for Girls' and Women's Education Africa(CIEFA)  アフリカの少女・女性教育国際センター 正規教育担当	01 BP 1318 Ouagadougou 01 Burkina Faso  E-mail:mamsawatt@yahoo.com
2		Cameroon カメルーン	Ms. MESSIA Nanga Marie <u>Nicole</u>  ニコル	March 6, 1966  (D-04-11796)	Chief of Service, Ministry of Secondary Education (service in charge of promotion and training of girls)  中等教育省 女子教育・研修担当主任	P.O. Box 13 883 Yaounde, Cameroon  E-mail:nmessia a yahoo. fr
3		Guatemala グアテマラ	Ms. <u>Claudia</u> Ivanova MAZARIEGOS RAMIREZ  クローディア	May 2, 1972  (D-04-11908)	Consultant Ministerio de Education de Guatemala  教育省 コンサルタント	Km.30.2 Corretera a El Salvador, Lotificacion Bambu, Casa 1, Guatemala
4		Iraq イラク (個別参加)	Ms. <u>Nada</u> R. MAHAMMAD  ナダ	April 10, 1971  (D-04-11695)	Technical Supervisor Ministry of Education  教育省 体育部門 専門監督官	No. 13, Str. 64, Sect 731 Hay Al Mualmeen, New Baghdad Iraq
5		Kenya ケニア	Ms. <u>Anne</u> Wanja MUYA  アン	March 26, 1960  (D-04-11727)	Senior Education Officer Ministry of Education, Science & Technology  教育・科学技術省 教育担当主幹	1219-00200, Nairobi, Kenya
6		Laos ラオス	Ms. <u>Daovone</u> SYMEAUNGVONG  ダオヴォン	Dec.22, 1973  (D-04-11718)	Coordinator to Child and Women Project Development Department of Lao Women's Union  ラオス女性連盟 社会開発部 児童・女性プロジェクト調整官	Development Departmenet of Lao women's Union Monthatourath Rod, P.O.Box:59 Vientiane, Laos
7		Mauritania モーリタニア	Mr. <u>Mohamed</u> Yeslem OULD KHALED  モハメド	Dec. 31, 1966  (D-04-11728)	Responsible of cultural animation Ministry of Education  教育省 教育・文化の統合担当	Nouakchutt-Mauritania P.O.Box 897  E-mail:Yeskha2003@yahoo-Fr
8		Mexico メキシコ	Ms. <u>Nora</u> Jimenez GARCIA  ノラ	May 31, 1977  (D-04-11789)	Mechanism of the Women in Mexico: National Institute of the Women  国立女性研究所 メキシコ女性支援機構	Coyamel No. 70, Col. Santo Domingo, Delegacion, Coyoacan Mexico. D.F.
9		Papua New Guinea バブア ニューギニア	Mr. <u>Gabriel</u> MEAPA  ガブリエル	Mar.10, 1961  (D-04-11794)	Superintendent of Guidance and Counselling, Department of Education Inspection and Guidance Division  教育省 監督・指導課 課長	Dept. of Education P.O.Box 446, Waigani, Papua New Guinea
10		Tanzania タンザニア	Ms. <u>Rose</u> KIISHWEKO  ローズ	April 28, 1960  (D-04-11720)	Assistant Secretary The Higher Education Accreditation Council  大学入学認定協議会 課長補佐	P.O.Box 62611 Dar-Es-Salaam, Tanzania  E-mail: roserutagemwa@yahoo.com



# 国立女性教育会館地域セミナー

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成に向け、これまで会館で実施してきた研修・交流・情報・調査研究事業等の成果を活用し、女性関連施設、生涯学習センター等の生涯学習施設と連携して、プログラムを地域の実情に応じて開発し、女性関連施設職員、民間の女性教育・家庭教育団体等のリーダーを対象に、実践的研修を行う。

## 2. 主 催

独立行政法人 国立女性教育会館及び女性教育関連施設等

## 3. 実施機関・開催日時・会場

実 施 機 関	開 催 日 時	会 場
青森県男女共同参画センター	平成 16 年 11 月 18 日(木)～19 日(金)	青森県男女共同参画センター
大阪市立男女共同参画センター	平成 16 年 12 月 11 日(土) 10:00～18:00	大阪市立男女共同参画センター 南部館

## 4. 事業の内容

- (1) 男女共同参画社会の実現に向け、地方の女性関連施設職員の資質向上や地域の女性団体等のエンパワメントに資する内容とし、「国立女性教育会館による情報提供」「文部科学省による男女共同参画学習に関する情報提供」の内容を含め、独立行政法人 国立女性教育会館と共催機関が連携・協力して企画・実施する。
- (2) 共催機関は、共催施設規模、地域のバランス、等を考慮して、国立女性教育会館から青森県男女共同参画センター、大阪市立男女共同参画センターの2施設に共催を依頼した。

## 5. プログラムの概要

### (1) 青森県男女共同参画センター

「全国女性関連施設等職員セミナー in あおもり」

#### ① 趣 旨

女性関連施設等の職員を対象に、男女共同参画社会形成の拠点としての女性関連施設の機能と役割を学習するとともに、専門的・実践的な研修を通して施設等職員としての資質向上を図るセミナーを開催する。

#### ② テーマ

「これからの女性関連施設の役割」

#### ③ 開催期日

平成 16 年 11 月 18 日(木)～19 日(金)

#### ④ 参加人数

71 名(女性 64 名、男性 7 名)

⑤ 日程と概要

日 時	プ ロ グ ラ ム 概 要
11 月 18 日 (木) 10 : 00 ~ 11 : 30	<p><b>講義「女性関連施設の役割と課題」</b>  <b>講師</b> 佐藤 恵子 青森県立保健大学助教授</p> <p>女性関連施設の役割として、女性問題を解決し、女性の地位向上、社会参画の促進を図るための「女性センター」、働く女性の福祉に関する事業を総合的に行うための「働く婦人の家」、農村女性のために設置された多目的利用施設の「農村婦人の家」がある。また、その歴史をふりかえると、第1期、1915年に日本で初めての婦人会館として東京YWCA婦人会館が設立された。以後、第2期に官製の婦人団体の活動拠点として日本女子会館が、第3期には、奥むめおさんが主婦会館を、第4期に新しい女性の生き方を作り上げる「国立婦人教育会館」がオープンし、自分自身が自立するための「女性学講座」が開設され、第5期には女性だけが関わっても男性が変わらなければ男女共同参画の意味がないということで、女性センターという名称が、男女共同参画センターに変わってきた。</p>
13 : 00 ~ 14 : 50	<p><b>講義「男女共同参画の視点を身につける」</b>  <b>講師</b> 内藤 和美 群馬バース学園短期大学教授  佐藤 陽子 NPO法人青森県男女共同参画研究所理事長</p> <p>男女共同参画の視点を身につけるには、男女共同参画の視点を学習事業の企画・立案・運営に具体化することが大事であり、男女共同参画拠点施設で提供される学習は、女性のエンパワーメントと男女共同参画社会の形成のための学習で、その学習事業はすべてこのような意図で企画・実施される男女共同参画学習であるはずである。</p> <p>事業企画者としては、①学習ニーズの把握、②目標の設定、③学習対象者の明確化、④多様な学習機会の体系的な提供、⑤学習者の学習プロセスへの配慮、⑥回数の検討と問題提起者（講師）の人選の重要性等に配慮することが必要である。</p> <p>講義の後には、地域の課題として、NPO法人青森県男女共同参画研究所理事長が「男女共同参画の活動を通しての地域の課題」について報告を行った。</p>
15 : 15 ~ 16 : 55	<p><b>講義「女性情報をどう活用するか」</b>  <b>講師</b> 青木 玲子 越谷市男女共同参画支援センター所長  小山内世喜子 青森県男女共同参画センター情報ライブラリ</p> <p>「女性情報」の分類は、ジェンダーの視点で進められてきた。現代における「女性情報」は、女性の課題、現状、歴史、女性問題の解決手段・方法、男女共同参画社会の未来、女性の芸術・表現などの概念として分類される。これらの分類を元に、女性センターライブラリーでは、キーワードを分類し、本質を捉え発信しなければならない。市民ニーズではジェンダーの視点をどのように入れていくのが重要であり、センターニーズではその情報を交流事業、学習事業に活かしていくことが大切である。女性の情報発信をさらに女性の「力」として活用するためには、具体的な情報活用戦略が必要である。情報発信には社会的な視野、ITC活用などによるグローバルな視点を持ち、情報の収集・市民のインフォメーションリテラシーの支援・女性行政のニーズと条例の策定を実現・市民運動への支援など、行政・センターの職員も含めての人材情報を有効に活用し、適正なデータベースの構築が不可欠である。</p> <p>最後に青森県男女共同参画センター情報ライブラリーの現状と問題点について、具体的例を示しての報告を行った。</p>
11 月 19 日 (金) 9 : 00 ~ 9 : 50	<p><b>ミニ講義</b>  <b>「女性関連施設等に必要の専門的知識・技術を習得するための実践的方法を学ぶ」</b>  <b>講師</b> 秦野 玲子 生涯学習らぼ R.E.Learning 代表  藤村久美子 東洋英和女学院大学教授  吉野 英岐 岩手県立大学助教授</p> <p>課題の共有を図るために、実践セミナーの前に、それぞれの分科会講師によるミニ講義を行った。</p>
10 : 00 ~ 12 : 30	<p><b>実践セミナーA「ファシリテーターの役割・技法を学ぶ」</b>  <b>講師</b> 秦野 玲子 生涯学習らぼ R.E.Learning 代表</p> <p>課題を解決するためには法や制度、慣習といった外側の仕組みの問題点を知る事だけではなく、一人ひとりの行動や意識を変えていく力をつける為の学習が必要であり、参加体験型の学習を支援するためにファシリテーターの役割が大事になる。意見の違う人と行動する力、人と違う意見をまとめる力、意見の違う人と組織を作っていく力が要求される。</p> <p><b>実践セミナーB「女性関連施設職員等に必要の学習方法を学ぶ」</b>  <b>講師</b> 藤村久美子 東洋英和女学院大学教授</p> <p>女性のエンパワーメントを支援する学習プログラムや活動を企画・立案・運営する上で大切な留意点・視点について考え、学習方法や学習支援者の役割、リーダーという存在のあり方、個人自身の考える力、向上する力、視野が広がる学習への関心、など個人レベルのエンパワーメントが大事になってくる。</p> <p><b>実践セミナーC「男性のための男女共同参画学習プログラムを考える」</b>  <b>講師</b> 吉野 英岐 岩手県立大学助教授</p> <p>女性関連施設の企画やプログラムは男性が参加するケースは依然として少ない。男女共同参画ということで男性を引き込むためには、男性の中で共通理解をもっているのはどこか、接点をどういうところから持っていけるか、両性がともに学び、実践できる領域は何であるかを考えなければならない。男女共同参画プログラムは男性、女性を問わず、接点を見つけながら情報を共有して、ともに生きやすい社会にするのは何であるか考えていくことが必要である。</p>

## ⑥ まとめ

ア 男女共同参画社会形成の拠点として、施設の役割がいかに重要であるかを、そこで働く職員とその施設を利活用している地域グループとの間で共通認識を図り、施設を取り巻く課題を解決するための専門的研修を実施することができた。

イ 受講生の参集範囲が、講座を企画・運営する施設職員と講座を受講する側のグループ会員としたことから研修への期待内容や満足度が異なっていたが、これからの施設の運営のあり方を考える（協働体制の模索等）いい機会となった。



地域セミナー（青森）・ミニ講義

ウ 参加者参加型の学習方法を取り入れたことにより、参加者がプログラムに積極的に参加し、施設職員とグループ会員の意見交換がスムーズにできた。

## ⑦ 参加者の評価

ア セミナーに期待することに、センター職員またはグループリーダーとしての知識・技術の向上が望まれているが、アンケートの項目の「女性関連施設職員・リーダーとして必要な知識・技術が身についた」「団体・グループ・NPO等のリーダーとして必要な知識・技術が身についた」との回答では、「そう思う」「少しそう思う」でどちらも90%以上となっており、参加者の期待に応えることができた。また、セミナー開催の目的である「施設の役割を知り、男女共同参画意識を養う」に関しても、本セミナーで理解し、意識づけできたと考える。ただし、全国的なネットワークができたかに関しては「そう思わない」が19%になり、必ずしも期待どおりのネットワークづくりができなかったのではないかとと思われる。

イ セミナーへの満足度は、「非常に満足した」（「満足した」を含む）者の割合は、95%、「満足しなかった」者の割合は、5%であった。

## (2) 大阪市立男女共同参画センター

### 「全国女性関連施設・相談関連施設等職員のためのセミナー in 大阪」

#### ① 趣 旨

女性関連施設や他の相談関連機関等の職員として、連携を深めるとともに、女性のこころの健康保持に向けた専門的な研修を通し、女性の生涯にわたる健康支援をめざした取り組みを推進する。

#### ② テーマ

「女性の生涯にわたるこころの健康支援」

#### ③ 開催日時

平成16年12月11日(土) 10:00～18:00

#### ④ 会 場

大阪市立男女共同参画センター南部館(クレオ大阪南)

⑤ 参加者

135 名（女性 125 名、男性 10 名）

⑥ 日程と概要

日 時	プ ロ グ ラ ム 概 要
12 月 11 日（土） 10：30～12：30	<p>シンポジウム「女性の生涯にわたるこころの健康支援」            コーディネーター 榎村 久子 クレオ大阪研究室長、京都女子大学教授            講師 対馬ルリ子 ウィメンズ・ウェルネス・銀座クリニック院長            衿野 未矢 作家            渡辺 勉 医療ジャーナリスト            中野 弘子 クレオ大阪相談コーディネーター</p> <p>講師から、それぞれ「女性のライフスタイルの変化と現代女性の健康問題、女性医療の動向」「依存症」の取材から見た社会状況の変化や女性の健康問題」「育児期女性への健康支援が求められる中での“母子健康手帳の功罪”」「クレオ大阪相談室から見た女性のこころの健康」に関して、具体的問題を取りあげながら、今日的な課題提示及び意見交換を行った。</p> <p>女性の生涯を通じてこころの健康が保障されるためには、真の意味での自己決定が保障される必要があり、そのためには、自己決定を支える社会的な仕組み、各機関の連携の一層の重要性を再認識した。</p>
13：45～14：30	<p>国立女性教育会館調査研究報告            講師 中野 洋恵（独）国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員</p> <p>女性の生涯にわたるこころの健康支援に関わるデータとして『女性と男性に関する統計の調査研究』から、①ジェンダー統計の意味、②生活・労働時間、健康と保健などの具体的データを用いて、報告をした。</p>
14：45～17：00	<p>分科会 1「女性関連施設における相談事業を考える」            コーディネーター 沢田 薫 クレオ大阪研究チーフ            講師 景山ゆみ子 名古屋市男女平等推進センター相談室主査            内田由可里 クレオ大阪カウンセラー</p> <p>女性の生涯にわたる健康保持に向けた取組として、クレオ大阪の調査研究結果と、それを踏まえてのセルフケアのためのハンドブック作成に結実させた経緯を報告した。さらに、クレオ大阪相談室からの個人カウンセリングでは得られない代理学習等の特性を持ち、セルフヘルプグループにも発展するグループワークの紹介、エンパワメントを図る事業としての展開の仕方を報告した。さらに、「主体的な問題解決を支援する相談」のために、エンパワメントに向けて、情報獲得支援（リテラシー）のためのプログラム開発などの必要性の課題提起をした。</p> <p>分科会 2「女性の人生を援助する医療とは～こころとからだの健康支援を考える～」            コーディネーター まつばらけい フリーライター            講師 対馬ルリ子 ウィメンズ・ウェルネス・銀座クリニック院長            阿古 安子 ウィメンズセンター大阪</p> <p>講師から、「“女性外来”の現状について、質もバラバラで女性の援助に結びついていないところもあるのではない」「性差医療をより良いものにしていこうという医療者たちの市民活動の紹介」「フリーライター、子宮がんの体験者、患者会という3つの立場からの報告と流通している医療情報の多くが医師の視点から出されたものであること。また、患者というのは援助されるだけでなく、援助する、援助しあう立場になりうる」という指摘があった。</p> <p>分科会 3「相談員などの援助者に対する支援の取り組み」            コーディネーター 西 順子 女性ライフサイクル研究所            講師 宮本由起代 大阪心のサポートセンター代表            大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター</p> <p>よりよいサポートを提供するために何が必要かについて意見交換した。「安心して活動できることや業務の質には組織内の関係や他機関とのネットワークなどの環境が大きく影響する」「援助者支援は新しい分野であり、何が必要か、何がほしいかを現場から声をあげてつくりあげていくことが必要である」「二次受傷の予防には、正しい知識や同職種や異業種のネットワーク、業務量や種類などのバランスが必要である」という指摘や意見があった。</p> <p>分科会 4「DV防止に向けて」            コーディネーター 友田 尋子 大阪市立大学医学部看護学科教授            講師 加藤 治子 阪南中央病院産婦人科部長            秋元 寛 大阪府三島救命救急センター副所長            清野 百合 大阪市立総合医療センター研究医</p> <p>DVの被害者は医療機関を訪れる可能性が高く、被害者を早期に発見し暴力を予防できる窓口として、医療機関の果たす役割の重要性として、救急救命の現場からは、いかにDV被害者を認識するかという症例の紹介をした。産婦人科の現場からは、妊産婦DV被害者の把握と支援の現状として、実際診療にあたりDVと認識できた事例の分析の報告を行った。精神神経科の現場からは、一つの症例を取り上げ具体的なDV事例の診療の進め方を報告した。</p>

	<p>分科会 5「ヘルスケアに関する企業のアプローチ」          コーディネーター 小笠原敦子 毎日新聞記者          講師 木曾 良信 サントリー（株）健康科学研究所長          津野 桂 ジョンソン・エンド・ジョンソン（株）          コーポレートコントリビューションズ</p> <p>企業の社会的責任（CSR）は、認識もまだ尾についたばかりだが、その活動には公共団体や市民も企業の利害関係者として、重要な位置を占め、影響力をもっている。女性の健康支援として企業業績から独立した予算を組み、地域のNPOとの協働でCSR事業を進めているジョンソン・エンド・ジョンソンの事例や、サントリーの健康に関する研究開発がどのように一般市民のヘルスケアに貢献してきたか、今後の更なる取組も含めて情報・意見交換を行った。</p>
17：15～18：00	<p>分科会 6「児童虐待防止に向けて」          コーディネーター 松尾 純代 大阪市立子育ていろいろ相談センター主幹          講師 木脇奈智子 羽衣学園短期大学助教授          山下 成子 大阪市立中央児童相談所児童福祉司</p> <p>「現場の深刻な状況」「子育て層の母親が抱く虐待につながる不安やストレスを軽減するための取組」「児童虐待をめぐる社会的背景と子育て女性の心理についての歴史的・社会構造的な変化、子育て中の女性を追い詰めている背景」について、講師より報告・解説があった。女性のエンパワメントと地域の子育てシステムが必要であるが、児童相談所等とどう連携していくかが今後の課題として再認識された。</p> <p>全体会          各コーディネーターが分科会の内容について要点を発表した。参加者から「複数の分科会に出席したかった」という意見もあったので、他の分科会についても、概要を共有できる機会となった。</p>

## ⑦ まとめ

女性関連施設・相談関連機関等関係者、女性相談支援関係者、行政担当者等の「女性のこころの健康保持」に向けた資質向上に役立つ専門的・実践的研修となり、研修目的を達成することができた。

## ⑧ 参加者の評価

ア 参加者アンケートによる研修後の感想では、「こころの健康支援・相談事業の意義や役割について知ることができた」者の割合が93%、「職員・相談員として専門的知識・技術の向上が図れた」者が88%、「こころの健康支援や相談の今日的課題に関する知識・技術の向上が図れた」者が86%と、高い評価を得ており、参加者の期待に応えることができ、適切なプログラム内容であったと考える。



地域セミナー（大阪）・全体会

イ セミナーの満足度は、「非常に満足した」（「満足した」を含む）95%、「満足しなかった」5%であった。

## 6. 国立女性教育会館による課題

(1) 本事業は、平成16年度新規事業として実施したものであるが、平成16年度事業・予算が決定した後の4月中旬の共催依頼となってしまう、セミナーの企画を十分に検討することができず、参加者の募集期間も短くて多くの参加者を募ることができなかった、という共催機関からの意見があった。早い時期に共催先の検討・決定・依頼を行うことが必要である。

(2) 調査研究事業と連携を図り、男女共同参画社会の実現に向け、各地域での課題解決の手段として、また、多くの参加者が得られるようその裾野を広げる手段として分析・開発していくことが必要である。

（事業課主任専門職員 小林千枝子）

# 女性関連施設相談担当者実務研修

## 1. 趣 旨

公私立女性会館・女性センター等女性関連施設の相談業務担当者に対する専門的・実践的な研修を行い、女性関連施設相談員としての資質・能力の向上を図る。

## 2. 開催期日

平成 17 年 1 月 26 日(水)～ 28 日(金) 2 泊 3 日

## 3. 参 加 者

### (1) 定員：60 名

公私立女性会館・女性センター等の女性関連施設の相談業務担当者  
(現在、実際に相談業務に従事しているもの)

### (2) 参加者数

105 名(女性 105 名)(申込者数 120 名 定員 60 名)

### (3) 年代別

年 代	人 数	%
① 20 歳代	4	3.8
② 30 歳代	14	13.3
③ 40 歳代	22	21.0
④ 50 歳代	44	41.9
⑤ 60 歳代	19	18.1
⑥ 70 歳以上	2	1.9
合 計	105	100.0

### (4) 勤務形態別

勤務形態	人 数	%
①常 勤(専任)	7	6.7
常 勤(兼任)	5	4.8
常 勤	1	1.0
②非常勤(専任)	34	32.4
非常勤(兼任)	4	3.8
非常勤	4	3.8
③嘱 託(専任)	38	36.2
嘱 託(兼任)	4	3.8
嘱 託	3	2.9
④その他	5	4.8
合 計	105	100.0

### (5) 施設区分別

区 分	人 数	%
公立Ⅰ	74	70.5
公立Ⅱ	30	28.5
私 立	1	1.0
合 計	105	100.0

※公立Ⅰ：管理運営者が教育委員会  
※公立Ⅱ：管理運営者が財団法人、  
社団法人、任意団体等

### (6) 職務内容別(重複有り)

職務内容	人 数	%
①面接相談	90	85.7
②電話相談	91	86.7
③その他	36	34.3

③「その他」の具体的職務内容  
・講座の企画、運営(12人)  
・グループワーク、学習支援(6人)  
・業務関連事務全般(5人)  
・メール相談(4人)等

## (7) 都道府県別

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	埼玉県	2	山梨県	1	兵庫県	2	愛媛県	4
札幌市	(1)	さいたま市	(0)	長野県	4	神戸市	(0)	高知県	2
青森県	1	千葉県	3	岐阜県	1	奈良県	1	福岡県	4
岩手県	1	千葉市	(1)	静岡県	5	和歌山県	3	北九州市	(1)
宮城県	2	東京都	5	愛知県	4	鳥取県	2	福岡市	(0)
仙台市	(1)	神奈川県	2	名古屋市	(2)	島根県	2	佐賀県	1
秋田県	2	川崎市	(0)	三重県	1	岡山県	3	長崎県	2
山形県	2	横浜市	(1)	滋賀県	0	広島県	2	熊本県	3
福島県	0	新潟県	4	京都府	1	広島市	(1)	大分県	1
茨城県	4	富山県	1	京都市	(0)	山口県	2	宮崎県	2
栃木県	1	石川県	2	大阪府	9	徳島県	1	鹿児島県	1
群馬県	1	福井県	4	大阪市	(1)	香川県	1	沖縄県	2

( ) 内は都道府県の内数  
44 都道府県・8 政令指定都市 合計 105 名

## 4. プログラムの概要

月日	時 間	プ ロ グ ラ ム
1 月 26 日 (水)	10:00 ~ 10:25	開 会
	10:30 ~ 12:30	講義・討議「女性関連施設における相談事業の在り方」 講師 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授 河野貴代美
	13:30 ~ 14:30	講義「女性に対する暴力と配偶者暴力防止法」 講師 内閣府男女共同参画局推進課配偶者間暴力対策調整官 井上 卓
	14:45 ~ 17:30	講義・討議「相談事業の基本的手法」 講師 大阪府立女性総合センターコーディネーター 川喜田好恵
	19:00 ~ 21:00	自由討論（地区別）
1 月 27 日 (木)	9:00 ~ 12:00	講義・討議「スーパーヴィジョンの実際」 【Aコース】（相談経験2年未満） 講師 東京フェミニストセラピーセンター所長 平川 和子 学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員 岡野 啓子 【Bコース】（相談経験2年以上） 講師 日本女子大学教授 平木 典子 学習支援者 国立女性教育会館事業課主任専門職員 小林千枝子
	13:30 ~ 16:15	分科会「相談の今日的課題に関するテーマ別研修」 ①ーA「DV等女性に対する暴力」 講師 ウィメンズスペース・もりおか代表 田端八重子 学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員 奥村 明子 ①ーB「DV等女性に対する暴力」 講師 東京フェミニストセラピーセンター所長 平川 和子 学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員 岡野 啓子 ②「子育てに関する問題」 講師 大阪人間科学大学教授 服部 祥子 学習支援者 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 中野 洋恵 ③「女性のからだと健康相談」 講師 性と健康を考える女性専門家の会会長 堀口 雅子 学習支援者 国立女性教育会館事業課主任専門職員 小林千枝子
		全体会「相談の今日的課題」 講師 ウィメンズスペース・もりおか代表 田端八重子 講師 東京フェミニストセラピーセンター所長 平川 和子 講師 大阪人間科学大学教授 服部 祥子 講師 性と健康を考える女性専門家の会会長 堀口 雅子 コーディネーター 国立女性教育会館事業課専門職員 岡野 啓子
	18:30 ~ 20:30	情報交換会
	20:30 ~ 21:00	自由交流
	9:00 ~ 11:30	講義・討議「関係機関との連携」 講師 名古屋市男女平等参画推進センター主査 景山ゆみ子
	11:30 ~ 11:45	スピーク・アウト
1 月 28 日 (金)	11:45 ~ 12:00	アンケート記入
	12:00 ~ 12:15	閉 会

## 5. プログラムの内容

### (1) 講義・討議「女性関連施設における相談事業の在り方」

講師 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授

河野 貴代美

女性関連施設で行う相談は、「非医療機関で行う相談」というスタンスであることを力説された。相談者が誰かに相談することで精神の均衡を保てることや、エンパワーメントされることに意義がある。女性の自立と回復のため、地域でよりよく生きられる社会のため、地域社会から離れてのカウンセリングはあり得ない。各地の女性関連施設で援助する人(相談員)が相談者のそばにしっかりついていることが大事である。医療機関で行う相談ではないので、相談者が話すことを聞くことが第一。根本的な解決を図るのは本人の問題であり、相談員の支援は一時的な支援であるとの確認があった。

専門知識が有る無しではなく、相談員と相談者との関係の中からしかわからないことがある。相談員の仕事のしにくさは、施設や地域の相談員と話し合うなどして乗り越える。女性を援助するという視点で、行政とも協議が必要になってくる。知験と体験の積み重ねを礎として、研修・システムの見直しを図り、相談員として自信を持ってほしいと励ましがあった。

### (2) 講義「女性に対する暴力と配偶者暴力防止法」

講師 内閣府男女共同参画局推進課配偶者間暴力対策調整官

井上 卓

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」は、平成13年4月に議員立法により制定されたが、その後の施行状況を踏まえ、参議院共生社会に関する調査会に関する調査会「『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律』の見直しに関するプロジェクトチーム」において検討がなされた。今回の改正にあたり、「基本方針・基本計画」「保護命令」「接近禁止命令」「自立支援」「加害者更正」等の改正または保留の経緯について情報の提供がされた。

参加者からは市町村レベルでの「配偶者暴力防止センター」の立ち上げについての質問が出され、都道府県と連携を取り合って進めるようにと助言があった。

### (3) 講義・討議「相談事業の基本的手法」

講師 大阪府立女性総合センターコーディネーター

川喜田好恵

はじめに、配付資料「相談事業の概況一覧」から、女性関連施設の相談と一口にいっても規模・管轄・業務内容等千差万別であり、本講義は、いわゆる「女性センター」における相談についてのものであることの確認があった。

まず、女性関連施設の設立の背景や理念と相談事業の関わりについて、役割社会の中で孤立する女性へのサポートと連携、背景にある社会問題とジェンダー格差への気づき、問題の病理化ではなく女性のエンパワーメント、継続支援とネットワークが必要であることが話された。

次に、女性のエンパワーメントを目標とする相談事業の構造として、ジェンダー問題と相談の専門家によるものであること、多様なニーズに応じられること、他の事業と連携があること、女性政策へフィードバックできること等、6つの視点についてまとめられた。これらを踏まえ、構成事例の支援について、グループ討議と発表があった。

そして、相談事業の中心をなす電話相談と面接相談のそれぞれの特徴と留意点については、それぞれの良さやできることとできないことを理解した上で支援する必要があるとまとめがあった。終わりに、相談員の専門性を高める上でも、会議と研修・スーパーヴィジョンを行うことが大切であると励まされた。



## (4) 講義・討議「スーパーヴィジョンの実際」

## 【Aコース】(相談経験2年未満)

講師 東京フェミニストセラピーセンター所長 平川 和子  
学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員 岡野 啓子

相談事例の概念化能力の向上やカウンセリング・スキルの向上を目的にしたスーパーヴィジョンを実施した。Aコースは、経験年数2年未満の相談員を対象とし、60名が参加した。

はじめに、スーパーヴィジョンとは何かについて、講師の体験をもとにマイケル・ホワイトの提言する3つの概念「語り直し」「定義的祝祭」「脱中心化実践」をあげて説明があった。

次に、DVによるPTSDのため精神的に不安定になっている事例の報告があった。これを受け、いかに支援したらよいかについてグループで討議し、発表した。発表に対して講師からは、相談員は十分に共感していたこと、「見立て」をするには相談者の物語をイメージする必要がある等の具体的なコメントがあった。

最後に、見立てることと何ができるのかを、職場内の連携を密にすることから取組んではどうかとまとめられた。

## 【Bコース】(相談経験2年以上)

講師 日本女子大学教授 平木 典子  
学習支援者 国立女性教育会館事業課主任専門職員 小林千枝子

相談事例の概念化能力の向上やカウンセリング・スキルの向上を目的にしたスーパーヴィジョンを実施した。Bコースは、経験年数2年以上の相談員を対象とし、46名が参加した。

はじめに、講師よりスーパーヴィジョンの進め方の説明があった。「コミュニケーション・スキルの向上」「ケース・マネジメント能力の向上」「システム・マネジメント能力の獲得」が実践指導上の課題として提示された。また、留意点として、①受容的風土の確保②リスク・テイキングの支持③個別性の尊重と相互作用の意味④変化・学習の自発性への配慮⑤フィードバック、の5つが示され、次に行われた事例検討の場面に活かされた。

質疑応答・グループ検討・発表の後のまとめでは、いろいろな視点からアドバイスすることが大切であり、事例の見立て、ジェンダー・センシティブ、児童相談所との連携等についてきめ細やかな指導があった。

## (5) 分科会「相談の今日的課題に関するテーマ別研修」

## ①-A「DV等女性に対する暴力」

講師 ウィメンズスペース・もりおか代表 田端八重子  
学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員 奥村 明子

参加者は34人であった。はじめに、参加者の自己紹介と課題についてそれぞれが発表した。4つの事例の発表をもとに、グループ討議を行った。DV支援の上で生じる諸問題（弁護士、住宅、就労、医療、安全確保等）について発表があった。

最後に、自立に向けた支援の10の方法がまとめられた。そして、DV改正法施行後の地方における基本計画の策定をチャンスととらえ、相談員や施設が積み重ねた事例を行政へ反映させようという提案があった。

## ①-B「DV等女性に対する暴力」

講師 東京フェミニストセラピーセンター所長 平川 和子  
学習支援者 立女性教育会館事業課専門職員 岡野 啓子

参加者は33人であった。はじめに、DV支援について講師から説明があった。30年以前からあった問題であること、DV法が改正され、行政も前向きな取組を進めている状況であるこ

と、相談員として「何ができるのか」が課題であること等の現状を踏まえ、DV被害者のための支援は、多岐にわたる総合的支援であり、12のポイントが提示された。

参加者が発表した4つの事例（安全確保、抱える、健康、外国籍）をもとに、相談者への有効な対応や困難について、グループに分かれて討議を行った。

まとめとして、潜在化している暴力の掘り起こしや的確なアセスメント面接の必要性、相談員の職場環境やセルフ・ケア等について指摘された。

## ②「子育てに関する問題」

講師 大阪人間科学大学教授 服部 祥子  
学習支援者 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 中野 洋恵

参加者は16人であった。まず、次世代育成や子育て支援が女性関連施設とつながっていくことの必要性を説いた。DVと虐待の関係性も深いことから、女性関連施設における相談員の心の持ち方を「できることとできないことをはっきりさせておく」「人生の先輩というスタンスでよい」と明確にし、相談員が陥りがちな不安全感やバーンアウトに対応した。

次に、資料「大阪レポートから兵庫レポートへ」の調査から見えてくることとして、子育てに対してイライラ感や不安感を抱える母親が増えていることや子育ての話し相手が減っていることなどがデータをもとに説明された。相談の場面では、それらを踏まえ、子どもの発達について理解が必要であること、親も子どもと共に成長するスタンスが大事であること、親が自分を追いつめないように支援すること等のアドバイスがあった。そのためには、相談員の「まず、聞くこと」の姿勢が大切であるとの指摘があった。

事例をもとにしたグループ討議があり、DV、虐待、電話相談、女性関連施設の関わり方等について意見交換があった。最後に、電話相談の事例に対して、①「できる限りつないでおく」ことが第一②「よりよく生きることを目指そう」ということに同意を取り付けること③「同意した内容を実現する方策を伝える」④「最後は相手を肯定すること」のステップを想定した助言があった。

## ③「女性のからだと健康相談」

講師 性と健康を考える女性専門家の会会長 堀口 雅子  
学習支援者 国立女性教育会館事業課主任専門職員 小林千枝子

参加者は14人であった。まず、テーマの女性のからだについて、産婦人科領域で出会う問題（特に心の関わるもの）である、月経、妊娠・出産・人工妊娠中絶、性交年齢の低年齢化、疾患、更年期・老年期、性交障害、マイナーな出来事という柱立てて、OHPを使いながら講義があった。

次に、全体討議として、性差医療、男性からの相談、人工妊娠中絶、セックスレス、健康相談等、相談員が現在かかえている問題点について、活発な討議と助言があった。女性が人生をよりよく生きられるように、様々な機関との連携についてスキルアップをするようにという指摘があった。

## (6) 講義・討議「関係機関との連携」

講師 名古屋市男女平等参画推進センター主査 景山ゆみ子

まず、女性センターの相談に求められることを確認した上で、関係機関との連携の在り方や重要性が述べられた。さらに、連携を難しくしている理由を探った。ワークシートで自施設を見つめ直し、他機関と連携をする上での困難な点とその解決策をグループ討議した。

終わりに、「連携ありき」ではなく相談に即して考えることや、さらに進めるための工夫と相談員自身を支える方策についてレジュメをもとにまとめがあった。相談事業と関係機関との連携の観点から、13のポイントが提示された。

## 6. まとめ

- (1) 女性関連施設相談員の資質向上に役立つ専門的・実践的研修となり、研修目的を達成することができた。参加者のアンケートによると、「相談事業の意義や役割について理解することができた」は99%、「相談員として専門的な知識・技術の向上が図れた」は100%、「相談の今日的課題に関する知識・技術の向上が図れた」は99%と、高い評価を得た。
- (2) ジェンダーに敏感な視点を身につけられる研修となるよう、講師選択・プログラム構成・学習方法等に配慮し、参加者のニーズに応じたものとなった。アンケートでは、「ジェンダーに敏感な視点について理解が深まった」は96%と評価が高かった。
- (3) 44都道府県8政令指定都市から相談事業担当者が参加したことにより、相談員が抱える問題について情報交換し、全国的なネットワークづくりを進めることができた。参加者のアンケートでは、「情報交換や交流が図れた」は100%、「ネットワークづくりができた」は87%と、高い評価を得た。
- (4) セミナー全体の満足度をみると、「非常に満足した」「満足した」の合計は100%であった。「充実したプログラム内容と講師陣であり、エンパワーメントされた」「全国の相談員と情報交換でき、有意義であった」等、前向きな意見が多く、大変熱心な活発な研修となった。

## 7. 今後の課題・展望

- (1) 女性関連施設において相談を担当する者を対象者としているが、今後、施設の職員に限らず、NPOやボランティアまで拡げるかどうか検討を要する。
- (2) 相談内容が多様化する現状に応じ、今日的テーマに絞ったプログラムと相談員自身の資質の向上に資するための基礎的なプログラムを効果的に組み立てることが重要である。特に、DVに関しては、予防という点からのアプローチも必要である。
- (3) 日常の業務の中で「共感ストレス」「バーンアウト(燃え尽き)」「二次受傷」等、相談員の心の健康は危うい状況にある。今年度は、昼食の時間にリラクセーションを設け、好評であった。来年度は、相談員自身に対する心の支援の取組をプログラムとして工夫する必要がある。
- (4) 相談事業は、相談者のプライバシーを守りながら、相談を組織全体で支える仕組みが必要である。そこで、相談者の相談ニーズにそった問題解決をめざすために、女性関連施設内の他の事業との連携について検討する必要がある。

## 8. 参加者の評価

各プログラムに対する参加者の評価は「参考になった」「少し参考になった」合計でほぼ100%であった。これは、学習内容・方法だけでなく、講師が適任であったことも含まれており、参加者には好評であった。なお、具体的な参加者の意見としては、「わかりやすくとてもよい講義だった」「実践している講師の説明・分析等はわかりやすく、力になる」「講師に魅力があった」「講師の語り方そのものが相談員のモデルとなった」等の感想が多く寄せられている。

(専門職員 岡野 啓子)

## アンケート集計結果

参加者数 105 名

アンケート回収数 105 アンケート回収率 100%

◆次の各項目について、研修後の感想にもっとも近いもの 人(%)

項 目	そう思う	少しそう思う	そう思わない
① 女性関連施設における相談業務の意義や役割について知ることができた	95(91.3)	8(7.7)	1(1.0)
② 相談員として専門的な知識・技術の向上を図れた	68(68.0)	32(32.0)	0(0.0)
③ 相談の今日的な課題に関する知識・技術の向上を図れた	78(77.2)	22(21.8)	1(1.0)
④ ジェンダーに敏感な視点について理解が深まった	61(61.0)	35(35.0)	4(4.0)
⑤ 全国の女性関連施設相談員との情報交換や交流を図れた	77(74.8)	26(25.2)	0(0.0)
⑥ 全国の女性関連施設相談員とのネットワークづくりができた	38(38.0)	49(49.0)	13(13.0)

◆参加した全体の感想 人(%)

非常に満足した	満足した	満足しなかった	計
71(68.9)	32(31.1)	0(0.0)	103(100)

# カンボジア・ジェンダー統計の分析

## 1. 趣 旨

国際協力機構（JICA）が、平成15年度より4ヵ年計画で実施している「カンボジア王国社会・ジェンダー政策立案・制度強化支援計画力技術協力プロジェクト」の一環として、カンボジア省庁職員の能力強化を目的として実施する。ジェンダー統計に関する知識と技法を習得し、統計リーフレットの作成を通じて、ジェンダーに敏感な視点に立った政策立案能力を高めることが本研修の目標である。

## 2. 主 催

国際協力機構（JICA）

## 3. 実施機関

国立女性教育会館、国際協力機構東京国際センター

## 4. 期 日

平成17年1月12日～2月18日

## 5. 研 修 員

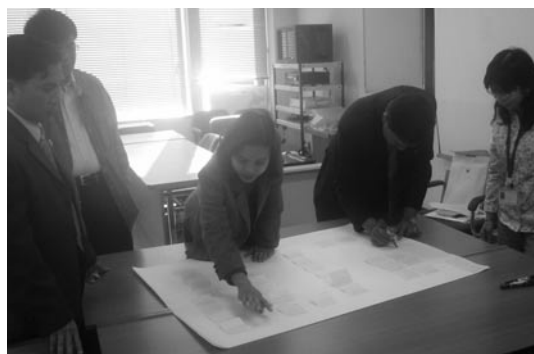
カンボジア女性省、	農林水産省、	計画省国立統計研究所職員	計4名（女性1名、男性3名）
チャン・サルット	農林水産省人事・人材開発局副局長	（チーム・リーダー）	
フーン・ソティア	女性省中期公共投資プロジェクト職員		
キム・ソヴァンニー	女性省統計課副主任		
タイ・キアム	計画省国立統計研究所人口・調査局副局長		



研 修 員



講義の様子（杉橋講師）



ワークショップ風景



美山町で農業改良普及員から女性の活動について聞く

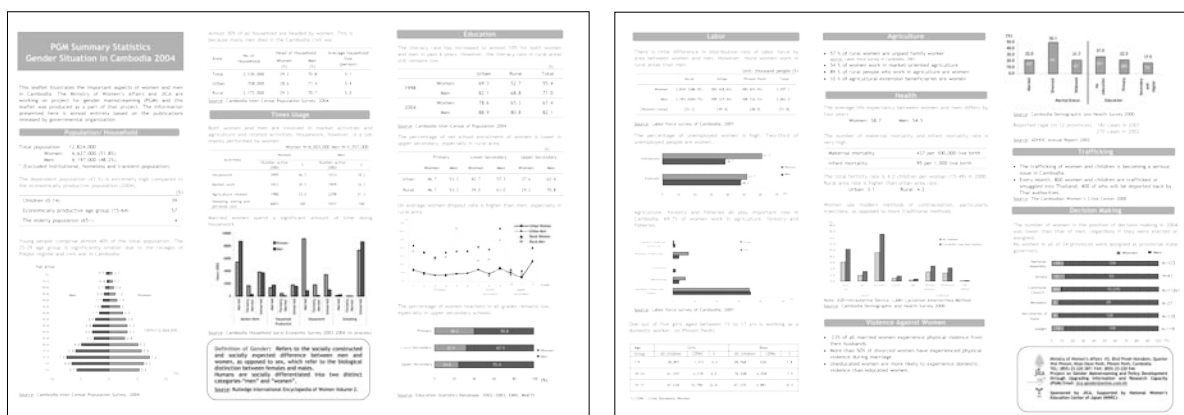
## 6. 到達目標

- (1) 統計を用いて、明確にジェンダー状況を把握し、説明することができるようになる。
- (2) 日本および国際的なジェンダー統計発展のプロセスと、利用の実態に関する知識を習得する。
- (3) コンピュータを用いて、ジェンダー統計リーフレットを作成する。
- (4) 研修員が帰国後、ジェンダー統計の基礎を普及できるようになる。

## 7. プログラムの概要

ジェンダー問題およびジェンダー統計に関する知識と技法を、講義、実習、視察を組み合わせで学んだ。その成果は、リーフレット(「カンボジアにおけるジェンダー状況」としてまとめたA4版三つ折り、カラー、英文)。また、カンボジアと東京を結んだテレビ会議を通じ成果報告会を行った。プログラムの概要は、以下の通りである。

- (1) カンボジアにおけるジェンダー問題の把握  
……カントリー・レポートのプレゼンテーション、ジェンダー問題を把握するためのワークショップ
- (2) ジェンダー統計総論 ……講義とディスカッション
- (3) ジェンダー統計各論  
……人口、世帯・家族、教育、労働・無償労働、生活時間、意思決定、健康・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ、貧困、犯罪、暴力に関する講義とディスカッション
- (4) 日本の政府統計について、統計に関する研修について  
……講義、視察(国連アジア太平洋統計研修所)
- (5) ジェンダー統計発展のプロセス  
……日本の動向、国際動向に関する講義
- (6) カンボジア・ジェンダー統計の分析  
……カンボジアのセンサス等、政府統計を分析する実習
- (7) 統計リーフレットの作成とそのプレゼンテーション  
……リーフレット作成とプレゼンテーションのやり方について実習
- (8) ワークショップとプレゼンテーションの知識と技法 ……講義、実習
- (9) 日本の女性政策 ……講義、視察(内閣府男女共同参画局、農林水産省女性・就農課)
- (10) 女性情報に関する基礎知識 ……講義
- (11) 日本における女性センターの役割  
……講義、視察(国立女性教育会館、大阪府立女性総合センター)
- (12) 日本における女性の活動 ……視察(埼玉県小川町、京都府美山町)



作成したリーフレット (A4、英語)

## 8. 今後の課題・展望

### (1) 研修期間

研修期間 37 日間のうち、会館に滞在してリーフレットを作成する期間は 4 日間であったが、それでは短すぎるので、少なくとも 1 週間はほしいと研修員から要望された。男女共同参画について学ぶ場としての会館の機能や役割にも興味があったが、もう少し滞在期間が長ければ会館についても知ることができたとの意見もあった。来年度は、会館の職員と交流したり施設を活用しながら十分な研修が行えるよう、期間を延長することが望ましい。

### (2) カリキュラム

様々な領域におけるジェンダー問題について学んだが、ジェンダー統計という切り口が共通していたため、研修員はジェンダーがどのように社会構造と結びついているのかを理解することが容易であった。講義・実習・視察の配分は、実習が最も大きなウェイトを占めていたが、最終成果がリーフレットの作成であったため、この配分は適切であった。3泊4日の大阪―京都視察は、宿舎から目的地までの移動に時間がかかり、研修員にとっては負担だった。今後は、もう少しゆとりのある日程の設定が必要だと思われる。

### (3) 講師

会館客員研究員の杉橋やよい氏（お茶の水女子大学ジェンダー研究センター講師）に、研修の企画・運営に関する助言を得ながら、また講師として協力を得ながら進めた。その他の講師のほとんども、会館で実施した「ジェンダー統計に関する調査研究」のプロジェクト・メンバーであり、専門性からいっても、研修意図の理解という点でも、本研修の講師として適任であった。各講師とも、質疑応答の時間を十分に設けたため、研修員は自由な雰囲気での議論できた。講義の後には、毎回コースリーダー（池田悦子）と研修員とともに振り返りを行い、一講義ごとに知識が定着するように配慮した。

### (4) テキスト

講師それぞれが作成したテキストは講義内容に適し、ジェンダー統計に関して有用なものであった。しかし、日本語からクメール語に翻訳した際に、クメール語訳の質が必ずしも高くなかった。特殊原稿の翻訳を行う場合には、英文翻訳よりも時間がかかることを見越しての作業が必要であり、また校閲を十分に行うことが重要であった。

### (5) 成果の活用・公開

研修成果は、JICAのネットワークを活用し、カンボジアとJICA東京をつなぐテレビ会議で発表した。研修生が、研修経過とリーフレットの内容についてカンボジア側に説明し、質疑応答を行ったが、研修成果に対して直接的な反応を把握することができたことが研修員にとって有意義だった。

作成したリーフレットは、帰国後、研修員が様々なワークショップを通じて公表・普及していくことになっている。また、カンボジア女性省では、ジェンダー問題に関する小冊子を作成することを計画しているため、研修員が習得した知識や技法が直接応用されることになっている。

（研究国際室研究員 高橋 由紀）

# 子育てネットワーク研究交流協議会

## 1. 趣 旨

子育ての負担が母親のみに集中する状況が緩和され、男女が共に子育ての責任を果たし、地域一体となった子育て支援を行うために、子育て中の親や子育てサークル、子育て支援団体、行政、関係機関などを結ぶ役割を地域社会の中で担っている「子育てネットワーク」の意義と役割を確認し、その課題について広域的な情報交換及び研究協議を行い、「子育てネットワーク」の充実を図る。

## 2. 主 催

独立行政法人及び共催機関（協議会の趣旨を十分にいかせる子育てネットワーク関係団体、関係機関〈教育委員会、生涯学習センター、女性関連施設等〉）

## 3. 共催機関・開催日時・会場

	実 施 機 関	開 催 日	会 場
(1)	独立行政法人国立女性教育会館	5月29日(土)・30日(日) (1泊2日)	国立女性教育会館
(2) A	子育てネットワーク in 九州実行委員会	10月 2日(土)・3日(日) (1泊2日)	福岡県社会教育総合センター
B	子育てネットワーク大分集会実行委員 / 子育てネットワーク in 九州実行委員会	11月13日(土)・14日(日) (1泊2日)	大分県立湯布院青年の家
C	子育てネットワーク in 岡山 / 実行委員 / 子育てネットワーク in 九州実行委員会	12月5日(日) (1日)	備前市市民センター
(3)	特定非営利活動法人 やまがた育児サークルランド	11月19日(金)・20日(土) (1泊2日)	遊学館 NANA-BEANS

## 4. 事業の内容

男性・女性が共に子育ての責任を果たし、地域一体となった子育て支援（母親の育児不安の解消、父親の育児参加の促進等）をめざした協議会とする。

## 5. プログラムの概要

### (1) 国立女性教育会館「子育てネットワーク in ヌエック」

#### ① 趣 旨

子育ての負担が母親のみに集中する状況が緩和され、男女が共に子育ての責任を果たし、地域一体となった子育て支援が行われるために、子育て中の親や子育てサークル、子育て支援団体、行政、関係機関などを結ぶ役割を地域社会の中で担っている「子育てネットワーク」の役割と意義を確認し、その課題について全国的な情報交換及び研究協議を行い、「子育てネットワーク」の充実を図る。併せて、家庭教育支援・子育て支援関係者の実践的な研修の機会とする。



in ヌエック 全体会



- ② 主 題 みんなで子育て、豊かな子育て  
— 子育てネットワークと地域・行政・企業の連携を考える —
- ③ 後 援 文部科学省・厚生労働省
- ④ 参加者 参加者総数 243 名〔定員 研修（1泊2日）大人 100 名〕  
研修（1泊2日）170 名（女性 148 名、男性 22 名）＜申込者数 181 名＞  
公開プログラム 44 名（女性 38 名、男性 6 名）＜申込者数 38 名＞  
子ども 29 名（女児 16 名、男性 13 名）＜申込者数 40 名＞

⑤ 日 程

【5月29日（土）】

時間	大人プログラム	子どもプログラム	
12:00 ～ 12:30	受付		
12:30 ～ 13:00	開会		
13:00 ～ 14:45	＜公開プログラム＞ 基調講演 「子育てネットワークと地域・行政・企業との連携」		
15:00 ～ 17:00	分科会 A 子育てネットワークと行政・地域社会との連携 B 次世代育成と公民館 C 子育てネットワークの運営上の課題 D 子育てネットワークの先進事例 E 父親が中心となった子育て支援の紹介 F 子育てネットワークと企業・商店街との連携	友達とあそぼう 12:30 ～ 17:00	保育 12:15 ～ 17:15
17:00 ～ 18:30	おしゃべりサロン	親子プログラム	
19:30 ～ 21:00	おしゃべり交流会	ファミリーコンサート 19:30 ～ 20:30	

【5月30日（日）】

9:00 ～ 11:00	テーマ別討論・ワークショップ 【テーマ別討論】 Ⅰ 地方都市や人口減少地域での子育て支援・パート2 Ⅱ 乳幼児からの思春期までのつながりのある子育てネットワークの育成 Ⅲ 子育てネットワークリーダーのステップ・アップ Ⅳ 子育て支援期における学校教育との連携 Ⅵ 何でも討論会 【ワークショップ】 Ⅴ インターネットを活用した子育てネットワークの紹介	ストーン・ペイン ティングと世界 の料理 9:00 ～ 12:30	保育 8:45 ～ 12:45
11:10 ～ 12:20	全体会 「みんなで子育て、豊かな子育て」		
12:20 ～ 12:30	閉会		

⑥ 概 要

ア. 基調講演「子育てネットワークと地域・行政・企業との連携」(参加者約 220 名)

講師：東京大学大学院教育学研究科教授 汐見 稔幸

子育てネットワークは、子育て中の親や子育てサークル等の子育て支援団体をつなぎ、子育ての当事者のニーズを活かした取り組みを行っている。今後、子育てネットワークが地域や行政・企業と一層の連携を図り、その取り組みの成果を着実により効果的なものにしていくことが求められることから、『子育てネットワークと地域・行政・企業との連携』のあり方やその課題について明らかにしていくことをテーマとし、講師による講演により、その深化と共有化を図った。

【要旨】

現在は、子どもを育てることに決意がある時代・今の社会に適した対策を考えていかなければ子どもを守れない社会となっている。このような中、自分たちの手で自分たちの町を変えていこうという意志をもつ人が現れ、そして、具体的なアクションを起こすことができる時代になってきた。このように社会のあり方を根本から考え直し、取り組みの担い手を育てていくことが子育てネットワークの仕事である。

子育てネットワークは、子育て支援を目的とした様々な関係団体をつなげていくネットワーク

から、一見全く関係がないと思われる異業種間のコラボレーションを進める段階、そしてより大きなネットワークへ発展させていくという第二の段階へと進んできている。

子育て支援の課題として、①子育て支援という活動が、働いている女性だけでなく、子どもをもつ全ての家庭を対象とするように一般化・普遍化してきており、地域のあらゆるところで子育て支援が行われるようになることから、従来以上に多くの人材が必要となってきた、②子育て支援は、より良く子どもを育てることが目的であり、単なるノウハウから親の生き様、家庭の経営の問題までを扱っていくには、色々な分野の専門家がつながり参画していかなければならない、③子育てに行き詰まったときに、どこに行き、誰に相談すればよいのかを知っていることが大切である、などがあげられ、子育てネットワークは、自らの力を高めるとともに、様々な子育てに関わる分野と上手につながりをもっていく必要がある。

地域社会との連携・協働では、①既存の支援組織や公民館との連携、②地域の支援組織・専門家（小児科医・民生委員・助産師・幼稚園・保育所等）との連携、を積極的にはかり、ネットワークそのものが親と団体や団体同士の接着剤や潤滑剤としての役割を果たしていくことが大切である。

地域の企業、商店街との連携・協働では、①町の活性化を図ろうとしているグループに対し、その一端を担うという意識を持って取り組みに加わっていくこと、②企業の次世代育成プランへの協力と地域貢献活動への提言・評価を行い、企業の持つ潜在能力を引き出すことが必要である。

行政との連携・協働では、①自治体の取り組み・予算・問題点等を把握し、行政の担当者と情報交換や協議ができるような体制を作ること、②行政が行う子育て支援の取り組みを積極的に支援すること、③専門機関との連携をもつこと、④行政の果たすべき役割を市民の立場として評価することなどが必要である。

最後に、子育てネットワーク自身にかかる課題として、①マイナーな位置にいる人・団体との連携協働の視点を忘れないようにすること、②様々な思いを持って活動を行っているグループに対しても寛容で加わりやすい状況を作ること、③メンバーのための学習機会を確保し、レベルアップを図ること等が指摘された。

質疑応答では、ネットワークの肥大化によって子どもの視点が薄くなっていくことへの危惧があることが問われ、子育てネットワーク自体の評価はどのように行っていくのが今後の課題であり、絶えず原点に戻ることができるシステム（綱領・自己点検システム）を考えていくことも必要であると指摘された。また、「子育て支援」の目的は「子ども支援」であり、子ども自身が自分の可能性を最大限に伸ばしてもらえ「子どもの最善の利益」の保障、「自分の主人公は自分であるという感覚を得ることができる環境」の保障が大切であり、子育てネットワークの活動は、このことを基本に置いた上で行われていく必要があることが指摘された。

## イ. 分科会

### A 「子育てネットワークと行政・地域社会との連携

－既存の組織を生かした子育て支援を考える－(参加者約 35 名)

事例報告者：新潟県横越町教育委員会教育課主事 横野 久哉

新潟県横越町子どもセンター協議会コーディネーター 飯塚 清美

同 長谷川 憲子

同 目黒 薫

コーディネーター：新潟県立生涯学習推進センター社会教育主事／実行委員 遠藤 由美

横越町では情報・企画・人材をキーワードに、子どもセンター事業を核として、3年かけて体制を作っている。設置のための協議会には民間の方を多く入れ、企画から当事者意識の啓発を行っている。市民参加の情報誌を6地域のそれぞれの特徴を活かして全世帯に配布しており、民間と行政が協働して作成している。また、それぞれの運営はボランティアが行っており、子ども会・老人会・公民館などの既存の組織と新しい組織との連携をスムーズに行っている。

国の方針で民間委託が進むであろう中で、事業のノウハウをもつ行政担当者と、現場の声を知り、ソーシャルワーカー的なことができるボランティアの連携が必要であることが確認された。

協議を通して、行政が無理に引っ張っていく形が多い中、ポイントでうまく関わり・支えるなどのさじ加減が成功のポイントであり、互いを信頼し、良い物を作るという意識と取り組みの持続が大切であるということが話し合われた。

#### B 「次世代育成と公民館 一家庭教育における公民館の役割を考える」(参加者約 30 名)

助言者：(独)国立女性教育会館事業課専門職員 山川 俊幸

コーディネーター：(独)国立女性教育会館研究国際室主任研究員・研究国際室長 中野 洋恵

公民館は地域の家庭教育の拠点となるべき施設として、取り組みの活性化が期待されている。公民館では、家庭教育学級などの取り組みは行われているものの、教育の機関・施設であるという性質上、「次世代育成」「子育て支援」という視点からの取り組みは、なかなか進んでいない。そこで、教育の機関としての公民館で「子育て支援」を行っていくため、子育て支援が最終の『目的』ではなく、家庭教育の活性化のための『手段』であるとの理解をもつと良いのではないか。公民館を含めた行政を動かすには理屈が必要であり、公民館が求めているものをもとに、子育て支援の取り組みや子育てネットワークとの連携に必然性を見いだしていく作業が有効である。

次に、6つのグループに分かれ、KJ法により、「公民館に期待すること」と「公民館ができること」等をまとめる作業を行い、共通の話題として、貸し館が中心で子育て支援の取り組みがわかりにくいこと、子育て中の親や子どもの居場所を提供して欲しいということ、使いづらいということなどの指摘があった。また、公民館と団体の情報交換の機会をもてればよいのではないかと、子育て支援団体とのコラボレーションにより公民館のもつ課題の解決が図れるのではないかと意見があった。

#### C 「子育てネットワークの運営上の課題」(参加者約 30 名)

事例報告者：北九州市「乳幼児子育てネットワーク・ひまわり」 古野由美子

コーディネーター：北九州市立大学助教授／実行委員 恒吉 紀寿

団体設立の背景と、活動のあらましの紹介があった後、5年を経て明らかとなってきた問題点について問題提起と質疑応答があった。当時と比べると状況や意識のずれが見られ、世代交代や人材育成の悩みが出てきたこと、ネットワーク活動から巣立った経験者達がサポートしたり、ひろばを開設したり、一時保育を始める等の発展の一方、サークルリーダーのスタッフ不足により、出会いが活動に展開していかないことや、負担に偏りが発生したり、支援する側と支援される側の区別が必要となったりするなどの問題が起こってきている。事業に追われ、何が必要か、やりたいのかということが深まっていかないという問題もある。

4つのグループに分かれ、参加者それぞれの団体の運営上の課題等を話し合った。恒吉氏から、サークルやネットワークで人材を育てることとサロンやひろばから人材が育つことでは手法が異なるということ、居場所・行き場がとても必要とされていること、子どもも大人も気軽に自由に活動ができる地域社会を作っていくことが重要であること、そのためには乳幼児期の子育て支援に終始することなく、乳幼児期から子育て・親育ち活動として、思春期まで見通しをもった活動となるよう深まり・広まりが求められていることなどが指摘された。

#### D 「子育てネットワークの先進事例－多胎児、障害児、外国人、ステップ・ファミリー等への 子育て支援を考える」(参加者約 30 名)

事例報告者：東京都「多胎育児サポートネットワーク」 田中 輝子

石川県「日常生活支援『サポートハウス』」 山本実千代

コーディネーター：金沢「子育て生活応援団」団長1／実行委員 橘 薫

山本氏より、「サポートハウス」が『官』と『民』の子育て支援の狭間にある子どもや親の支援のために活動していること、特に、行政的に対応できなかったり、融通をきかせることのできない部分に対応し、障害の有無や年齢にかかわらず一日を過ごせる場所・プログラムの提供や相談の受付などを行っていることなどが説明された。

次に、田中氏より、事例の少なさから多胎育児に関する情報が不足しており、関連したグループをつなぎ、その活動をサポートしていくことを目的に会を設立し、行政への提案や情報提供を行っているとの報告があった。

いずれも「要サポート事例」でありながら医療などの専門家のサポートが少ないことや、偏見・誤った対応など十分な理解が得られていないという問題を抱えており、サークルが専門家とのつながりをもっていくことや、これらの取り組みを支えてくれる賛同者・協力者を始めとした地域の方々とのつながりを深めていくことが大切であること、これらの地道な取り組みにより、大人も子どもも・障害のあるなしにかかわらず、安心して働いて暮らすことのできる地域が形作られていくことなどを、話し合いやコーディネーター・事例報告の三氏の助言により明らかにした。

#### E 「父親が中心となった子育て支援の紹介 ―子育てに向かい始めたお父さんたちの活動を知る―」

(参加者約 20 名)

事例報告者：群馬県吉井町父親クラブ代表／実行委員

櫛島 道雄

コーディネーター：香川県「NPO法人『わはは(輪母)』ネット」理事長

中橋恵美子

中橋氏より、『わははネット』の活動のあらましの紹介と活動テーマの一つに父親の育児参加を取り入れた経緯、「プロジェクト『子連れ父ちゃん初めてのお使い』」の説明があった。

また、昨年香川県で「全国おやじサミット」を開催したが、母親を中心とした育児サークルが0～3歳の子どもをもつ親を中心とするのに対し、おやじの会は、学齢期もしくは定年後の方を中心に構成されることも多く、乳幼児期の父親をどのように取り込んでいくかが課題となっているとの話があった。

吉井町父親クラブは、父親と子どもの対応のぎこちなさに対する危惧から、父親クラブを通して子どもと共通の話題をもとうと活動を続けており、宣伝に努め、実践を知ってもらうことや結果の報告を行うことにより、行政との連携・支援が進んできていること、現在では、行政と企業の橋渡しの役割を果たすようになったとの報告があった。

その後、周産期や乳幼児期の父親が集い・学ぶ機会の拡充が必要であること、行政との連携では、行政のできる範囲を知ることや、行政もネットワークの一員と考え共に育て合う視点で向き合うこと、「父親」にこだわらず、母親も、そして父親と母親が共に参加できる取り組みとしていくなどの工夫が必要であることなどが話し合われた。

#### F 「子育てネットワークと企業・商店街との連携

―新たな子育てネットワークの広がりを探る― (参加者約 20 名)

事例報告者：NEC社会貢献部フィランソロピーエキスパート

井上 忠志

特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド代表／実行委員

野口比呂美

コーディネーター：NPO法人新座子育てネットワーク代表／実行委員長

坂本 純子

井上氏より、企業において社会貢献活動（里親家庭のキャンプ、子どもインターネット安全教室等）を行っているが、子育て支援を対象とする認識が未だ低いこと、自身は子育てネットワークとの出会いから「子育てママのIT講習会」を実施するようになったこと、また、キャリア形成や再チャレンジの支援につなげていきたいとの考えが発表された。

次に、野口氏より、サークルの支援を目的に自費で子育てネットワークを設立し、人材育成や保育、情報提供、さらには街作り市民会議への提言等の活動から、行政との協働に至った経緯が話された。中心商店街の再開発のため公共施設を建設する際に、託児や広場等の子育て支援の

サービスを提供することになり、商店街の利用促進・賑わいの回復につながっていることの説明があった。

その後の協議では、企業や商店街の協力(金・人・物・情報・文化)を得るため、担当者とのつながりを作り相手をよく知ること、企業協力の動機となることを研究すること、企業や商店街が開催する会議に積極的に参加すること、最初から要求型にならないで協力できることも提案すること等が必要であることが話し合われた。

## ウ. テーマ別討論・ワークショップ

### 《テーマ別討論》

#### I 「地方都市や人口減少地域での子育て支援・パート2」(参加者約 20 名)

担当：秋田県東成瀬村教育委員会主査兼社会教育主事

菅原 英樹

4グループに分かれ、グループごとにバーチャルタウンを作り、その町で形作る子育てネットワークの姿・課題を検討した。A 人口が少なく過疎が進んでいる町、B 人口中規模で過疎が進んでいる町、C 人口大規模で少子化が進んでいる町、D 人口大規模で新興住宅街ができていく町という設定で行われた。

A・B では、行政が子育てサロンや世代間交流ができる事業、リーダーの育成を行う取り組みを実施しながら地域全体の当事者意識を高めていく必要があること、C・D では、母親を孤立から救うため公共の施設の活用促進やボランティアの養成、また、家庭とボランティアと専門職のネットワークを育成し、当事者同士の交流を高めていくこと、などがまとめられた。

また、ネットワークづくりの中で行政・学校・ボランティア・当事者とのネットワークづくりのための情報提供について、広報誌だけでなく、インターネット、医療機関との連携も必要であることなどが話し合われた。

#### II 「乳児期から思春期までのつながりのある子育てネットワークの育成」(参加者約 35 名)

事例報告者：大阪府「貝塚子育てネットワークの会」代表

沼野 伸子

担当：北九州市立大学助教授／実行委員

恒吉 紀寿

事例発表と協議により、公民館の呼びかけによる冊子作りから、講演会等の運営協力を経て、さまざまなプランを自ら行うようになった貝塚の事例から、行政・職員主導の取り組みが市民主導に切り替わっていくプロセスが報告された。

また、子どもについて漠然と話し合っていたが、生活年齢ごとに部会を設けたことから活動が活発化し、現在では、乳幼児部会、小学生部会、中学生部会、幼稚園部会を設けて、部会ごとの取り組みも行っていること。それによって、思春期までを見通して活動ができることや、次の世代へのアドバイスや支援ができるようになったことが紹介された。

A貝塚から学ぶこと、B学童期のネットワークづくり、C行政がどのようにつながるか、D地域との関係をどう作るかの、4つのテーマに分かれての協議では、A単に活動をするだけでなく、親自身の学びが必要であること、B行政との連携を考えると、自分たちの思いだけを伝えるのではなく、柔軟に対応していくことが必要であること、C次の世代に大変なこと楽しいことを伝えていくこと、Dこのつながりは思春期を乗り越えるためという見通しや、乳幼児だけの子育て支援だけでなく社会全体を作ることにつながるのだという見通しをもつこと、などが大切であることが話し合われた。

#### III 「子育てネットワークリーダーのステップ・アップ」(参加者約 30 名)

担当：(有)セレーノ・子育て環境研究所代表

杉山 千佳

自己紹介シートに、子育て支援としてしたいこと、達成度の自己評価、足りない課題の自己分析を行った後、ディスカッションを行い、課題を共有化した。

その中から①資金調達の不足・方法が分からない、②人材をどのように育てていけばよいか、③他機関(地域全体・行政)との連携をどのように図っていくか、④自分自身のスキルアップを目指していく、⑤ボランティアとして今やっていることが仕事にできれば良い、という課題が浮き彫りになった。

④では、親としての当事者性からもっていた課題とそのための取り組みを、その後どのように生かしていくかということや、母で終わるのではなく、それらのことを情報として提供していくために、自分自身のもっている能力を再確認し、提供していく力をもつことが大切であるということ。⑤では、ボランティアとしての取り組みを仕事につなげていこうとする人材と行政がどう組んでいくのかということが、これからの課題であるとの協議があった。

また、杉山氏より、行政との協働のあり方として、子育てネットワークやNPOが、行政の下請けと化してしまうことはよくないことや、良い協働を検討していくために、ネットワークが力量形成すること、NPOはマネージメントを学び体力をつけていくことの必要性が話された。

#### Ⅳ「子育て支援における学校教育との連携 ―子どもの安全を守る視点から― (参加者約 25 名)

担当：明治学院大学教授／実行委員

藤崎眞知代

子どもの生活の中での発達についての講話があった後、4グループで討論を行った。

講話では、1人1人の発達には、生物的な側面と心理的な側面、社会文化的な側面の3つが相互に関わっており、この3つの側面を生涯発達の面から支援していくことが大切であるということや、発達の最近接領域から子どもを文化へと誘い込む、足場づくりとしての働きかけとその支援のあり方が話された。また、子育て支援に親子の結びつきが強調されるが、小さいときからしっかりと自分を育むという観点から、分離的な親子観というとらえ方や、思春期にかけての自己の発達を支えていくことが大切であるということ踏まえ、学校教育との連携の必要性について課題の確認があった。

討論では、保育園の保護者対象に、高校の教員による講話を行った事例や、総合的な学習で保護者や地域の人がゲスト教員としてかかわったり、児童生徒が幼稚園や保育所を訪問して交流する事例が出された。

問題が起きてからケースについて話し合うという流れから、相互交流的な流れに変えていく必要があることや、子育て支援と学校教育が互角に取り組んでいくために、子育てネットワークが専門性を高め、行政に発信をしていくことも必要なのではないかなどの意見が交換された。

最後に、学校の選択性導入についてや、家族や地域で互いをどう思っているか、どう思われているかを振り返る「愛情のネットワーク」を試みて討論を終えた。

#### Ⅵ 何でも討論会 (参加者約 5 名)

担当：NPO法人新座子育てネットワーク代表／実行委員長

坂本 純子

群馬県吉井町父親クラブ代表／実行委員

棚島 道雄

何でも討論会は、分科会やテーマ別討論の内容にあてはまらない話を話し合うこととした。

子どもが過ごせる場所の提供の実践報告から、学童、中高校生の居場所の少なさや親の居場所・集える場所が必要であること、地域にそのような場所が数多く必要なことや子どもと接点のもてる大人が必要であること、また、「育てる」こと以上にリスクを含めて「見守る」姿勢が必要であることが話し合われた。また、行政との連携では、やってもらって当然でなく、願いを共に形にできる・協働してみたいと思ってもらえるような働きかけを意識することや、あきらめず協働してくれる担当者との出会いを探ることの必要性が語られた。

最後に、資金作りや行政との連携、事業の運営や評価など団体経営に終始し、子どもの幸せを忘れてしまわず、人と人との交流から互いに育ちあえる環境作りに努めていくことの大切さが確認された。

## 《ワークショップ》

### V 「インターネットを活用した子育てネットワーク活動の紹介」(参加者約 25 名)

事例報告者：香川県NPO法人「わはは(輪母)ネット」理事長 中橋恵美子  
担当：(独)国立女性教育会館情報課専門職員 森 未知

子育てネットワークデータベースの紹介と、掲示板への書き込み、レスポンスの実際を体験したほか、中橋氏より、子育てメールの事例の報告があった。

様々なメディアから発信される子育て情報にアクセスできない親・本当に必要としている親に情報を届けるため、携帯電話に香川県内の子育て情報(地域情報、子育て応援メッセージ、発達年齢に応じた情報等)を週に1回送信しており、現在1700件の登録があること、メッセージは先輩ママが作っており、情報収集は、スタッフが月に1回程度公民館等をまわって集めていることなどが紹介された。

質疑では、携帯電話業者の協力を得ていることや、子育てに関心が高かったり、親や子どもが顧客となる企業から支援してもらっているが、関心のない企業からも協力してくれるところも出てきたこと、掲示板での誹謗中傷は、当事者の必要性からほとんどないこと、また、HPでは毎日の更新と1・2ヶ月でのリニューアルが効果的であることや、後方支援を中心とした行政のかかり方のあり方、緊急の連絡に活用している事例などの情報が交換された。

### エ. 全体会「みんなで子育て、豊かな子育て」(参加者約 120 名)

コーディネーター：NPO法人新座子育てネットワーク代表／実行委員長 坂本 純子

初めに、分科会、テーマ別討論・ワークショップの報告があり、協議内容を共有した。

次に、分科会Dの報告者、山本氏からサポートハウスの経営状況について「人件費なしの状況で、光熱費の支払いが何とかできている」との補足説明があった。また、参加者より「自由に何でも気軽に話することができる『何でも討論』が設定されてよかった」「市民、行政の両方に役立つ会であった」「自分たちの行っている活動を評価していきたいと思った」「ボランティア志向を持った方々のスキルを上手に生かす交通整理ができる人が増えてほしいと思った」等の感想や「ボランティアやNPOが増えているが、家計を助ける目的で活動しなければいけない人も増えている。支援のニーズは増え、働きたい人も増えているのに、有償ボランティアという形で自治体は安上がりには人材を確保しようとしている。このようなシステムを変え、地域の仕事として確立していくための条件作りをしていけばよいのではないか」との提言があった。

続いて、坂本氏が「みんなで子育て、豊かな子育てというテーマに対して異論のある人はいないだろう。しかし、それに向かっていく手法や現実の現場、かかわる人たちの子育て・暮らしなど、様々な角度からこの問題をとらえ、考え、形にしていかなければ何も変わらないのではないかと考えている。今回の参加者は、この現実を実際の社会の仕組みとして動かしていく方である。今回の出会いで得た情報や知恵や人とのつながりを、それぞれの地域で発揮してほしい」とまとめた。

## オ. 子どもプログラム

### い. 友達と遊ぼう！

指導者：カプラデモンストレーター 小野寺 海

2歳～11歳の子ども19名が指導者と援助者(5名)・ボランティア(3名)・職員(1名)の支援のもと、カプラを使った造形遊びやボール遊び、フリスビー、折り紙遊び、交流会のプレゼント作り、草原運動場の散策などをして過ごした。

### ろ. ストーンペインティングと世界の料理

指導者：特定非営利活動法人「食の探検隊・環境わごん」 藤井 誠 外4名

4歳～11歳の子ども15名が、5名の指導者とボランティア(5名)・職員(3名)の支援のもと、2グループに分かれ、石に顔料で絵を描く「ストーンペインティング」と「タイ風ラーメン」

「フィリピンのマンゴージャム」作りを行った。準備・片付けなどの他、空いた時間を活用して、支援者と屋外遊びを行った。

#### カ. 親子プログラム「ファミリーコンサート」

演奏者：芸術福祉機構「グレイス・ソサイエティ」 加藤 けい光 外1名

「おしゃべり交流会」と同時時間帯に、本館ロビーのオープンスペースにて、ハーブやアフリカの楽器の演奏を聞いたり、「夏の思い出」などを合唱したりした。オープンスペースのため、参加者は自由に出入りしながらの鑑賞であり、子ども約20名、全体で約60名の参加があった。

#### キ. おしゃべりサロン

担当：特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド代表／実行委員 野口比呂美

29日の分科会のコーディネーター・事例報告者の参加を得て、参加者同士の情報交換・ネットワーク作りが行われた。自由に出入りできるオープンスペースでの開催とし、飲み物や参加できなかった分科会の資料を自由に取れるようにすると共に、分科会で使用・作成した教材の展示や子どもプログラムで使用したカプラとプレイマットを用意した。最も多い時で約50名の参加があった。

#### ク. おしゃべり交流会

担当：特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド代表／実行委員 野口比呂美

司会：群馬県吉井町父親クラブ代表／実行委員 棚島 道雄

食堂で軽食と飲み物をとりながら、参加者相互の自己紹介、アイスブレイクゲーム等を行い、情報交換を行った。最後に、「ファミリーコンサート」を終えた「グレイス・ソサイエティ」の方に演奏してもらい、「夏の思い出」を合唱した。

また、参加者には事前に、交流会でのネットワーク作りのための「自己紹介カード(ネットワーク支援カード)」を作成してもらい交流会会場に掲示した。

#### ケ. 子育て情報の広場

参加者が子育てネットワークの資料(情報誌やパンフレット、ネットワーク紹介の掲示物)や家庭教育資料等の展示、交換、配布、販売を行った。配布・販売は、有償頒布が6団体、無償頒布が11団体であった。また、「平成15年度子育てネットワーク研究交流協議会」のパネル展示や参加者全員にヌエックブックレット「次世代育成と公民館」を配布するなどにより、国立女性教育会館の家庭教育・子育て支援の取り組みを紹介した。

### (2) 子育てネットワーク in 九州

#### A 「子育てネットワーク研究交流協議会九州地区大会」

##### ① 趣 旨

子育てネットワークは、子育て中の親同士、子育てに関する専門家、行政などをつなぐことで、母親のみに集中し孤立せざるを得なかった「子育ての現実」を変えていくことを目指して、活動してきた。その成果はさまざまな活動の中で実を結び、具体的な形として現われてきている。

しかし、視点を「子どもが育つ環境」にまで広げたとき、見えてくるのは、＜失われる自然＞＜心身に起きる異常＞＜不足する生活体験＞＜過剰なメディア＞＜薄くなる地



in 九州 子どもプログラム



域コミュニティ><子どもを知らない大人><守られない子ども>、そして、見えない未来。

その危機的状況は、もはや社会全体で取り組まねばならないところまでできていることに気付かされる。この大きすぎる課題に、子育てネットワークは、どう取り組むのか。

まず学習会で、子どもが育つ環境とは何かを考える。続いて私たちがこれまで成しとげてきたことを振り返り、できることを模索する。続いて、今、子どもが育つ環境のために、何をつなぐことができるのか、そこから何が生まれるのかを考える。

そして本大会では、参加者が各々のできることを持ち寄り、つながっていくことで、考え、行動を始めるきっかけとなることを目的とする。

- ② 主 題 「子どもが育つ環境のために……今、子育てネットワークができること  
～根を張れ、つながれ、九州交流集会 2004～」
- ③ 後 援 文部科学省 厚生労働省 福岡県 福岡県教育委員会 福岡市 北九州市 篠栗町 篠栗町社会福祉協議会
- ⑤ 参加者 参加者総数 349 名〔定員 研修（1泊2日） 大人 130 名 子ども 115 名〕  
研修（1泊2日） 139 名（女性 123 名、男性 15 名）＜申込者数 134 名＞  
公開プログラム 28 名（女性 18 名、男性 15 名）  
ボランティア 93 名（女性 69 名、男性 24 名）  
子どもプログラム 134 名（女児 77 名、男児 57 名）＜申込者数 133 名＞

## ⑥ 日 程

### 【10月2日（土）】

時間	大人プログラム	子どもプログラム	
		Dコース	A～Cコース
12:45 ～ 13:15	開会式	みんな集まれ！ 12:45 ～ 13:15	コース別保育 12:45 ～ 17:00
13:15 ～ 13:45	事前学習発表会	思いっきり自然満喫体験！ ～基地づくり～ (雨天のため段ボールの基地づくり) 13:15 ～ 16:30	
13:45 ～ 15:00	基調講演「子どもが育つ環境」		
15:10 ～ 17:00	分科会 1 子育てネットワーク活動を子どもの 目線で考える 2 子育てネットワークがめざす専門性 3 子育てネットワークでつながる異世代 4 子育てネットワークと男性市民活動の 関係を考える 5 子育てネットワークで取り組む ノーマライゼーション		
17:00 ～ 18:30	おしゃべりサロン	共同生活体験 風呂、夕食などを親と離れて行う	親と同伴行動
	パネルシアター 19:00 ～ 19:30		
19:30 ～ 21:00	交流会	秋の星空観察 (雨天のため「映像とお話」) 19:30 ～ 20:30	
		就寝（共同生活体験） 親と離れて就寝	

### 【10月3日（日）】

時間	大人プログラム	子どもプログラム	
		Dコース	A～Cコース
9:00～11:40	全体会 分科会報告 リレートーク グループディスカッション	選択式体験学習プログラム ①工作教室 ②石釜パン焼き体験 9:00～12:00	コース別保育 9:00～12:00
11:40～12:00	閉会式		

## ⑦ 概 要

### ア. 事前学習発表会「子どもが育つ環境」のため子育てネットワークができること

発表者：子育てネットワーク in 九州実行委員長	古野 陽一
太宰府ファミリーネット・はらっば	百田ゆう子
田川地区子育てネットワーク『たんたん』	園 真紀子
筑豊子育てネットワーク「かてて！」	廣瀬 磨美

本集会では、「子どもが育つ環境」という視点から子育てネットワーク活動をとらえていくことにした。6月から取り組んだ事前学習会の中で深めてきた内容を発表することによって、参加者とともに、これまで子育てネットワーク活動によって取り組んできた成果やこれから取り組んでいきたいという課題についての理解を深めた。

### イ. 基調講演「子どもが育つ環境」

講師：武蔵大学人文学部助教授 武田 信子

子どもの養育環境に対して、私たち(大人)ができることは何だろうか。20年後の子どもたちには、どんな世界に生き、どんな大人になっていてほしいだろうか。

現実には流されて、何が大切かわかりにくくなっているこの時代だからこそ、将来を見据えて、子どもが育つ環境を一緒に考えていった。

### ウ. 分科会

#### 1. 「子育てネットワーク活動を子どもの目線で考える～青年のふりかえりから～」

事例発表者：アトム共同保育所保育士	山本 知輝
NPO法人わいわいキッズいづか	橋田 莉慧
コーディネーター：佐賀大学文化教育学部教授	
子育てと文化のネットワーク・さが代表	上野 景三

報告者は、それぞれ子ども時代から貝塚子育てネットワークの活動や、子ども劇場の活動に関わってきた経緯をもつ。その子ども時代の目線から見ていたこと、感じていたことを青年たちのふりかえりから検証し、子育てネットワーク活動における子どもの育ちの意義をとらえなおした。

#### 2. 「子育てネットワークがめざす専門性～子育て支援ソーシャルワークの視点で考えてみよう！～」

ファシリテーター：北九州市保健師	古野由美子
コメンテーター：武蔵大学人文学部助教授	武田 信子

現在、活動している子育て支援者や子育てネットワーカーがあらためて、子育て支援ソーシャルワークという観点から自分の活動を見つなおした。さらに、これからの子育てネットワーカーや子育て支援者に必要な専門性はどのようなものかについて考えを深めた。

#### 3. 「子育てネットワークでつながる異世代～子育て当事者と青年・年長者との交流～」

事例発表者：太宰府市吉松共同利用施設福祉部会「くすの会」副代表	石橋 澄子
北九州市戸畑区子育て支援ネットワーク中原「ばるっちゃネット」	
子育てほっとスペースプロジェクトリーダー	中村雄美子
子育て支援グループ「にじ」代表、九州工業大学情報工学部学生	古賀 佑成
コーディネーター：九州大学人間環境学研究院教育学部門助教授	野々村淑子

子育て当事者世代がよりよい子育てに取り組んでいくためには、社会全体で子どもを育てる仕組みが必要となる。青年や年長者とともに今どきの子育て事情を共有しながら、子どもの育ちや子育て当事者たちへの支援・応援について、それぞれの世代がどう協働していくのかについて考えた。

#### 4. 「子育てネットワークと男性市民活動の関係を考える～つながるか？父たちの子育て活動～」

意見発表者：メンズサポートふくおか代表

原 健一

小倉南区父親委員会ネットワーク代表

清水 恵弘

コーディネーター：福岡県教育庁生涯学習課主幹社会教育主事

樋田 京子

近年、子育てに関わることの必要性を感じた父親たちが、父の会等を自主的につくり、活動する事例が増えてきている。しかし、父親だけが集まる会が多く、母親が抱える子育ての日常的な苦労や悩みを共有できていないことが多い。多くの子育てネットワークも、これら父親の活動との関係は薄い。そこには、性的役割分業や仕事中心の生活に縛られている父親の姿が垣間見える。そこで、活動の活発な父の会の代表者の思いを聞き、男性解放の視点を交えた意見を交換することで、子育てネットワークと父の会がつながることの可能性をについて話し合った。

#### 5. 「子育てネットワークで取り組むノーマライゼーション ～すべての親子の視点に立って～」

事例発表者：劇団きらきら代表

田中 靖子

ぽればれの会(障がいを考える会)

金子 加代

コーディネーター：(独)国立女性教育会館事業課専門職員

山川 俊幸

障がい児も健常児も一つの演劇を創っていく中で育ちあっている活動や、障がいを持つ子どもや家族が障がいについて考えながら活動を展開している活動事例から、すべての親子の視点に立って取り組んでいくノーマライゼーションに対する子育てネットワークのあり方について話し合った。

#### エ. おしゃべりサロン

担当者：佐賀女子短期大学講師

東内瑠里子

宿泊しない参加者、交流会までの時間にもっと話し込みたい参加者を対象として、フリートークサロンを開設。全体会、分科会の登壇者も含んで思い思いに集まり、熱心に話し合いが行われた。

#### オ. 交流会

司会者：大分県生涯教育センター副所長

宮崎 克己

大分県国東町教育委員会

藤原真由美

夕食後に実施。参加者の紹介から始まって、人と人とが交流し、つながることを目的とした。全体会、分科会の熱気そのままに、参加者相互の交流が図られた。

#### カ. パネルシアター

公演者：福岡県立社会教育総合センター ボランティア「若杉の会」 パネルシアターの会  
パネルシアターと暗くして蛍光で見るブラックシアターの公演。

交流会前の時間に設定したため親子で参加した人もいた。

#### キ. 秋の星空観察

案内役：福岡県教育庁教育企画部生涯学習課社会教育主事

肘井 俊広

天気が悪かったため、室内で映像を見ながら案内役のお話を聞いた。

学生スタッフによる星空クイズも実施した。

#### ク. 全体会

##### い. 分科会報告

コーディネーター：子育てネットワーク in 九州実行委員長

古野 陽一

筑豊子育てネットワーク「かてて！」代表

渡邊 福

1日目の第1分科会から第5分科会に参加した参加者から選ばれた報告者が、分科会の内容

を5分程度にまとめて報告し、内容を参加者全員で共有した。

#### ろ. リレートーク「～子育てネットワークでつながる多様な子育てグループ活動～」

発表者：ツインエンジェル

横竹 美樹、三宅 千穂

NPO法人チャイルドケアセンター大野城理事長

大谷 清美

宮崎未来工房代表

藤本 香菜

貝塚子育てネットワークの会中高生部会代表

梅原 直子

「子育てネットワーク in 九州」岡山サテライト実行委員長

赤迫 康代

さまざまな子育てグループや子育て支援グループ活動に関わる子育てネットワーカーのリレートークを行った。

特徴ある活動の発表から子育てグループ活動の多様さを共有し、これまで蓄積してきた子育てネットワーク活動実践の成果と課題を具体的事例から探った。

また本大会サテライト会場の事例から、子育てネットワーク活動の深まりや広がりを改めて見直し、本大会の意義を改めて考える機会を提示した。

#### は. グループディスカッション「もっと語り合おう、子育てネットワーク」

コーディネーター：子育てネットワーク in 九州実行委員長

古野 陽一

分科会報告5つ、リレートーク5つ、ゲスト1つ(武田信子さんのテーブルは、途中退場のため設けず)の11のテーブルに分け、グループディスカッションを実施した。グループごとに配置したファシリテーターがグループ内での進行を行い、各々のテーブルのテーマを深めるディスカッションを行った。

#### け. 子どもプログラム

2日間の大人の学びと並行して、子どもたちも学び育つことを意図した子どもプログラムを実施した。小学生による「子ども実行委員会」を設置し、子どもたち自らプログラム内容の検討をおこなって実施運営の一翼を担った。

- ・Aコース(6ヶ月～2歳) 「ベビーシッターによる個別保育」(定員15名、参加4名)
- ・Bコース(2歳～4歳) 「手遊び、パネルシアター、新聞紙、段ボールあそびなど」  
(定員20名、参加20名)
- ・Cコース(3歳～6歳) 「体を使った遊び、創作遊びなど」(定員20名、参加23名)
- ・Dコース(5歳～小学生) 「親と離れ子どもの班単位でボランティアと一緒に、食事、入浴、  
宿泊などの生活体験をする」(定員60名、参加85名)
- ・Jコース(中学生～高校生) 「ボランティア体験学習」(定員10名、参加2名)

### B 「子育てネットワーク大分集会 in 湯布院」

#### ① 趣 旨

##### ア. 大人プログラム

最近、幼児虐待など悲惨な事件が続発し、子育ての根幹にかかわる問題として大きな社会的課題となっています。

子育ても家庭の力だけでは難しい時代となっていることを考えると、多くの人の知恵や経験、ネットワークを生かした子育て支援体制を構築する必要があります。

そこで、大分県内をはじめとして九州一円の子育てネットワーク・サークル関係者や実際に子育てをしている人、子育てを支援している機関・関係者などが集まって、豊かで楽しい子育てをめざして、それぞれの実践活動や情報交換等を行いながら、今後の子育てや子育てネットワーク、子育て支援のあり方など、子育てがしやすい体制や環境づくりを考えていきます。

## イ. 子どもプログラム

家庭や地域社会の「子育て力」の低下が指摘されている中で、子どもの「生きる力」をいかにはぐくむかが大きな課題となっている。そこで、子育てネットワーク大分集会では、大人プログラムで大人の「子育て力」の向上を図るとともに、子どもを対象として、子ども同士が自然の中でふれあうことや体験活動を行うことによって、子どもの「生きる力」の育成を図る。



大分集会 報告書

- ② 主 題 大分発・子育てネットワーク考！～医・食・遊・メディアからのアプローチ～
- ③ 後 援 文部科学省、厚生労働省、大分県教育委員会、湯布院町教育委員会、大分大学生涯学習教育研究センター、別府大学・別府大学短期大学部地域社会研究センター、大分県小児科医会
- ④ 参加者 参加者総数 285 名 [定員 研修 (1泊2日) 大人 150 名]  
 研修 (1泊2日) 205 名 (女性 160 名、男性 45 名) <申込者数 209 名>  
 子ども 80 名 (女児 48 名、男児 32 名) <申込者数 84 名>

## ⑤ 日 程

【11月13日(土)】

時間	大人プログラム	子どもプログラム
12:10 ～ 12:30	アトラクション：ゆふいん源流少年隊 (子ども太鼓)	開会行事
12:30 ～ 13:00	開会行事	
13:00 ～ 14:30	シンポジウム ネットワークの視点から子育て環境を考える!! ～医・食・遊・メディアからのアプローチ～	郷土料理づくり みんなでつくり、みんなで 食べちゃおう! おいいた名物「だんご汁」 13:00 ～ 16:40
14:30 ～ 15:00	パネルシアター こぶたぬきつねこ、おはようクレヨン、素敵な帽子屋さん	
15:10 ～ 16:40	分科会 ネットワークの視点から子育て環境を考える!! みんなで語ろう～より熱く、より深く、より楽しく ①こうあったらいいな・こうしようよ! ②こうあったらいいな・こうしようよ! ③こうあったらいいな・こうしようよ! ④こうあったらいいな・こうしようよ! ⑤こうあったらいいな・つくってみようよ! 子どもの医療環境 子どもの食環境 子どもの遊び環境 子どものメディア環境 子育てネットワーク 特別分科会 子育てサークルで活動している母親の夫達の気さくな座談会	
18:00 ～ 20:00	懇親・交流会	
20:30 ～	ネットワーク情報交換会	夜の子ども交流会 ①大型紙芝居 ②パネルシアター

【11月14日(日)】

時間	大人プログラム	子どもプログラム
9:30 ～ 10:50	10 分間子育てトーク ～ちーと聞いちゃくれ! わたしの子育て～	活動 1 とことん楽しんじゃおう! おもしろ伝承遊び 9:30 ～ 10:10 活動 2 (選べる活動) ①遊びのあとはのびのび おしゃべり ②自然散策 & 俳句、短歌、 詩、絵にチャレンジ 10:20 ～ 11:20
10:00 ～ 10:50	子育て応援テキスト「絵本から学ぶ」 ～絵本は子育ての玉手箱! 私流・絵本の読み方～	託児 8:30 ～ 12:00
11:20 ～ 12:05	分科会・子どもプログラム報告	
12:05 ～ 12:30	閉会行事	

## ⑥ 概要

### ア. シンポジウム

ネットワークの視点から子育て環境を考えるー医・食・遊・メディアからのアプローチ

コーディネーター：大分県立生涯学習センター副所長兼研修課	宮崎 克己
シンポジスト：吉永小児科医院副院長兼任聖マリア病院育児療養科	吉永陽一郎
別府大学食物栄養学部講師	森脇 千夏
大分大学生涯学習教育研究センター助教授	岡田 正彦
別府大学文学部助教授	瀬戸口昌也
くまがい産婦人科理事(くまちゃん学級)	熊谷 孝子

「悩み相談・食育・遊び・メディア・母親」に関するネットワークの実際やあり方が語られ、そこでは、世代を超え特定の関心事でつながるネットワークもあれば、世代や立場の共通性を軸に何でも話し合うネットワークもあり、子育てネットワークは、その目的や規模や活動内容も様々である。

この多様性は、医・食・遊・メディアという各分野が異なるから、ネットワークの形も異なるというものではなく、子どもの成長、そして親としての成長には様々な人との関わりが必要であるからこそ、多様性も生まれてくるということである。各氏の発言より、ネットワークは、そこに属する人にとって必ずしも問題解決に役立つ場ではなく、「私と一緒に悩んでくれるのは誰？」という人の気持ちを共有していける人が集う場であることに本質的な意義があることが理解された。目的や実態は違えども、どのネットワークにも共通して人間は集団の中で育つという共通の認識が感じられた。

### イ. パネルシアター

上演者：別府大学短期大学部初等教育科パネルシアター研究会（パネっこ）

薩摩、園上、佐々木、西来路

パネルシアターの上演ポイントを紹介した後、「こぶたぬきつねこ」「おはようクレヨン」「素敵な帽子屋さん」の3演目を上演した。

### ウ. 分科会「こうあったらいいな」

#### ① こうしようよ！子どもの医療環境 ～妊娠、出産、乳・幼児期の子育てのこと～

司 会：とうぼ小児科医院院長、大分県小児科医会会長 東保裕の介

助言者：吉永小児科医院副院長兼任聖マリア病院育児療養科 吉永陽一郎

「医療関係とハンディキャップ」「障害をどう乗り越えていくか、育児サークルと側にいる人」「愛着形成」「父親の話」の四つの内容が話し合われた。

医療現場からの視点で、参加者の疑問や不安への的確なアドバイスや、大分では見える形で医療に関する情報の整備が進んできていることなど医療現場における現状の説明があった他、医者であろうと、どんな職業であろうと、悩んでいる人を支援していくのは、同じ立場で支援していくことが大事であるということが話し合われた。

#### ② こうしようよ！子どもの食環境 ～つくること、食べること、食文化のこと～

司 会：別府親と子の劇場事務局 川原 泰子

助言者：別府大学栄養学部講師 森脇 千夏

「疾病と食」「離乳期・幼児期の食」「摂食内容・環境」「食育教育」などについて話し合われた。

個々の事例へのアドバイスの他、食育に関しても、マンパワーは大切であり、ネットワークをうまく活用して、食に関する知識も広げていく必要性について理解を深めた。

③ こうしようよ！子どもの遊び環境 ～遊び場のこと、遊びから学ぶこと、実践できること～

司 会：別府市教育委員会学校教育課指導主事

佐藤 慶子

助言者：大分大学生涯学習教育センター助教授

岡田 正彦

子どもの「遊び」「遊びの環境」、「子育て支援と母親」「父親との関わり」「地域との関わり」などについて話し合われた。

遊びとは何かを考える中から親の関わり方や遊びの場所、遊び相手、遊びや地域の情報の入手・発信のあり方に視点を広げ、安全で安心して遊ぶことのできる環境づくりに果たす子育てのネットワークの役割とその必要性について理解が深まった。

④ こうしようよ！子どものメディア環境 ～情報社会から子どもを守ること、実践できること～

司 会：別府大学文学部講師

長尾 秀吉

助言者：別府大学文学部助教授

瀬戸口昌也

子育てにかかるメディア利用の状況について、全国アンケートと分科会参加者アンケートをもとに助言者による分析と考察がなされた。

その後のグループ討議では、子育てにインターネットが必要かどうかやTVメディアとのつきあい方について話し合われた。

メディア情報の活用の仕方は利用する側の資質に委ねられており、上手な使い方をしながら、欲しい情報を得て子育てに役立てていくことが求められているということを、参加者がお互いに確認しあえた。

⑤ つくってみようよ！子育てネットワーク ～こんなネットワーク、あんなネットワーク～

司 会：育児サークル「アイ・アイ」

神田 芳

助言者：くまがい産婦人科理事(くまちゃん学級)

熊谷 孝子

参加者各地域のネットワーク活動の情報交換があり、子育て情報の提供といった「子育て」支援に関する取組や、子どもの相談に応じる「子育て」支援の取組が紹介された。支援者やネットワークとの出会いからポジティブな活動へと発展していった事例などから、つながることの大切さを再認識し、ネットワークへの関心が高いということを強く感じる分科会であった。

エ. 特別分科会 子育てサークルで活動している母親の夫たちの気さくな座談会

司会者：国東町教育委員会生涯学習課係長・社会教育主事

藤原真由美

地域における子育てネットワークの理想と現状を紹介した後、仕事・家事育児と男性・女性、育児支援の状況と父親の子育て参加について話し合った。

行政の支援の有無にかかわらず、ネットワークの力など民間の力で子育て支援の取組ができるという思いが参加者間で高まった。

オ. 懇親・交流会

司 会：大分県国東町教育委員会生涯学習課係長・社会教育主事

藤原真由美

参加者のネットワークの活動が紹介された他、子どもプログラムで調理した「だんご汁」を味わい、子どもたちの活動を振り返った。

カ. ネットワーク情報交換会

担 当：大分大学生涯学習教育研究センター助教授

岡田 正彦

和やかな雰囲気の中、様々な立場・年代のかたがじっくりと交流し、一層のネットワークができた。

キ. 10分間子育てトーク ～ちーと聞いちょくれ！私の子育て～

司 会：育児サークル「アイ・アイ」代表	井上 和子
出演者：筑紫女学園大学・短期大学「みんな塾」・福岡市	渡邊 靖子
太宰府ファミリーネットはらっぱ・福岡県太宰府市	百田ゆう子
障がい児支援の会ばれっと・大分県蒲江町	浜田 聖美
ファミリーサポート「風のまち」・大分県別府市	海口 廣子
豊前の国高齢者の福祉を考える会・大分県中津市	河野新次郎
国東元気っ子ままちゃんネット・大分県国東町	丸井 愛

子育て・福祉のネットワークの子育て体験をリレー形式で発表した。テーマとなる言葉として「天神のど真ん中で、ちょっとおしゃれな時間を」「両親は子育ての師匠」「子育ては一人じゃない」「気付けは築く」「友達がいることで、一人の経験がみんなの経験になる」「ソーシャルワーカーはフットワークを信条に走り回る」であった。

ク. 子育て応援テキスト「絵本から学ぶ」～絵本は子育ての玉手箱！私流・絵本の読み方～

講 師：こども文庫「やまんばの家」主宰	足利 結佳
鬼ヶ島文庫主宰・紙芝居文化の会	千竈八重子

絵本を通した子どもとの関わり方、絵本の選び方等の話の後、紙芝居「あひるの王さま」の実演があった。

ケ. 子どもプログラム

い. 郷土料理づくり

みんなでつくり、みんなでたべちゃおう！おおいた名物「だんご汁」  
～火おこしから後かたづけまで、すべておまかせ～

講 師：別府大学短期大学部	村田 勝
---------------	------

薪集め、火おこし、洗い、切り、だんごこね、煮込みの行程を行って、大分の郷土料理「だんご汁」を約300人分作った。子どもが賞味した後、懇親・交流会で大人も賞味した。

ろ. 夜の子ども交流会

- ・大型紙芝居「あひるの王様（フランス民話）」「おとうさん（スマトラのお話）」  
演 者：鬼ヶ島文庫主宰・紙芝居文化の会 千竈八重子
- ・パネルシアター「こぶたぬきつねこ」「おはようクレヨン」「素敵な帽子屋さん」  
演 者：別府大学短期大学部初等教育科パネルシアター研究会（パネっこ）  
懇親・交流会の時間を活用して、子どもを対象に、大人プログラムで上演する大型紙芝居・パネルシアターを特別プログラムとして上演した。

は.

活動1 とことん遊んじゃおう！おもしろ伝承遊び

講 師：津久見市フラワーキッズ	倉原 英樹
指導者：邪馬溪町	相良リクノ、力 富恵

家から持参した布と針、糸で作成したお手玉で遊んだり、藁から編んだ縄で縄跳びをしたり、カンケリをして遊んだ。

活動2（選べる活動）

①遊びのあとはのびのびおしゃべり

こんなことしたいな、こんな人になりたいな、パパ・ママのいいところ発見！

司 会：別府市	村田 広子
---------	-------

好きな遊びや母親・父親の好きなところ・お願いしたいこと、大きくなったらなりたいものの等について子ども同士で発表し合った。



## ②自然散策&amp;俳句、短歌、詩、絵にチャレンジ

講師：うさ子育てネットワーク協議会

速見久美子

子ども同士やスタッフ・ボランティアと共に自然散策をし、俳句、短歌、詩、絵、作文から好きな方法で見たこと感じたことを表現した。

## C「子育てネットワーク in 岡山」

## ① 趣 旨

都市化、核家族化、少子化、地域の地縁的なつながりの希薄化などにより、家庭の教育力の低下や子育ての危機が指摘される中、行政の諸機関や支援団体において様々な「子育て支援」の取り組みが行われている。しかし、それらに頼るだけでなく、子育ての当事者や地域の大人が、子育てのあり方や子どもの育つ環境に、積極的に向き合い行動しなければ、その改善は困難である。

「今、本当に必要な子育て支援とは何か？」

行政や支援団体が連携し、そして子育ての当事者を含めたネットワークの下に、目的や方法を明確にしながら協働して取り組んでいくことにより、それぞれの「支援」が、親・子の「育ち」を促す、本当の意味での「子育て支援」として機能していくものとする。

本協議会は、共に学び、考え、行動し、そして協働する子育てネットワークの起点として、家庭教育支援・子育て支援関係者の研究協議と全国的な情報交換の機会とする。



in 岡山 分科会

## ② 主 題 今、本当に必要な子育て支援とは何か？

～お互いに育ち合っていくために、ネットワークの果たす役割とは？～

## ③ 協 力 岡山NPOセンター

## ④ 後 援 文部科学省、厚生労働省、岡山県、岡山県教育委員会、備前市、備前市教育委員会、日生町、日生町教育委員会、瀬戸町教育委員会、吉井町教育委員会、赤坂町教育委員会、山陽町教育委員会、熊山町教育委員会、岡山県社会福祉協議会、備前市社会福祉協議会、日生町社会福祉協議会

## ⑤ 参加者 参加者総数 178名〔定員 140名〕

研修（1日） 117名（女性93名、男性24名）＜申込者数119名＞

公開プログラム 40名（女性29名、男性11名）＜申込者数26名＞

子ども 21名（女性17名、男性4名）＜申込者数21名＞

## ⑥ 日 程

時間	大人プログラム	子どもプログラム
10:00～10:30	開会式	保育 9:30～15:30
10:30～12:00	基調講演 「今、求められる多様な子育て支援」	
12:00～12:10	情報提供 「子育てネットワーク研究会・岡山の提案」	
12:10～13:00	交流・情報コーナー	
13:00～15:00 (15:30)	分科会 第1分科会「子育てネットワークの可能性を探る」 第2分科会「市民と行政のパートナーシップで広がる子育て支援」 第3分科会「親が育つための子育て支援、どう取り組むか」	
15:30～17:00	交流会	

## ⑦ 概 要

### ア. 基調講演「今、求められる多様な子育て支援」

講 師：大阪市立大学生生活科学部教授

山縣 文治

現在は国を挙げて「子育て支援」に取り組んでいるが「なぜ子育て支援が必要なのか」「子どもが育つ環境にとって、本当に求められている支援は何か？」という根本的な部分に視点を当てながら、講師の研究専門分野である児童福祉、地域福祉の観点から見た子育て支援の必要性とあり方について講話があった。

身近で具体的なデータの提示をもとに、行政による子育て支援策は市民活動やNPO活動とどのようにつながり、連携していく必要があるのかについて等、わかりやすく説明がなされた。

### イ. 分科会

#### 第1分科会「子育てネットワークの可能性を探る」

事例報告者：びぜん地域子育てネットワーク「きらきら」

杉田久美子

NPO法人ももちゃいんどネットワーク

戸田 雅子

筑豊子育てネットワーク「かてて！」

稗田 佳子

コーディネーター：子育てネットワーク in 九州事務局

相戸 晴子

司 会：NPO法人子ども達の環境を考えるひこうせん

三宅 恵美

子育てネットワークをどう運営し可動させていくべきか、地元や先進地域の事例を聞きながらフォーラムの主題である「ネットワークとは何か」について、事例発表とグループディスカッションにより理解を深めた。

#### 第2分科会「市民と行政のパートナーシップで広がる子育て支援」

情報提供：岡山県保健福祉部子育て支援課児童福祉・少子化対策班総括参事

山根 明子

事例報告者：特定非営利活動法人子ども劇場笠岡センター

宇野 均恵

岡山県ボランティア・NPO協働推進委員

湊 成巳

コーディネーター：特定非営利活動法人子ども劇場岡山県センター

糸山 嘉彦

司 会：NPO法人子ども達の環境を考えるひこうせん

友光 悦子

これからの子育て支援は、市民と行政がお互いのよさを認め合いながらよきパートナーシップを組んで進めていくことが様々な可能性を広げるということについて、事例発表を通して学んだ。

#### 第3分科会「親が育つための子育て支援、どう取り組むか」

ファシリテーター：子育てネットワーク in 九州実行委員長

古野 陽一

司会：NPO法人子ども達の環境を考えるひこうせん

坂口 美佳

子どもが育つ環境を見直していくためには、親自身の気づきが大切になってくる。グループによるワークショップで、各年齢層の子どもの様子や親の育ち、各年齢層の子どもたちに自分ができることを考え、発表・討議することによって、ネットワークが果たす役割について考察した。

### ウ. 交流会

研修日程の終了後、軽食を取りながら、ゆっくりと情報交換を行う時間とした。1日の研修プログラムであり、限られた時間で交流することは難しかったため、この時間が良い機会となった。

## (3) 特定非営利活動法人 やまがた育児サークルランド

## 「子育てネットワーク研究交流協議会 東北会場」

## ① 趣 旨

東北地方では、比較的地域の中での子育て支援機能が働いているといわれており、子育ての知恵を伝承してきていた。しかし、現在、育児中の家庭をとりまく地域社会の環境は大きく変貌し、社会通念や親の意識も変化している。このため、地域社会や家庭の教育力を高めると共に、家庭や子育て中の親を支える社会的なサポートが必要になり、東北各地にも、子育てネットワークや子育て支援グループが生まれてきている。



東北会場 基調提案

これまで、東北ではこのようなグループの広域での研修や交流の機会にはなかった。本協議会により、各地の子育てネットワークの交流や情報交換を行い、互いに学びあうことにより、それぞれの課題を明らかにし、取り組むべきポイント、解決するヒントを得るよう研究・協議する。また、子育てネットワークの活動と地域・行政の関係を構築し、行政機関との協働の促進を図るものとする。

## ② 主 題 子育てネットワーク・子育て支援グループの交流と、行政との協働

～集まろう 学びあおう 手をつなごう～

## ③ 共 催 山形県 山形県教育委員会 山形市 山形市教育委員会

## ④ 後 援 文部科学省 厚生労働省 山形県社会福祉協議会 山形市社会福祉協議会

## ⑤ 参加者 参加者総数 747 名〔定員 大人 100 名・子ども 100 名〕

研修（1泊2日）151 名（女性 117 名、男性 34 名）

公開プログラム 42 名（女性 34 名、男性 8 名）

親子プログラム 581 名（大人 233 名、子ども 348 名）プログラム提供者 44 名

## ⑥ 日 程

## 【11月19日（金）】

時間	プログラム	
12:00 ～ 12:45	受付	保育 12:30 ～ 17:30
12:45 ～ 13:15	開会行事	
13:15 ～ 15:00	基調提案、事例紹介	
15:15 ～ 17:15	分科会 1 子育てネットワークの役割、現状と課題、今後の可能性 2 子育てネットワークと行政の連携 1 ～地域の実情に合わせた子育て支援の活動～ 3 子育てネットワークと行政の連携 2 ～組織づくり、人づくり～ 4 子育てネットワーク・子育てグループによる、子育て関連施設の管理運営 ～より充実した施設の運営を考える～ 5 多文化を生きる子どもたち ～外国人を親にも子どもたちの支援を考える～	
18:15 ～ 20:00	交流会	

## 【11月20日（土）】

時間	プログラム	
9:30 ～ 10:10	日程説明、分科会報告	親子プログラム 10:00 ～ 13:00 ・ネイチャーゲーム ・だがしや楽校 ・「旅ガラス一座」の 人病劇ワークショップ とステージ 保育 9:15 ～ 15:15
10:20 ～ 11:50	公開講演会	
11:50 ～ 12:00	閉会行事	
13:30 ～ 14:30	子育てランドあ～べ見学会（自由参加）	

## ⑦ 概 要

### ア. 基調提案

講 師：恵泉女学園大学教授

大日向雅美

「子育て＝いのちがやくこと」であり、平和であること、人権を尊重することは必須条件である。また、行政－NPO－企業の正三角の関係を作ること、とても大切なことではないかと思う。

家庭教育支援（子育て支援）の主な今日的課題は、「全ての親を対象に（就労家庭だけではなく、在宅育児家庭も支援）」、「社会全体で取り組むこと（母親による孤育てから地域による子育てへ）」、「地域の主体性をいかに発揮するか」である。

この3つの課題を補完するために子育て支援団体ができることは、「直接、お母さんたちのニーズを聞き、フットワークよく動き、それに即した支援に取り組むこと」、「口コミを含めた草の根レベルの活動を続けること」、「子育て中の親と日常的で気軽な人間関係を作ること」、「親が主体的に子育てについて学ぶことを手助けすること（親との連携）」である。

連携にあたっての留意点は、「親の主体的な「学び」と「育ち」を支援すること」、「対等（＝自立）した協力関係を築くこと」、「“個人のつながり”とともに“組織のつながり”を大事にする」、「行政内部でも連携を強化する」などがあげられる。

### イ. 事例発表（東北各地の子育てネットワークによる事例紹介）

#### い. 「MIYAGI子どもネットワーク」の活動履歴と行政との関係（宮城県仙台市）

事例発表者：MIYAGI子どもネットワーク

小林 純子

子ども劇場で活動しながら1995年「エンゼルプランを考える会」として調査研究・政策提言を行う活動をしてきた。自分達でできることから始めようと、1998年『MIYAGI子どもネットワーク』設立、子どもから直接的な声を聞きたいと、チャイルドラインを始めた。PM4：00～7：00フリーダイヤルでボランティアで対応し、年間4000件の相談があり、4才児からも電話がきている。子ども支援として助成金をいただきながら、子育ていきいきサロン、一時預かりを3ヵ所で実施した。2001年『チャイルドライン in MIYAGI』を設立し、子ども支援や児童虐待防止の提言を行っている。2002年「支援センターを考える会」を作り、仙台市といっしょに母親達と話し合いをもち、必要なセンターづくりをした。そこから発展して、2003年、特定非営利活動法人「せんだいファミリーサポート・ネットワーク」を設立し、2004年、仙台市指定管理者第一号として「仙台市子育てふれあいプラザ のびすく仙台」を運営している。一日平均160人の来館者があり、にぎわっている。一時預かりとして「子育てサポート仙台0123」を川平、泉、太白の3ヵ所で開設し、6～7人が毎日託児当番として出勤している。子育てサロンは、特老に支援しているのだから託児にもと、仙台市に助成をお願いし、事業を広げている。外国子育て家庭支援事業として親子参加型日本語教室の子どもクラスを週2回担当している。メンバーは、30名で、学習会を持っている。子育て支援は終わりがなく、火をつけてもおおぎ続ける人がいないと育っていかないので継続していくことが大事だ。

#### ろ. 母親ネットワーク・Prim（福島県郡山市）

事例発表者：母親ネットワークPrim

三瓶 礼子

活動のきっかけは、子育てマップづくりだった。1996年の子育て講座の参加者が、地域ごとに調べた、子連れに便利な情報を貼り付けた地図を作成。1997年 情報紙にして発行しようと有志の人たちが『親子でハッピーウォーク』という手作りの自費印刷本を製作。「郡山子育て情報マップの会」として活動を開始する。が、仕事量の増大から、マップの制作活動をいったん休止し、活動を見直す中で、たくさんの母親たちとの情報交換をしたいという思いにたどりつく。会則の見直し、情報交換の手法や入会案内、会員登録票、情報交換カードなど必要書類を用意

し、担当者を決め、1999年 母親たちの情報紙『母親ネットワーク・Prim』を立ち上げる。2000年4月、『こおりやま子育てマップ～保育情報の号～』自費出版、2001年3月、社会福祉医療事業団の子育て基金助成により『こおりやま子育てマップ～医療情報の号～』出版する。

その後、メンバーの8割がインターネットでやりとりできる環境になり、情報交換はすべてメーリングリストで行っている。0歳児～高校生の子どもを持つ母親、地元の人、転勤者、働く母、専業主婦など世代や立場の違う多様な情報を素早く交換できる場として、日々の生活に生かされている。(2004年11月現在の登録者数41名) メンバーは春にはオリエンテーション(総会)、夏には納涼会、冬には忘年会や平日昼間のママランチの会など、実際に顔を見て言葉を交わすことも大切にしている。

活動が地元のマスコミなどで知られてくると、いろいろなところから話が舞い込んでくるようになった。1998年から行政より声がかかり、『保健福祉フェスティバル・ファミリーフェスタ』の児童福祉部門で、子ども連れで楽しめる掲示物の展示や、木のおもちゃの親子体験広場の運営に参加した。(2004年の来場者数4500人) 個人的には郡山市のエンゼルプラン策定懇話会の委員を一期と二期、福島県の子育て子育て環境推進会議の公募委員にも採用していただき、メーリングリストの母親たちの声を、行政の子育て支援担当者や他団体の皆さんにお伝えすることもしている。

#### は. 子育てネットサポート「will こねっと」活動概要(秋田県秋田市)

事例発表者: will こねっと

佐藤真紀子

秋田市内には、母親たちが自主的に活動している育児サークルが40組あり、ネットワーク化をめざし、活動している。2001年 財団法人児童育成協会「こどもの城」からの助成により、市内の育児サークルを対象とした合同イベント「ちびっこランド」(参加700人)を開催。40近いサークルの中での交流には無理があり、本来の目的であるサークルネットワークづくりは難しいこと、小さい子を連れての作業は困難であり、OGの手助けが必要であることがわかった。その後、実行委員の有志により「ちびっこランド」(現在のwill こねっと)というサークルを5名で立ち上げた。

2002年、前年度同様、財団法人児童育成協会「こどもの城」からの助成をうけ、イベントを企画。市内のサークルを4地区に分け、地区別にサークル代表者が集まり、計画を立てた。will こねっとは、提案しながら協力したところ、サークルの代表の輪が出来た。

2年間の活動の中から、「子どもと一緒に遊びながら、親がくつろいだり情報交換できる場」の必要性を感じ、2003年きらめき発掘事業として「子育てサロン」を設立した。育児サークル加入に関する実態調査を実施し、県知事に調査結果を提出、意見交換を行った。その他に子育て支援事業として、子ども用品限定「フリーマーケット」を開催したり、院内母親学級を実施した。

今後の課題は、親が欲しいと思っている情報を分かりやすく提供すること、行政や、地域、各ボランティアグループとの連携を深めながらネットワークを広げていくことである。

#### に. 特定非営利活動法人 いわて子育てネットのあゆみ(岩手県盛岡市)

事例発表者: 特定非営利活動法人いわて子育てネット

瀬川 和子

老人福祉に携わりながら、夫と共に里親として養護施設に入っている子どもや、親がいても家に帰れない子どものサポートをしていた。その後、保育サポーターとして活動してきたが、これからの子育てを考えていくうちに子育て支援活動をしていこうと考えた。

平成12年、子育てにかかわる活動団体を紹介した「いわて子育てネット」(岩手日報社)を出版。平成13年、岩手大の鈴木真理子先生から県内の育児サークルへ協力の呼びかけをしていただき、「子育てサークルのお母さんたちの声」を発行。子どもたちが、やさしさや力強さをもってこれからの社会を生きていってほしいと願っている。横浜「びーのびーの」の紹介ビデオを見たときに、私がやりたいのはこれだ! 子どもとお母さんがゆっくりくつろげる場所、子育ての不安を聞いてくれる人がいる場所をつくりたいと思った。

平成 16 年 1 月に、「いわて子育てネット」は特定非営利活動法人の認証を受けた。また平成 16 年 11 月特定非営利活動法人「わこの家」が誕生した。「わこの家」は車庫の 2 階を改装し、保育園を利用できない乳幼児の集いの場として、乳幼児、障がい者、高齢者の一時預かりの場として、お茶を飲みながら「お茶っこ」、趣味、交流、子守りの場として、居場所づくりに取り組んでいる。また、畑を借りて 3 世代で農作物を作り、販売している。

これまで活動してきて感じていることは、自己中心的な子どもが多くなってきている気がする。子どもと老人がふれあう時間をもっと増やし、たのしい心、ゆずりあいの心を分け合うことを知ってほしい。岩手県は、子育てについて遅れており、育児サークルと行政との間に入る、中間支援グループを立ち上げるのは簡単ではなかった。研修は盛んになったが、まだスタッフの数は少なく、活動の手伝いまでいたらないのが現状である。一人一人が子育ての大切さを知り、見守りながら支援していきたい。また、行政とも協力して、活動を進めてゆきたい。

#### ほ. 「だがしや楽校」の実践（山形県山形市）

事例発表者：だがしや楽校実行委員会

片桐 隆嗣

だがしやは、もともと学校以外で社会の決まり事、例えばゆずり合う、分け合う、礼儀（豊かに生きるために必要なこと）を学び身につける場、子ども同士で育つ場だった。現在は、世代交流、地域活性化、若者の発表の場、子育て参加の場、父親やお年寄りの活動の場として、全国に広がっている山形発の市民活動である。「だがしや楽校」の特色は、いろいろな形でできることである。いつでも、一定の広さがあれば、どこでも、誰でも、趣味や特技・やりたいことを生かして、自由な発想で取り組むことができる。対象は小学生や幼稚園児を中心に、おとうさん、おかあさんも巻き込んでできる。たとえば、二人の高校生が学校の校庭で小学生 100 人を相手に鬼ごっこ、中学生が将棋で小学生を相手に勝負、というように。明日、親子プログラムとして小二の子どもとだがしや楽校をする予定なので、是非ご覧ください。

「だがしや楽校」は、発起人は松田道雄氏（7 年前より）で、いろいろなねらいで始まったが、活動が広がらなくて、がらくた楽校と呼ばれたこともあった。行政が紹介してくれたおかげで、山形から仙台へ、そして全国へ広まった。また、PTA 活動、異世代間交流、商店街活性化、おとうさん学校など、いろいろな所と連携ができた。綾小路きみまろのプロデューサーが共感し、CD を発売することもできた。

「だがしや楽校」の意義は、人が集まり、楽しみ、交流する場として多世代間交流できることである。子どもは、遊びながら、食べながら、「～ながら」の空間の中で、遊びたいものを選ぶことができる。材料は何でもよく、手軽にできる。

現在、県内で 30 組が活動しているが、継続的に活動をして欲しい。今後の課題は、ネットワークづくり、情報交換の場が必要、学校の先生達をいかに巻き込むか、住民主体ではあるが、行政との連携、協力が必要ということである。

事例発表のあと、大日向さんより各地のネットワークの取り組みへの感想が述べられた。

また、各地の共通の問題として、行政との連携が重要であること、支援者の負担が大きいのではという指摘があり、事例発表者と話し合いがもたれた。その中で、活動が続けていくためには、人材をどう育成していくかがポイントであり、活動の火をともし続けるのは苦しいが、喜びにつなげていこうとまとめられた。

#### ウ. 分科会

##### 1 「子育てネットワークの役割、現状と課題、今後の可能性」（参加者 24 名）

事例報告者：特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド

野口比呂美

コーディネーター：北九州市立大学助教授

恒吉 紀寿

最初に、コーディネーターより子育てネットワークの役割と現状について確認するための講話が

あった。次に、「やまがた育児サークルランド」が子育てサークルのネットワークとして立ち上がり、子育て支援の活動をするようになった経緯について事例報告があった。

討議では、三世代、四世代同居の多い地域の課題、子育てネットワークと地域の連携についてなどについて話し合った。参加者からは、祖父母と孫が参加しやすい雰囲気作りや、若いスタッフだけでなくベテランのスタッフも入る等、さまざまな年代の方が参加できる工夫がだされた。子育てサロンの活動について社会福祉協議会の担当者や NPO からの発言があった。

コーディネーターからは次のようなまとめがあった。子育てサロンが、親子の居場所づくりで終わるのではなく、その中からサークルやネットワークが生まれてくるようなしかけが必要である。また、子どもと保護者が孤立しないようなシステムを作るため、市民の自主活動を応援するには、教育の役割として人材の育成で支えていくこと、行政・地域・NPO の交流が大事である。子育てネットワークの可能性を広げるには、地域との連携を深めながら、教育や親子が育っていく状況をどうサポートするかという視点が重要、と指摘された。

## 2「子育てネットワークと行政の連携 ①～地域の実情に合わせた子育て支援の活動～」(参加者 27 名)

事例報告者：山形県健康福祉部児童家庭課

中島 貴史

コーディネーター：特定非営利活動法人子育てネットワーク・ピッコロ

小俣みどり

山形県における行政と子育て支援 NPO との連携についての取り組みが報告された。このうち「みんなで『やまがた子育て応援団』」事業では、子育て応援団コーディネーター配置、子育て応援団養成講座の開催、育児サークルや託児グループなどの支援、地域の子育て支援情報の提供を行っており、成果としては、各地域での子育て支援 NPO やボランティア活動が活性化したことや、県として市町村と民間の協働を促進したことなどがあげられた。従来のサービス提供型に加え、NPO との協働など活動応援型の事業展開の充実を図って、地域住民が主体的に取り組む子育て環境づくりが必要であることが報告された。

その後 5 つのグループ別の協議を通して、地域の市町村によっては、支援の仕方、NPO 等に対する理解に差があること、行政でも、福祉部門、教育委員会など各課がばらばらな支援をするのではなく、ネットワークを持って支援することが必要であり、支援団体もいろんな課と連携することがポイントとなること、自分たちの活動を分かりやすく説明したり、ニーズを数字で示していくことが大切であるということが話し合われた。

## 3「子育てネットワークと行政の連携 ②～組織づくり、人づくり～」(参加者 22 名)

事例報告者：特定非営利活動法人新座子育てネットワーク

坂本 純子

コーディネーター：財団法人児童育成協会企画研修部

下村 一

新座子育てネットワークの活動について事例報告の後、フリップボードを使って情報を共有しながら話し合いが進められた。

子育てネットワークの成熟と行政と市民の連携について、行政と市民が、どのようなことが出来るのかと課題について話し合った。「行政」と「市民」それぞれについてネットワークの成長ごとに前段階、準備期、活動初期、安定期に分け話し合った。

行政側では、前段階で「場所の提供」・「当事者の声を聞く」・「行政の中の横の連携」などが、準備期では「グループの集いの場」・「リーダー養成」などが、活動初期では「広報活動」・「行政だからこそ出来る裏方」などがでた。安定期では「パートナーシップや評価」・「サービスの平等」などが大切ではということがあげられた。

市民側では「仲間作りのためには地域を知る」・「市民の行動力」・「行政のつぼを知る」などが、活動期では「身の丈を知る」などがでた。安定期では「透明性」・「スキルアップ」が必要であり、情報収集と発信がタテ割りの弊害なくできるという意見があった。

まとめとして、行政は地域の中の声を吸い上げて、本当に必要なもの、次の世代をどのようにつ

くっていったらいいかを考えていく必要があり、一方、これからのネットワークの課題は、子育ての環境整備だけでなく、子どもが自立する子育て、そして親育ちができるように、地域を知ること、人材を育成することと、スキルアップを図り、透明性を確保することなのではないだろうか。

#### 4 「子育てネットワーク・子育てグループによる子育て関連施設の管理運営

～より充実した施設の運営を考える～」（参加者 22 名）

事例報告者：特定非営利活動法人ヒューマンエイド 22 椎谷 照美  
仙台市健康福祉局こども家庭部こども企画課 後藤千鶴子  
コーディネーター：特定非営利活動法人あい・ぼーとステーション 林 美栄子

「のびすく仙台」の指定管理者制度の導入プロセスと現状、新津市の「育ちの森」（公設民営）の創意工夫した施設運営の事例報告があった。その後、施設を運営する際の課題、行政や利用する保護者（主にお母さん）との上手な関係の作り方などの話し合いを行った。資金不足になった場合どう補っていくか、資金の有効活用の方法、NPO や市民活動団体の活躍の場が増えていく中で、ボランティアから仕事(事業)にどううまく移行させていくかが今後の課題であることが明らかになった。また、指定管理者制度は今後全国的な流れになっていくが、期間限定で運営を任せられ、雇用の確保や責任、また運営には透明性が求められ NPO 側の負担感も大きい。それでも“やっていこう”というスタッフの気持ちをどう持続させていくかも問題である。利用する側との関係は、“支援しすぎない支援”がキーポイントで、そのための創意工夫のプロセスがスタッフのスキルアップにつながっている。それぞれの施設がよりよい運営をするために行政と NPO が十分に話し合い、さらに利用者とスタッフがコミュニケーションを取りながら、できることをどんどんやっていくことが大切であり、最後は関わっている“人”が大事だということが確認された。

#### 5 「多文化を生きる子どもたち～外国人を親に持つ子どもたちの支援を考える～」

事例報告者：山形ボランティア日本語協会代表 須賀まり子  
コーディネーター：NPO ヤマガタヤポニカ代表 青柳 妙子

青柳氏より日本に住んでいる外国出身の子どもたちの現状、全国と比較した東北の現状、山形における現状と課題についての説明があった。山形では外国人配偶者が呼び寄せる就学時期前後の子どもが増えている。外国出身の子どもたちにとって、日常会話としての日本語は短期間で習得することが可能だが、学科としての日本語は習得まで 5 ～ 6 年かかり、学業に問題を抱える。また母語の喪失により、アイデンティティの形成に支障をきたしたり、親や共同体とのコミュニケーションがとれなくなる場合がある。

こういった説明をふまえ、須賀氏より、現在山形で継続的に実施されている支援の報告と平成 15 年、16 年と行われた文化庁委託事業「親子参加型日本語教室」についての事例報告があった。「親子参加型日本語教室」は NPO 等とのコラボレーションで実施され、従来の日本語教育の部分だけではない「子育て支援」も加えたことで、優れた成果をもたらしたという報告であった。また実際に外国人配偶者として山形で暮らす、五十嵐貞心さんの体験談を聞き、子どもの支援だけではなく、閉鎖的になる母親の支援の必要性を認識した。

続いてワークショップで、マイノリティーとマジョリティーの気持ちを参加者に体験してもらうことで、外国出身者の気持ちや立場について考えた。次にケーススタディーを通して今、参加者自身ができる支援について、支援者の立場として考え、意見を述べてもらった。

討議では、日本語教育だけではなく、様々な面からのサポートが必要であること、それは決して難しいことではなく、身近な小さなことでも何かしら支援できることがあること、ボランティア・NPO・地域・行政・近所の人などのネットワークの必要性などについて、熱心に話し合われた。



## エ. 公開講演「子育て支援の次なるステップにむけて～子育てネットワークと行政の協働～」

講師：恵泉女学園大学教授・港区子育てひろば「あい・ぽーと」施設長 大日向雅美

子育て支援ブームといわれる中で、子育て支援は、今、新たな局面を迎えている。現在の子育て支援の大きな流れとして、①就労家庭も在宅育児家庭も、総ての親を対象に支援 ②社会全体で、母親ひとりの“孤育て”から、社会の皆で支える“子育て”へ ③地域の主体性を活かした支援（地方分権の時代）というようになってきている。具体的な動きとしては①母親たちの、サークルからネットワークへ②民間団体、NPO等の動き③行政の少子化対策としての次世代育成支援があげられる。今後の課題は、この各々の動きが連携して、市民と行政の協働、親・地域の子育て力の回復、地域の支援者の専門性の向上へとつながることである。

子育て支援の歴史を振り返ってみると、1970年代初め、母親は育児に完璧であるべきという風潮の中、「コインロッカー・ベビー」事件が起き、母性神話に疑問が投げかけられた。それでも、1980年代、子育て支援の発想はなく、1990年代になって1.57ショック以降、行政が次々と少子化対策を打ち出した。

子育て支援ブームの一方で、子育て支援はかえって親をだめにするのでは？（支援者側）、子育て支援をしても少子化は止まらない（行政側）、行政と民間の連携の難しさ等戸惑いの声も聞こえてきている。子育て支援は親育ち支援であり、親を批判しても解決できない。「子育て支援」の専門性が問われてくる。専門性とは、乳幼児保育の知識と技術、親のSOSを的確に把握、親としてのあり方に助言できるカウンセリング・マインド、可能な支援と不可能な支援を見分ける、地域の支援ネットワークとの連携力、研修の確保などである。そのためには、支援者への支援も必要である。

少子化対策は切り口にすぎない。少子化は四半世紀の回復期間が必要である。個人として労働と家庭・育児など生涯を振り返ってバランスが取れていることが重要であり、ワーク・ライフ・バランスが取れたときに、若者たちが大人になること、結婚・家庭に希望を持つことができる。産みたい人が産み、子育てに希望が持てる社会が整ったときに少子化が止まる。人権を無視した推進はすべきではない。

行政と民間の連携で必要なのは、「役割の違いを理解する」「適正な役割分担」「行政に依存する限界と弊害があることを知る」ことである。それぞれの特性を活かした対等な協力関係を築くことが課題である。市民が力をつけていくためには、「次世代育成法行動計画」のニーズを見極め、見届ける知恵が必要だし、「地方分権三位一体改革」に、保育や子育てに視点はあるのか注意深く見守る必要がある。

子育て支援で社会が変わる・変えることができる。子育ては女性と子どもだけの問題でなく、男性の問題であり、地域、企業の問題でもある。そのためにも、老若男女の共同参画が必要であり、新たな地域の創造が求められている。

## オ. 親子プログラム（総来場者数 581 名）

### い. ネイチャーゲーム（自然と楽しく遊ぶプログラム＜無料＞）

指導者：山形村山ネイチャーゲームの会 高橋 真美、八木 文明、早坂 俊均

5～6組の親子が1グループになり、外に行くグループ、室内で遊ぶグループに分かれ、指導者と一緒にいろいろなゲームを楽しんだ。屋外へ出たグループは、「フィールドビンゴ」や「カモフラージュ」などのゲームをした。室内では布の上に葉っぱを置いてそれと同じ葉っぱを出すという「落ち葉のかるたとり」ゲームをした。

### ろ. だがしや楽校

- a. 工作1（ブーエを作ろう。ストローで笛を作る。＜無料＞）
- b. 工作2（跳ねるおもちゃを作ろう＜無料＞）
- c. 工作3（動物園を作ろう＜無料＞）

- d. 実験！鏡づくり（鏡を作ってみよう。ガラスを使って鏡をつくる＜100円＞）
- e. 紙ひこうき（紙ひこうきを折って飛ばして遊ぼう＜20円＞）
- f. 昔あそび
- g. 風車づくり（紙やチラシ棒、針金などを使って風車を作って遊ぶ＜無料＞）
- h. だがしやさん（色々な駄菓子、あてくじを売る。だがしや楽校のCDを売る＜有料＞）

#### は. 旅ガラス一座人形劇とワークショップ

- a. カラスのぱくぱく人形を牛乳パックで作る・こまづくり
- b. ステージ（わらべうた、カラス人形劇、みんなでやってみよう〔ワークショップ〕）
- 6. 全体の評価

### (1) まとめ

- ・国立女性教育会館と「子育てネットワーク in 九州実行委員会」「特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド」の二つの共催団体により、サテライト実施を含め全国5地域で協議会を実施した。それぞれ開催地域の子育てネットワークの活動暦と地域ニーズを反映した特色ある協議会となった。国立女性教育会館で実施した協議会は「全国的・先進的な課題を盛り込んだ『全国的なリーダー研修』の機会」となり、福岡で実施した協議会は「前年度の実績を生かし、継続的な研修によるプログラムの発展とネットワークの他地域への拡充」が果たされた。また、山形の協議会は「東北各地に子育てネットワーク萌芽を促し、広大な東北全域の情報交流と行政との協働を促進する」強い意思を感じる協議会であった。福岡のサテライトとして実施した大分の協議会は「研究機関や医療機関、学生など、多様な職・所属による構成された実行委員会による『子育てネットワークの構築』を目指す実験的な協議会」、岡山の協議会は「NPO法人が中心となって、新たなネットワーク構築の呼びかけ」が印象的な協議会であった。
- ・各地域で実施した参加者アンケートによれば、参加した全体の感想として「非常に満足した」「満足した」の回答者の合計が、国立女性教育会館は98.2%、福岡は95.7%、大分は98.7%、岡山は100%、山形は93.3%と非常に満足度の高い協議会であった。
- ・協議会の参加者は、国立女性教育会館では28都道府県、福岡では11府県、山形11都県、大分では9都県、岡山では5都府県である。どの協議会においても、開催地を中心とした子育てネットワーク関係者や支援者のネットワーク形成促進のプログラム（交流会・おしゃべりサロン等）を設けるとともに、子育てネットワーク関係のチラシやパンフレットを自由に交換できるコーナーを設けた。福岡・岡山の協議会では、集会後のつながりを発展させるためにメーリングリストの活用が提唱された。山形の協議会では、自由参加の子どもプログラム（だがしや楽校）や施設見学のプログラムが設けられた。
- ・福岡、山形、大分の協議会では、充実した子どもプログラムが提供された。学生や体験プログラムのボランティアなど地域の人材や教育力を活用し、子育て支援のネットワークの充実に資する取り組みであった。
- ・各協議会とも地域の子育てネットワークの将来を見据え、本事業をその活性化に有効に活用できるよう計画的に内容を設定している。また、昨年度の大阪から福岡、本年度の福岡から大分・岡山と確実に他地域への波及が進んできており、ネットワークの全国的な充実・拡充に大きく寄与している。

### (2) 課題

- ・子育てや子育て支援活動にキャリア形成の視点を取り入れるなど、参加者、とりわけ女性のエンパワーメントに寄与するプログラムを設定していきたい。
- ・企業関係者や学校関係者、男性等、これまで参加が少なかった人の参加を一層促進するため、「企業の次世代育成支援の取り組みに果たす子育てネットワークの役割」や「学校教育や地域の

教育力充実に子育てネットワークの役割」について盛り込みたい。

- ・共催団体がサテライト会場を設定し、より多くの地域で研究・交流の場を設定することは、全国に子育てネットワークの意義と役割を波及させ、開催地域でのネットワークの萌芽を促す上で、大きな成果を持つものである。開催地の選定や開催目的、実施後の成果のまとめについては、会館との連携のもと、母体となる共催団体が中心に行うことで、より効果的に実施し、評価できるものと考ええる。サテライト実施が必要な場合の会館と共催団体との役割分担を明確にしていく必要がある。
- ・各協議会の成果を相互に関連付けることが望ましいが、時間の制約があり、企画の段階での十分なすり合わせは困難である。今後とも効果的な関連付けの方法を探ると共に、本年度の成果を十分に踏まえた研修課題の設定により、協議会の充実を図っていく必要がある。
- ・子育てネットワークの意義と役割に対する認識を全国に普及啓発するため、今後さらに、新たな地域での協議会の実施を図っていきたい。

(事業課専門職員 山川 俊幸)

## アンケート集計結果(国立女性教育会館分)

参加者数 170 名 アンケート回答数 142 アンケート回答率 84%

◆次の項目について協議会後の感想に最も近いもの 人(%)

	そう思う		少しそう思う		そう思わない		計	
①地域社会における「子育てネットワーク」の役割や意義がわかった。	75	(75)	24	(24)	1	(1)	100	(100)
②「子育てネットワーク」の活動における課題が解決できた。	9	(10)	61	(70)	17	(20)	87	(100)
③他の「子育てネットワーク」関係者と交流を図れた。	57	(59)	34	(35)	5	(5)	96	(100)
④「子育てネットワーク」運営上の知識・技術が身についた。	18	(21)	58	(67)	11	(13)	87	(100)
⑤男女共同参画の視点に立った家庭教育・子育て支援について知識・情報が得られた。	23	(26)	50	(56)	12	(19)	90	(100)
⑥家庭教育や子育ての情報・知識が得られた。	37	(43)	34	(39)	16	(18)	87	(100)

◆参加した全体の感想 (%)

非常に満足した	満足した	満足しなかった	計
38	61	2	100

## フォローアップアンケート集計結果(国立女性教育会館分)

参加者数 170 名 アンケート回答数 82 アンケート回答率 48%

◆次の各項目について活動や仕事に役立ったか 人(%)

	非常に役立っている		役立っている		あまり役立っていない		わからない		計	
①子育てネットワークについての知識・情報	17	(22)	51	(66)	5	(7)	4	(5)	77	(100)
②子育てネットワーク運営上の知識・技術	5	(7)	48	(64)	12	(16)	10	(13)	75	(100)
③子育て支援についての情報・知識	14	(18)	55	(72)	4	(5)	3	(4)	76	(100)
④家庭教育や子育ての情報・知識	7	(9)	54	(72)	10	(13)	4	(5)	75	(100)
⑤国の家庭教育施策や基本的な視点	13	(18)	38	(52)	11	(15)	11	(15)	73	(100)
⑥参加者相互のネットワーク形成	10	(13)	25	(33)	29	(38)	12	(16)	76	(100)

◆協議会で得たことを活動や仕事にいかすことができたか (%)

非常に生かしている	生かしている	あまり生かしていない	わからない	計
14	67	14	6	100

# 男女共同参画のための 女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成をめざし、女性のエンパワーメント（力をつける）と女性の人権の確立に資する活動を支えるため、女性学・ジェンダー研究と女性のエンパワーメントにかかわる多様な研究・教育・実践活動の課題や成果を出し合い、情報交換を行うとともにネットワークづくりをすすめる。

## 2. 主 題

「21 世紀の男女平等・開発・平和 ―いま、私たちはつくる」

## 3. 開催期日

平成 16 年 8 月 27 日(金)～ 29 日(日) 2 泊 3 日

## 4. 参 加 者

### (1) 応募者数・定員

- ・ 応募者総数(一般参加申込者・ワークショップ運営者) 1,133 名
- ・ 定員(テーマに関心のある国内外の男女) 600 名

### (2) 参加者：1,863 名 (100.0%)

- 内訳「一般参加者」 1,354 名 (72.7%)
- 「自主企画ワークショップ運営者」 509 名 (27.3%)

### (3) 性別・年代別

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	無回答	合 計	比率 (%)
女 性	20	84	124	261	491	328	97	—	245	1,650	88.6
男 性	—	20	29	46	40	42	8	—	28	213	11.4
無回答・未記入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計 (名)	20	104	153	307	531	370	105	0	273	1,863	100.0
比率 (%)	1.1	5.6	8.2	16.5	28.5	19.9	5.6	0.0	14.6	100.0	

### (4) 職業・所属別

職業・所属	女性	男性	無回答	合計(名)	比率(%)
研究者・大学教員	68	19	—	87	4.7
議員	22	3	—	25	1.3
マスコミ	13	4	—	17	0.9
団体・グループ	313	22	—	335	18.0
行政関係者	371	95	—	466	25.0
社会教育施設	(7)	—	—	(7)	(0.4)
女性関連施設	(106)	(13)	—	(119)	(6.4)
教育委員会	(16)	(6)	—	(22)	(1.2)
女性行政	(138)	(24)	—	(162)	(8.7)
その他行政	(104)	(52)	—	(156)	(8.4)
小・中・高校教諭	15	4	—	19	1.0
企業	33	17	—	50	2.7
その他有業者	147	29	—	176	9.4
学生	70	3	—	73	3.9
主婦(夫)	28	—	—	28	1.5
不明・無職	570	17	—	587	31.5
合計	1,650	213	—	1,863	100.0

## (5) 都道府県別

(名)

都道府県	ワーク シヨップ数	女 性	男 性	無回答	合 計	比率 (%)
北海道	—	33	2	—	35	1.9
青森県	3	16	—	—	16	0.9
岩手県	1	55	1	—	56	3.0
宮城県	2	25	—	—	25	1.3
秋田県	—	30	12	—	42	2.3
山形県	—	5	1	—	6	0.3
福島県	1	8	1	—	9	0.5
茨城県	—	20	2	—	22	1.2
栃木県	2	102	2	—	104	5.6
群馬県	—	51	10	—	61	3.3
埼玉県	14	259	53	—	312	16.7
千葉県	5	91	15	—	106	5.7
東京都	21	251	27	—	278	14.9
神奈川県	5	79	8	—	87	4.6
新潟県	2	31	3	—	34	1.8
富山県	2	15	—	—	15	0.8
石川県	1	26	1	—	27	1.4
福井県	1	—	1	—	1	0.1
山梨県	4	153	10	—	163	8.7
長野県	—	51	10	—	61	3.3
岐阜県	1	11	—	—	11	0.6
静岡県	1	29	5	—	34	1.8
愛知県	2	24	3	—	27	1.4
三重県	2	24	9	—	33	1.8
滋賀県	1	14	5	—	19	1.1
京都府	1	13	2	—	15	0.8
大阪府	13	67	5	—	72	3.8
兵庫県	2	8	3	—	11	0.6
奈良県	—	5	—	—	5	0.3
和歌山県	—	—	—	—	0	0.0
鳥取県	—	8	1	—	9	0.5
島根県	—	2	1	—	3	0.2
岡山県	1	1	1	—	2	0.1
広島県	2	6	2	—	8	0.4
山口県	1	12	—	—	12	0.6
徳島県	1	11	—	—	11	0.6
香川県	—	7	2	—	9	0.5
愛媛県	1	11	2	—	13	0.7
高知県	1	7	3	—	10	0.5
福岡県	2	15	3	—	18	1.0
佐賀県	—	1	—	—	1	0.1
長崎県	—	1	1	—	2	0.1
熊本県	—	—	—	—	0	0.0
大分県	—	—	—	—	0	0.0
宮崎県	2	4	2	—	6	0.3
鹿児島県	2	8	1	—	9	0.5
沖縄県	—	15	—	—	15	0.8
不明	—	45	3	—	48	2.6
合 計	100	1,650	213	—	1,863	100.0

## 5. プログラムの概要

月日	時 間	内 容
8月27日(金)	12:30～13:00	(1) 開 会 あいさつ 独立行政法人国立女性教育会館理事長 神田 道子
	13:00～15:30	(2) 国立女性教育会館提供プログラム ①基調講演「私たちはつくる：男女共同参画社会」 講 師 日本経済新聞社編集委員 鹿嶋 敬 ②パネルディスカッション 発表者 きらきらネットワーク倶楽部メンバー／農業 堀 周子 おやじの会「いたか」世話人 大下 勝巳 NPO法人セカンドハンド代表 新田 恭子 タウンクリエイター代表 松村みち子 コーディネーター 日本経済新聞社編集委員 鹿嶋 敬
	16:00～18:00	(3) ワークショップⅠ
	18:30～21:00	(4) 交流会
8月28日(土)	9:30～11:30	(5) ワークショップⅡ
	13:00～15:00	(6) ワークショップⅢ
	16:00～18:00	(7) ワークショップⅣ
	19:00～21:00	(8) 自由交流
8月29日(日)	9:30～11:30	(9) ワークショップⅤ
	11:30～	(10) 閉会
(フォーラム期間中実施)		(11) 交流のひろば (12) 情報のひろば

## 6. 企画委員会

(五十音順、敬称略)

企画委員長	酒井はるみ	女性学研究会／茨城大学教授
企画委員	石崎 節子	国際女性の地位協会理事
	大山 治彦	メンズセンター／四国学院短期大学助教授
	竹岡 篤永	日本女性学研究会／北陸先端科学技術大学院大学博士課程
	立川 恵子	埼玉県男女共同参画推進センター事業部長
	田中かず子	日本女性学会／国際基督教大学教授
	中山 庸子	国際ジェンダー学会／福島大学教授
	藤野美都子	日本女性法律家協会／福島県立医科大学教授
	吉野 英岐	岩手県立大学助教授

## 7. プログラムの内容

国立女性教育会館提供プログラム 基調講演・リレートーク

### ①基調講演「私たちはつくる：男女共同参画社会」

講 師 日本経済新聞社編集委員 鹿嶋 敬

<内容>

男女共同参画社会基本法制定から5年がたった現在を、男女雇用機会均等法との違い、女子差別撤廃条約とのつながり、男女共同参画社会基本法成立過程から語った。

男女共同参画社会の形成の何が妨げとなっているかを、日本の現状について、外国の事例紹介や日本との比較から、具体的に語った。①女性の就労と男女共同参画については、韓国との比較、フリーター、NEETの出現、正規と非正規社員について、②少子化と男女共同参画については、合計特殊出生率を米国・英国・スウェーデンと比較し、各国の具体的事例の紹介、家事・育児の支援、③DIVERSITY(多様性)、CSR(Corporate Social Responsibility)、SRI(社会的責任投資)との連動についての説明があった。

最後に文明的課題としての男女共同参画社会について、今、この時代は将来特記すべき時代となると考えている。長く生産者として現場に従事していた男性と、家庭・地域を担ってきた女性が相互乗り入れを語る時代であるこの21世紀の初めに、参加者がこのフォーラムで、学びや刺激を受けるということは、歴史的な意味もあることであるとまとめた。

## ②リレートーク

発表者	堀 周子	きらきらネットワーク倶楽部メンバー／農業
	大下 勝巳	おやじの会「いたか」世話人
	新田 恭子	NPO法人セカンドハンド代表
	松村みち子	タウンクリエイター代表
コーディネーター	鹿嶋 敬	日本経済新聞社編集委員

### <堀 周子>

きらきらネットワーク倶楽部のメンバーである堀氏から、女性農業者の実践活動からの報告があった。15名の仲間とともに、男女共同参画社会で自分たちにできることは何かを考えている。農家では女性が働くのが当然の社会であるが、夫(男性)がいないときは働かない人が多い。男性と同じように、女性が働けるようになるにはどうしたらよいのか。女性(自分たち)のあるべき姿とはどういったものかを考え『さかた農村女性ビジョン』を作成。現在は女性が働くときのバックアップ体制を整えている。

### <大下 勝巳>

家では粗大ゴミ扱いのおやじも、地域社会でのボランティア活動を通して先生になれる、おやじの会「いたか」の活動からの報告があった。

地域社会で中年男性がボランティアすることによって、①会社以外での自分の場が広がる、②家庭では夫婦の、地域では男女の協力に目を向けるようになった、③自分の居場所が見つかったということが、具体的な事例を通して語られた。

### <新田 恭子>

リサイクル品を販売し収益金を援助にあてているセカンドハンドの活動についての報告があった。活動のきっかけはカンボジアにおける女性の現状との出会いである。カンボジアの農村に住む女性のための職業訓練をすることにより、女性の経済的自立を支援すること、男女平等の前に人間全員が平等になることを理想とし、それを目指しての取組を紹介した。

### <松村みち子>

科学的に根拠のない、工事中のトンネルに女性が入れないというジンクスを土木技術者をしていた当時に知り、その後、女性が少ない男性社会でパイオニアとして多くの苦勞をしている女性技術者の現状を知った。近年は労働基準法の改正等により環境が変化し、女性技術者(杜氏、運転士、消防士、鵜匠、船頭等)を採用する職場も増えてきているが、職場のイメージアップが優先され意識まではなかなか変わらない状況の報告があった。

鹿嶋氏をコーディネーターに4名の発表者間でのディスカッションの時間がとられた。堀氏に対して、活動を始めたときの周囲の反応についての質問が出され、会の活動に疑問視する人が多かったが、同じ思いの仲間を増やしていったり、若い仲間を増やしたりと、周囲の理解を徐々に得ていった経過が報告された。

大下氏に対して、会社人間がリタイヤして地域活動に打ち込むとき、妻の理解をどう得るかにについての質問があり、会の活動は夫婦で一緒に参加する利点、組織から離れ、個人に立ち戻るすばらしさが報告された。しかし、活動に入れ込みすぎて家庭をおろそかにすることとは違うと指摘した。

新田氏のパワーの源は何かという質問に対して、日本人として自分が恵まれていると気づいたとき、世の中では理不尽なことで苦しむ人々と出会い憤りを感じた思いと、自分の活動に協力してくれる人々のことを考えるとがんばらなくてはと思えると語った。

さらに、新田氏の支援者を受けている人たちは、新田氏と同じ問題意識を持っているのか、松村氏に対しては根拠のない女性禁制について、現場の男性の意識の変化について質問があった。新田氏からは支援を受けている人の中には、自分の生活で手一杯で問題意識を持っていない人もいるが、意識を徐々に持ち始めた人もいる。問題意識を喚起するには時間がかかるとの報告があった。松村氏からは、科学的根拠のないことを説明すると、それまでの意識を変えてくれる現場の男性がいることが報告された。また、今現在の土木関係の方へ進む女性の現状についての質問があり、ある大学の土木建築科には女性が50名おり、公共事業等の増加に伴い、女性の手も必要不可欠になってきていると報告された。

最後に鹿嶋氏が、4名の発表者の発表から、縦のネットワーク、横のネットワークがそれぞれの活動を支えており、男女共同参画社会というのは、パートナーシップの重要性が不可欠であると結んだ。

### (3) ワークショップ

#### ① 企画委員・独立行政法人国立女性教育会館によるワークショップ（14件）

##### ア 企画委員によるワークショップ（9件）

- A パネル展示「埼玉県男女共同参画条例」（立川恵子委員）
- B 男女共同参画でひろげる男の生き方（大山治彦委員）
- C 岩手に生きる私たちのいまーコントから何が見える…？ー（吉野英岐委員）
- D ジェンダー研究のフロンティア  
ー「不安なく異なっていられる社会」をめざして（田中かず子委員）
- E 教育実習におけるセクシュアル・ハラスメントの現状と問題点（酒井はるみ委員）
- F 女性差別撤廃条約採択25周年記念ー女性の権利はいま（石崎節子委員）
- G 愛のある社会…は可能だー連帯の意志・スウェーデンー（中山庸子委員）
- H 法の力で男女共同参画社会の実現を（藤野美都子委員）
- I 情報化時代のメディアリテラシーソフトウェアのつかわれ方ー（竹岡篤永委員）

##### イ 独立行政法人国立女性教育会館によるワークショップ（5件）

- J 国立女性教育会館研究紀要入選論文報告会＋論文の書き方講座（高橋由紀研究国際室研究員）
- K ポスターセッション データに見る日本の女性と男性（中野洋恵研究国際室長・主任研究員）
- L 学術における男女共同参画：分野を超えて語り合おう（高橋由紀研究国際室研究員）
- M 生涯学習と女性キャリア形成～20名の事例から～（大槻奈巳研究国際室研究員）
- N 生涯学習と女性のエンパワーメント  
～4ヶ国国際比較調査結果から～（大槻奈巳研究国際室研究員）



## ② 国立女性教育会館施設開放期間ワークショップ（100 件）

応募件数 105 件、キャンセル 5 件となっている。

### （4）自由交流

#### ① 企画委員によるワークショップ（2 件）

- ・私たちのネットワークづくりをすすめよう！ Part I
- ・私たちのネットワークづくりをすすめよう！ Part II

#### ② 参加者提案の意見交換会（4 件）

- ・私たちは発信する Part I
- ・私たちは発信する Part II
- ・「宜野湾を考える」
- ・電話の受け手／相談員交流会

### （5）交流のひろば

自主企画ワークショップの課題・成果の共有、ネットワークの呼びかけ、ワークショップでの配付資料の閲覧等、情報交換を行った。

昨年度は参加者の認知度が低く、十分に活用されていなかったことへの反省から、今年度は交流のひろばを講堂エントランスに設置した。参加者のだれもが気軽に立ち寄り、自主企画ワークショップの配付資料の閲覧や主催者提供プログラムのビデオ視聴が可能となるように配慮した。

### （6）情報のひろば

参加者が資料、図書、パンフレット、チラシ等を展示・交換・配布・販売し、女性学・ジェンダー研究、女性のエンパワーメントに関する情報交換を行った。入場者は延べ 1,269 名（平成 15 年度は 1,655 名）。

なお、これに伴うコーディネートは、ヌエックボランティアが担当した。

## 8. 今後の課題・展望

- （1）今年度は、多様な分野で活躍している方々が一堂に会する機会を提供するため、昨年まで開催していた「女性学・ジェンダー研究フォーラム」と「ヌエック全国交流フェスティバル」を合体させ、さらに「国立女性教育会館施設開放期間ワークショップ」を同時開催し実施した。しかし参加者にとって、フォーラムと施設開放期間ワークショップの趣旨が十分理解されず、混乱する場面が見られた。来年の開催に向けて、実施体制の検討が必要である。

また、受入事業である「国立女性教育会館施設開放期間ワークショップ」については、ワークショップ一覧を参加者に配付しただけであり、ワークショップ内容まで、今後どのように案内するか検討も必要である。

- （2）交流会については、昨年の反省（歌や演奏の発表が中心となり、意見・情報交換がしにくい状況）を考慮し、テーマを各テーブルごとに設置し、意見・情報交換をとりやすいよう実施したが、参加者からは、お国自慢のようなくつろげる内容を希望する意見や、人数が多すぎ、交流は無理との意見があり、交流会のあり方、開催日時、運営方法に検討が必要である。

- （3）平成 13 年度から「21 世紀の男女平等・開発・平和」を総合テーマとして実施し、来年は 5 年目となる。テーマのまとめをいかに実施するか、多様な参加者を得るための魅力的なプログラム、広報のあり方を検討することが今後の課題である。

（事業課専門職員 奥村明子）

## アンケート集計結果

参加者数 1,863 名  
アンケート回答数 484 件 アンケート回答率 25.9%

◆次の各項目について、フォーラム後の感想にもっとも近いもの

### ①テーマについて情報・知識が得られた

	女性	%	男性	%	総計	%
そう思う	214	67.1	27	69.2	241	67.3
少しそう思う	98	30.7	12	30.8	110	30.7
そう思わない	7	2.2	—	—	7	2.0
合 計	319	100.0	39	100.0	358	100.0

### ②研究・実践活動に必要な知識や情報が得られた

	女性	%	男性	%	総計	%
そう思う	181	60.7	23	60.6	204	60.7
少しそう思う	112	37.6	14	36.8	126	37.5
そう思わない	5	1.7	1	2.6	6	1.8
合 計	298	100.0	38	100.0	336	100.0

### ③自分自身の向上・充実ができた

	女性	%	男性	%	総計	%
そう思う	202	65.6	19	48.7	221	63.7
少しそう思う	102	33.1	19	48.7	121	34.9
そう思わない	4	1.3	1	2.6	5	1.4
合 計	308	100.0	39	100.0	347	100.0

### ④自分の抱える問題を話し、他の人と共有することができた

	女性	%	男性	%	総計	%
そう思う	95	37.6	4	10.8	99	34.1
少しそう思う	117	46.2	26	70.3	143	49.3
そう思わない	41	16.2	7	18.9	48	16.6
合 計	253	100.0	37	100.0	290	100.0

### ⑤研究・実践活動に必要な知識や情報を交換できた

	女性	%	男性	%	総計	%
そう思う	99	40.4	9	26.5	108	38.7
少しそう思う	109	44.5	13	38.2	122	43.7
そう思わない	37	15.1	12	35.3	49	17.6
合 計	245	100.0	34	100.0	279	100.0

### ⑥ネットワークづくりをすすめることができた

	女性	%	男性	%	総計	%
そう思う	64	26.6	3	9.1	67	24.5
少しそう思う	112	46.4	13	39.4	125	45.6
そう思わない	65	27.0	17	51.5	82	29.9
合 計	241	100.0	33	100.0	274	100.0

### ⑦その他

	女性	%	男性	%	総計	%
そう思う	6	17.7	—	—	6	17.6
少しそう思う	13	38.2	—	—	13	38.2
そう思わない	15	44.1	—	—	15	44.1
合 計	34	100.0	0	0	34	100.0

### ◆参加した全体の感想

	女性	%	男性	%	総計	%
非常に満足した	83	26.0	6	14.3	89	24.7
満足した	224	70.2	34	81.0	258	71.5
満足しなかった	12	3.8	2	4.7	14	3.8
合 計	319	100.0	42	100.0	361	100.0

# 女性の生涯学習国際フォーラム

## 1. 趣 旨

「女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査」の分析結果を報告し、女性のエンパワーメントに資する生涯学習のあり方を考える機会とする。国際比較を行うことによって、社会的要因をふまえた今後の日本の生涯学習プログラムのあり方への提言を行う。

## 2. 主 題

生涯学習とそれぞれの「エンパワーメント」

—日本、韓国、ノルウェー、アメリカの国際比較調査から—

## 3. 主 催

独立行政法人 国立女性教育会館

〔共催：井県生活学習館(ユウ・アイふくい)、後援：文部科学省〕

## 4. 期 日

平成 16 年 7 月 3 日(土)～4 日(日)

## 5. 参加者概況

国立女性教育会館 定員 100 名、応募者 113 名

福井県生活学習館(ユウ・アイふくい) 定員 100 名、応募者 83 名

## 6. プログラムの概要

◇第 1 日目 7 月 3 日(土) 調査報告会(会場：研修棟 2F 大会議室)

「女性の学習関心および学習行動に関する国際比較調査」として、平成 13 年度～15 年度にノルウェー、韓国、アメリカ、日本の 4 カ国において、海外の研究者と共同で行った研究の成果を発表し、日本における生涯学習のあり方を考える。

### (1) 開 会

10：00－10：15 挨拶

10：15－10：20 イン트로ダクション

原 ひろ子（放送大学教授）

10：20－10：30 日程説明等

### (2) 日本の報告

10：30－11：05 日本の調査結果の報告

中澤 智恵（東京学芸大学助教授）

藤本 隆史（国立女性教育会館客員研究員）

11：05－11：20 質疑応答

### (3) 韓国の報告

11：20－11：55 韓国の調査結果の報告

Jin-Sook Park （梨花女子大学校韓国女性研究院研究員）

Sam-Geun Kwak（梨花女子大学校教育学部教授）

11：55－12：10 質疑応答

(4) 昼食

12:10 - 13:30

(5) ノルウエーの報告

13:30 - 14:05 ノルウエーの調査結果の報告

Heidi Engesbak (成人教育協会研究部長)

Gunhild Breirem (成人教育協会研究員)

14:05 - 14:20 質疑応答

(6) アメリカの報告

14:20 - 15:10 アメリカの調査結果の報告

Elza Dinwiddie-Boyd (ニューロシェルカレッジ ニューリソース校学部長)

Nick Kremer (セリトスカレッジ地域社会・産業・技術教育部学部長)

Betty Hayes (ウィスコンシン州立大学マディソン校教授)

15:10 - 15:25 質疑応答

15:25 - 15:45 休憩時間

(7) 4カ国比較の報告

15:45 - 16:15 4カ国比較

原 ひろ子 (放送大学教授)

大槻 奈巳 (国立女性教育会館研究国際室研究員)

16:15 - 16:35 質疑応答

(8) Q & A

16:35 - 17:00

(9) 情報交換会

18:00 - 19:30



第1日目 調査報告会  
ノルウェーグループの発表



第1日目 調査報告会  
アメリカグループの発表

◇第二日目 7月4日(日) 分科会 及び まとめ

(1) 分科会 9:00 - 11:00

3つの分科会に分かれ、第一分科会では「キャリア形成と生涯学習～アメリカに学ぶ～」、第二分科会では「生涯学習の支援体制～ノルウエーに学ぶ～」第三分科会では「多様な生涯学習施設の役割～韓国に学ぶ～」のテーマで、①報告者が日本とそれぞれの国との比較について各テーマの視点から発表し(20分間)、②報告をうけて、パネリストがコメントや質問をし(30分間)、③一般参加者が質問、コメントを行い、各テーマについて報告者、パネリスト、一般参加者がより深い議論をした(70分間)。

## ・分科会テーマ

第一分科会：キャリア形成と生涯学習～アメリカに学ぶ(会場：研修棟 1F 101)

報告者 藤村久美子 (東洋英和女学院大学教授)  
パネリスト 藤本 隆史 (国立女性教育会館客員研究員)  
Sam-Geun Kwak (梨花女子大学校教育学部教授)  
Gunhild Breirem (成人教育協会研究員)  
Elza Dinwiddie-Boyd (ニューロシェルカレッジ ニューリソース校学部長)  
PPコーディネータ 大槻 奈巳 (国立女性教育会館研究国際室研究員)

## 第二分科会 生涯学習の支援体制

～ノルウェーに学ぶ～(会場：研修棟 1F 110)

報告者 澤野由紀子 (国立教育政策研究所総括研究官)  
パネリスト 中澤 智恵 (東京学芸大学助教授)  
Jung-Hwa Oh (梨花女子大学校韓国女性  
研究院院長)  
Heidi Engesbak (成人教育協会研究部長)  
Nick Kremer (セリトスカレッジ地域  
社会・産業・技術教育部学部長)  
コーディネータ 中野 洋恵 (国立女性教育会館研究国際  
室長・主任研究員)



第2日目 分科会  
生涯学習の支援体制～ノルウェーに学ぶ

## 第三分科会 多様な生涯学習施設の役割～韓国に学ぶ～(会場：研修棟 2F 大会議室)

報告者 朴木佳緒留 (神戸大学教授)  
パネリスト 原 ひろ子 (放送大学教授)  
青木 順子 (ノルウェー語翻訳・通訳・講師)  
Jin-Sook Park (梨花女子大学校韓国女性研究院研究員)  
Betty Hayes (ウィスコンシン大学マディソン校教授)  
コーディネータ 高橋 由紀 (国立女性教育会館研究国際室研究員)

## (2) まとめ

11:15 - 12:15 研究メンバーからの提言

12:15 - 12:20 閉会の挨拶

## (3) アンケート記入

12:20 - 12:30

## 7. まとめ

1日目は調査発表会として、日本、韓国、ノルウェー、アメリカの研究者が分析結果の発表を行い、2日目は各国に分かれて分科会を実施、約100名の参加者を交えて、より深い議論をおこなった。また、1日目の調査発表会は教育情報衛星通信ネットワーク(エル・ネット)で結んで福井県生涯学習館(ユウ・アイふくい)の参加者約100名が双方向で参加した。

1日目の調査発表会は、日本、韓国、ノルウェー、アメリカ、4ヶ国比較の順番で調査結果を報告した。日本の調査報告では、ジェンダー問題の過去・現在の学習経験があるとジェンダー問題学習の必要性の認識が高いこと、ジェンダー問題の学習経験がある方が「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対であると回答した比率が高いことが報告された。

韓国のメンバーからは、学習を行う上で女性学習者は、男性学習者よりも家族的要因および制度的要因に影響を受けていると考えていること、男性学習者は、女性学習者よりも職場要因を重要で

あると考えていること、全体としては家族的要因では「家族・パートナーの理解」、職場要因では「雇  
用者の理解と支援(経済面以外の)」、制度的要因では、「自分の関心や必要に合った学習内容」と「通  
いやすいところにある学習施設・機関」が最も魅力的な支援であったことが発表された。

ノルウェーの報告では、ノルウェーの成人参加者は学習指向型であること、最も教育レベルが低  
いグループ(高等学校レベルへの参加者など)では、「仕事と金」に関連する因子が重要ではあるが、  
参加者のレベルには関係なく、学習の目的は「自己実現」が最も重要な理由になっていること、した  
がって、ノルウェーの成人は収入ではなく、学習目的で成人教育に参加していることが報告された。

アメリカのメンバーからは、継続的に教育に参加し修了するという社会人独特の意志決定のダイ  
ナミクスを理解し支援すること、社会人学生が利用できる学資援助の種類を増やすこと、学生以外  
の役割・責任と両立できるフレキシブルな学習課程をデザインすること、1年目の社会人学生への  
支援、プログラムや大学間の単位移行支援を増やすこと、社会人学生が複数の目標を見出して達成  
する機会を提供すること、の重要性が指摘された。

4ヶ国の比較分析担当のメンバーからは、①日本と韓国では受講している講座の内容が男女で異  
なり、男性は仕事や資格につながる講座、女性は趣味教養的な講座を受講していること、②4ヶ国  
に共通して、女性は男性より情緒的支援の必要性を感じており、男性より学習を続ける上での困難  
が示唆されること、③日本の場合、学習が自分の力をつけるにとどまる傾向があること、④男女共  
同参画の意識が社会の中でいざわたっていない場合、男女平等教育を受けることは性別役割分業意  
識を変化させるのに影響を与えること、⑤学習を社会の中で評価する仕組みづくりが重要であるこ  
とこと、の報告があった。

2日目は各国に分かれて分科会を実施した。それぞれ「キャリア形成と生涯学習ーアメリカに学ぶ」  
「生涯学習の支援体制ーノルウェーに学ぶ」「多様な生涯学習施設の役割ー韓国に学ぶ」をテーマに各  
国の担当メンバーが報告を行い、その報告をもとにパネルディスカッションをおこなった。さらに、  
フロアーの参加者も加わり、より深い議論をした。

また、日本での国際フォーラム実施後の7月6日(火)、韓国の梨花女子大学の招きによって、4ヶ  
国の研究者が韓国を訪れ、韓国でシンポジウムを行った。約70名の方が参加し、女性のエンパワ  
ーメントと生涯学習のあり方について活発な議論・意見交換し、実りのあるシンポジウムとなった。

## 8. 今後の展望

日本での国際フォーラム実施後の7月6日(火)、韓国の梨花女子大学の招きによって、4ヶ国の  
研究者が韓国を訪れ、韓国でシンポジウムを行った。約70名の方が参加し、女性のエンパワ  
ーメントと生涯学習のあり方について活発な議論・意見交換し、実りのあるシンポジウムとなった。

さらに、2005年6月に韓国にて開催される世界女性会議にて、本プロジェクトメンバーおよび  
カウンターパートによって「生涯学習と女性のエンパワーマント」の主題で調査結果を発表する予定  
である。

## 9. 参加者の評価

セミナー後の参加者アンケートの参加者評価は、「非常に満足」が約4割、「ほぼ満足」が約6割で  
あった。日本と海外における生涯学習の役割や仕組みの違いについて学べたことへの満足感や、調  
査研究をもとに発表された統計的データが参考になったとの評価が高かった。また、調査報告会お  
よび分科会での報告や議論を通して参加者自身が自らの学習について考えを深め、学習によるエン  
パワーマントについて考えたという感想を得ることができた。一方で、発表内容に対して、時間が  
短かったのではないかと、質問をもっとしたかったとの意見もよせられ、参加者の学習意欲の高さ  
を感じるとともに、各セッションの時間配分や質問方法が今後の課題といえよう。

(研究国際室研究員 大槻 奈巳)

## アンケート集計結果

参加者数 95 人

アンケート回答数 51 件      アンケート回収率 53.6%

◆このフォーラムの内容はどの程度参考になったか 人(%)

	よかった		まあまあよかった		よくなかった		合 計	
①調査報告会	24	(53)	18	(40)	3	(7)	45	(100)
②分科会	38	(78)	11	(22)	0	(-)	49	(100)
③情報交換会	18	(46)	20	(57)	1	(3)	39	(100)

◆フォーラム後の感想にもっとも近いもの 人(%)

	そう思う		少しそう思う		そう思わない		合計	
①テーマについて情報・知識が得られた。	46	(90)	5	(10)	0	(-)	51	(100)
②国内及び海外の講師の考えについて理解を深めることができた。	37	(76)	10	(20)	2	(4)	49	(100)
③女性の生涯学習についての考えを深めることができた。	33	(66)	14	(28)	3	(6)	50	(100)
④海外の生涯学習について理解を深めることができた。	41	(80)	9	(18)	1	(2)	51	(100)
⑤地域の女性センター等で得られない情報交換や体験ができた。	36	(80)	8	(18)	1	(2)	45	(100)
⑥海外及び国内の参加者との交流を図ることができた。	23	(47)	20	(41)	6	(12)	49	(100)

◆参加した全体の感想 %

非常に満足した	ほぼ満足した	満足しなかった	合計
38	62	0	100

# 女性と男性に関する統計の調査研究

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成に資する女性と家族に関する統計データの内容、提供の方法等について研究し、その成果としてデータ集を作成する。

## 2. 研究課題

- (1) 女性のエンパワーメントを目指す統計指標の検討
- (2) ジェンダーの視点からみたデータの検討
- (3) データ提供方法に関する検討

## 3. 研究期間

平成 15 年度～平成 17 年度(3 年計画の第 2 年次)

## 4. 年次計画

平成 15 年度

・平成13～14年に実施した「ジェンダー統計に関する調査研究」の成果をまとめたデータ集の作成

平成 16 年度

・データ集の内容、提供方法の検討

平成 17 年度

・データ集（新版）の作成

## 5. 平成 16 年度の研究経過

### (1) 「女性と男性に関する統計」の提供方法の検討

「女性学・ジェンダー研究フォーラム」において「女性と男性に関する統計」をテーマとしたポスターセッションをデータの提供方法として試行的に実施した。また、ポスターセッションのためにわかりやすいイラストやパネルを作成した。国立女性教育会館の研修事業の中に「女性と男性に関する統計」の講義やホームページのデーターベースのデモンストレーションを取り入れ、研修の充実を図るとともにニーズを把握した。

### (2) 研究プロジェクトの設置

平成 15 年に刊行された「男女共同参画統計データブック 2003 日本の女性と男性」の内容の見直しのためにプロジェクトチームを設置しプロジェクト会議を実施した(プロジェクト会議 3 回)

プロジェクトメンバー

天野 晴子	日本女子大学家政学部家政経済学科助教授
伊藤 純	学校法人昭和女子大学人間社会学部福祉環境学科専任講師
(座長) 伊藤 陽一	法政大学経済学部教授
久保 桂子	戸板女子短期大学食物栄養科教授
斎藤 悦子	岐阜経済大学経済学部助教授
丸山 桂	成蹊大学経済学部助教授



水野谷武志	北海学園大学経済学部地域経済学科専任講師
宮園 久栄	東洋学園大学人文学部人間科学科専任講師
杉橋やよい	国立女性教育会館客員研究員 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター専任講師
中野 洋恵	国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員
高橋 由紀	国立女性教育会館研究国際室研究員

## 6. 今後の課題・展望

今年度のプロジェクト会議の検討事項をもとにデータを更新するとともに、改訂に向けて検討されている男女共同参画基本計画の動きを視野に入れ、男女共同参画社会形成を進める上での新たな課題を明確にするデータの収集を行い 17 年度中に「男女共同参画統計データブック 2003 日本の女性と男性」の改訂版「男女共同参画データブック 2006 日本の女性と男性」を作成する予定である。

(研究国際室長・主任研究員 中野 洋恵)

# 家庭教育に関する国際比較調査

## 1. 趣 旨

日本及び諸外国の家庭・家族の変化、家庭教育の実態、親の意識、家庭教育に対する支援の状況等を調査し、現代日本の家庭教育の特色や少子高齢社会における家庭教育の課題を明らかにするために国際比較調査を実施することによって、今後の家庭教育支援方策を探る。

## 2. 研究課題

- (1) 国際比較によって日本の家庭教育の現状を明確にする。
- (2) 海外の家庭教育支援状況を調査する。
- (3) 今後の家庭教育支援方策を検討する。

## 3. 研究期間

平成 16 年度～平成 17 年度（2 年計画の 1 年次）

## 4. 研究方法

### (1) 研究プロジェクトの設置

関連分野の研究者及び国立醸成教育会館研究員、専門職員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

#### ① 平成 16 年度

- ・研究委員会を開催し、調査内容、実施計画を策定する
- ・アンケート調査の実施

#### ② 平成 17 年度

- ・アンケート調査の実施
- ・各国に関する情報収集
- ・アンケート調査の集計・分析
- ・インタビュー調査の実施

### (2) 研究プロジェクトメンバー

委員長	牧野カツコ	お茶の水女子大学教授
	江藤 双恵	東京外国語大学非常勤講師
	船橋 恵子	静岡大学教授
	渡邊 秀樹	慶應義塾大学教授
	酒井 計史	国立女性教育会館研究国際室客員研究員
	藤本 隆史	国立女性教育会館研究国際室客員研究員
	中野 洋恵	国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員
	大槻 奈巳	国立女性教育会館研究国際室研究員
	山川 俊幸	国立女性教育会館事業課専門職員

### (3) 対象国

スウェーデン アメリカ フランス 韓国 タイ 日本

## 5. 平成 16 年度の研究経過（プロジェクト会議 7 回）

平成 5 ～ 6 年度「家庭教育国際比較調査」を検討し調査項目を決定した。また調査対象国についても、前回の調査対象地であった日本、韓国、タイ、アメリカ、イギリス、スウェーデンを検討し、日本、韓国、タイ、アメリカ、フランス、スウェーデンを対象地とした。今年度は日本とアメリカ、スウェーデンにおける質問紙調査を実施した。

### 【調査項目】

子どもの状況  
 家族の状況  
 親と子の日常生活  
 子どものしつけと子どもへの期待  
 子育ての悩み・問題点と子育て支援  
 家族の変化と子どもを持つ意味・育てる意味  
 その他 父親の育児参加 家庭と職業のバランス 等

## 6. 今後の課題・展望

今年度は前回の調査結果を踏まえ、10 年間の社会の変化を視野に入れ質問項目の削除と追加を検討した。次世代育成支援対策推進法の中でも重視されている地域における子育て支援や職業生活と家庭生活との両立等に関係する質問項目を新たに作成した。個人情報保護に関する法律の施行を前にして層化多段無作為抽出という調査方法が前回に比べて難しくなっていることが明らかとなった。今後は質問紙調査の方法を考える必要が出てくることが予測される。

今年度は日本とアメリカ、スウェーデンにおける質問紙調査を実施した。来年度は韓国、タイ、フランスの質問紙調査を実施するとともに、調査結果を集計し分析することによって日本の家庭教育の特徴と課題を明確にする。さらに調査対象それぞれの国の現地におけるヒアリング調査を行い各国の家庭に対する方策や制度など家庭教育支援の状況を明らかにする。こうした調査から今後の家庭教育支援方策を探っていきたいと考えている。

（研究国際室長・主任研究員 中野 洋恵）

# 男女共同参画社会形成のための学習プログラム研究

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会形成のための学習の充実に資するために、これまでに会館で実施されてきた研修・学習プログラムを集約するとともに、女性関連施設・国際協力機関等で実施されてきた研修・学習プログラムを収集・分析し、新たな学習プログラムを開発する。

## 2. 研究目的

- (1) 会館で実施してきた研修プログラムの整理・分析
- (2) 他機関で実施された研修・学習プログラムの収集・分析
- (3) 女性関連施設職員向け、男性向け、国際協力機関・NGO職員向けの3種類の学習プログラムの開発

## 3. 研究期間

平成16年度～平成17年度の2年間

## 4. 研究方法

関連分野の研究者、行政関係者、国際協力機関・NGO職員、国立女性教育会館職員等による研究プロジェクトを以下のメンバーにより組織し、各分野の学習プログラムに関する調査研究を実施した。調査研究は3つの分科会ごとに進めた上、分科会同士の連携を図り、プログラム開発についての知識を収集するために全体会を開催した。

### (1) 女性関連施設職員のための男女共同参画学習プログラム開発分科会

プロジェクト委員

\*三輪 建二（お茶の水女子大学教授、成人教育）〔全体会座長〕

内藤 和美（群馬パース学園短期大学教授、女性学・女性政策）

尼川 洋子（国立女性教育会館客員研究員、女性情報）

会 館

小林千枝子（国立女性教育会館事業課主任専門職員）

### (2) 男性のための男女共同参画学習プログラム開発分科会

プロジェクト委員

\*犬塚 協太（静岡県立大学助教授、家族社会学・家族政策・歴史社会学）

高井 正（足立区教育委員会事務局生涯学習課社会教育主事）

萩原なつ子（武蔵工業大学助教授、環境社会学・生活環境論・女性学）

会 館

奥村 明子（国立女性教育会館事業課専門職員）

渡辺 美穂（国立女性教育会館研究国際室研究補佐員）

### (3) 国際協力関係者のための男女共同参画学習プログラム開発分科会

プロジェクト委員

古沢希代子（恵泉女学園大学助教授、国際人権論・ジェンダーと開発）

藤掛 洋子（東京家政学院大学助教授、ジェンダーと開発）

\*田中由美子（国際協力機構国際協力専門員）

甲斐田きよみ（国際協力機構企画・調整部ジェンダー平等推進グループジュニア専門員）

大橋 正明（恵泉女学園大学教授、国際開発学・NGO論）

松本 彰（A&M コンサルタント有限公司代表取締役）

会 館

高橋 由紀（国立女性教育会館研究国際室研究員）

（＊印は分科会長）

## 5. 平成 16 年度の実施経過

- (1) 分科会の実施：各分科会が 4 回～5 回の分科会を実施した。
- (2) 全体会の実施：合計で 3 回の全体会を実施した。全体会では、各分科会の進捗状況を報告し合うとともに、各回ごとにテーマを決め勉強会を行った（第 1 回目はジェンダー、第 2 回目はワークショップ、第 3 回目はエンパワーメント）。
- (3) 「女性関連施設職員のためのプログラム開発分科会」では、会館が昭和 58 年度から実施してきた女性関連施設職員向けの研修プログラムについて、対象者、内容、プログラム構造などについて分析した。
- (4) 「男性のためのプログラム開発分科会」では、女性関連施設などで実施されてきたプログラムについて分析した。また、対象者を中高年男性（団塊の世代）に絞り、その動向を探るためにヒアリング調査や座談会を実施した。
- (5) 「国際協力関係者のためのプログラム開発分科会」では、プロジェクト委員がこれまでに関わってきた研修のプログラムを検討するとともに、海外の NGO などが実施してきたジェンダー学習プログラムについて検討した。そして、初級編と中級編に分けて作成することにし、目次および執筆分担を決めた。初級編は、平成 17 年度に出版される予定である。

## 6. 今後の課題・展望

「女性関連施設職員のためのプログラム開発分科会」および「男性のためのプログラム開発分科会」では、平成 16 年度に既存のプログラムの検討を行い、今後開発するプログラムについての方向性を明確にすることができた。さらに、平成 17 年度には新たなプログラムを開発し、会館の主催事業などで実地に使ってみた上で修正し、冊子としてまとめることが今後の課題である。

「国際協力関係者のためのプログラム開発分科会」では、初級編を完成させ、実際の研修で使うことが第一の課題である。また、すでにある程度の国際協力の経験積んだ人がスキルアップし、多様な文化の中で仕事を進めていく際の指針になるような中級者用のテキストを作成することが今年度の課題である。

（研究国際室研究員 高橋 由紀）

# 女性情報ポータル再構築

## 1. 趣 旨

国立女性教育会館は、インターネット上に分散している女性・家族に関する情報に効率的にアクセスするためのポータルサイト WinetCASS(ウィネットキャス)を提供してきた。しかし今日のIT環境の進展と、ますます増大する情報量に対応するためには、より使い勝手が良く信頼性の高い女性情報ポータルの再構築が必要である。このため、新たに会館が提供すべき女性・家族関連のコンテンツ及びポータルサイトの内容・構成・機能についての検討を行い、男女共同参画社会形成に資する情報提供の充実を図る。

## 2. 期 間

平成 16 ～ 17 年度(2 年計画)

\*平成 16 年度に検討、平成 17 年度に実施

## 3. 研究内容

- (1) 女性情報ポータルの内容・機能についての検討
- (2) WinetCASS、TICT(ティクト, Training of ICT)サイトの見直し
- (3) 女性情報ポータルのリニューアル方針、設計

## 4. 研究方法

### (1) 研究プロジェクトの設置

関連分野の研究者、国立女性教育会館客員研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

### (2) プロジェクト委員

青木 玲子(越谷市男女共同参画支援センター所長)

安達 一寿(国立女性教育会館客員研究員・十文字学園女子大学助教授)

(主査) 尼川 洋子(国立女性教育会館客員研究員)

大西 祥世(お茶の水女子大学生活科学部講師)

高橋 由紀(国立女性教育会館研究国際室研究員)

### (3) 事務局

独立行政法人国立女性教育会館情報課

## 5. 研究計画

第1年次：プロジェクト委員会を実施し、WinetCASS、TICT サイトの見直し、新たに会館が提供すべき女性・家族に関するコンテンツ等及びポータルの内容・構成・機能についての検討を行う。

第2年次：第1年次の検討に基づき、ポータル再構築を行う。

## 6. 研究経過(プロジェクト会議4回開催)

- (1) 女性情報リファレンス事例集サポートメンバーに対し WinetCASS 各データベース、横断検索システム、女性情報ポータルに望む機能について調査を行った。

- (2) 女性情報ポータルの中心的な利用者と考えられる利用者層(女性センター職員、男女共同参画行政担当者、研究者・学生・教員、図書館関係者、NGO・NPO 関係者、子育て支援関係者、国際関係、メディア・企業関係者等)に、WientCASS の各データベース、横断検索システムの操作性、改善点、及び女性情報ポータルに必要なこと等に関するニーズ調査を行った。
- (3) 上記で出された意見の中からすぐに対応可能な各データベース検索画面の文言の統一や、会館トップ画面へのリンクの不備の整備等を行った。
- (4) 今回の女性関連施設のホームページの現況調査(コンテンツ、データベースの種類、掲示板、外国語版の有無、リンク集)を行った。
- (5) 調査とプロジェクト会議での議論を元に、会館が提供するデータベースの改良・充実、女性情報ポータルの持つべき機能と仕様、新たなメニュー・コンテンツ等を内容とする「女性情報ポータル再構築のための提言」を作成した。

## 7. 今後の課題・展望

今年度の調査研究プロジェクト委員による「女性情報ポータル再構築のための提言」では、下記を念頭に再構築を行うことが確認された。

- ・会館が提供する「女性情報ポータル」は女性情報のナショナルセンターとして、広範囲の女性情報へのアクセスが一元的にできると同時に、グローバルな女性情報ネットワークのフォーカルポイントとしての役割も担えるものであること。
- ・多様な利用を想定し、操作性のよいポータルサイトにすること。
- ・会館が既に構築しているデータベースと情報検索システムを改良し、新たな機能を加えて、より信頼性の高いものにすること。
- ・他の専門情報サイトへのナビゲーション機能を向上させること。

平成 17 年度はこの提言に基づき、より使い勝手のよい、信頼性の高い女性情報ポータルサイトを構築する予定である。

(情報課専門職員 森 未知)

# 女性教育のための衛星通信システム等 プログラム発信事業に関する調査

## 1. 趣 旨

衛星通信システムやインターネットを介したビデオ・オン・デマンド(視聴者の要求により、随時、映像・音声を配信するシステム)方式等による遠隔情報発信の在り方等について調査する。

## 2. 課 題

- (1) 国立女性教育会館から発信することが求められているプログラム内容の調査・検討
- (2) 発信方法や発信するプログラム内容の構成、作成方法等の調査・検討
- (3) 主催事業において情報発信をする場合のプログラム内容の構成、作成方法への助言・協力・参加

## 3. 調査期間

平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月(3 年計画を 2 年計画に変更)

## 4. 年次計画

平成 15 年度

- ・国立女性教育会館から発信することが求められているプログラム内容の調査・検討

平成 16 年度

- ・プログラム作成方法・発信方法の調査・検討

## 5. 調査経過

### (1) 平成 15 年度

プロジェクト会議や、電子メールを使って意見交換を行い、調査票を作成し、HP を開設してインターネットを利用できる環境があると思われる 258 機関・施設に調査票を送付して、会館及び会館主催事業の認知度と、衛星通信システムやインターネット等を用いて情報発信することが求められているプログラムの内容等について調査した。

### (2) 平成 16 年度

プロジェクト会議において、調査項目を検討し、東邦大学習志野メディアセンター、岐阜県総合教育センター、オリンピック記念青少年総合センターから聞き取り調査を行った。

## 6. 調査結果

### (1) 平成 15 年度

アンケート調査を行うことによって、会館の認知度及び会館にどのような情報発信が望まれているのかが明らかになった。この結果を踏まえ、これまで会館が蓄積してきた資源をも含めて、これから会館が発信していくべきプログラム(コンテンツ)の内容について今後検討することが必要である。

### (2) 平成 16 年度

費用対効果の点から、特別な事情が無い限りエル・ネットを使った生中継放送は利用しないほうが良いということが明らかになった。また、録画・編集したものを後日放送することも、エル・



ネットの知名度、限られた視聴場所等を考えると、効率的とはいえない。

先行事例の聞き取り調査から、現在の広く普及したIT環境では、誰でも、何時でも、何処からでも情報が入手できるという利便性から、インターネットを利用した情報発信がふさわしいといえる。

## 7. 今後の方針

アンケート結果から、これまで遠隔情報発信事業として実施してきた主催事業の中の分科会や公開講演会だけでなく、例えば男女共同参画について平易に学べる教材であるとか、海外や国の動向、全国や地方での取組について等、様々な情報発信が会館に求められていることが判明した。主催事業の成果を参加者以外にも広めるために、これまでのように主催事業についての情報発信も必要であるが、調査・研究の成果等会館が長年に渡って蓄積してきた資源についても広く情報発信することが必要である。

発信方法については、経費の点や利用環境等から考えると、衛星通信システムを使用するよりも、インターネットを利用してホームページから情報発信する方が効率的であり、効果的である。

また、「独立行政法人の見直し」においても、会館から様々な情報発信をすることが強く求められているが、そこで言われている情報発信は、これまで遠隔情報発信事業として実施し、今回の調査で検討してきた動画情報だけではなく、文字による情報をも含めた総合的なものだと考えられる。

様々な情報要求に応えるには、文字情報も動画情報も発信することができ、新たな設備投資を必要とせず、比較的少ない経費で運営できるホームページについて、その運用方法を含め会館として考え方をまとめる必要がある。そして、ナショナルセンターとして必要な情報発信とは何かについて、情報発信を1事業として捉えるのではなく、全館的な取組として検討する体制を整えることが必要である。

(情報課情報係長 高橋 隆)

# 生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究

## 1. 趣 旨

女性が持っている能力、技能を向上させ、キャリアを形成するためには、①どのように学習の成果を評価し活用することができるか、②学習をするうえでどのような課題が生じそれに対しどのような支援が必要かなどについて検討し、生涯学習との関わりから女性のキャリア形成支援のありかたを考える。

## 2. 研究目的

- (1) 生涯学習とのかかわりを契機に、さまざまな分野で活躍している女性の事例を収集し、女性のキャリア形成の特徴を探る。
- (2) 生涯学習機関で学ぶ女性のキャリア形成を支援するためには、どのような方策が必要かを明らかにする。
- (3) 女性のキャリア形成を支援するためのプログラムを開発する。

## 3. 期 間

平成 15 年－ 17 年度

## 4. 研究方法

### (1) 研究プロジェクトの設置

関連分野の研究者および国立女性教育会館研究国際室研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

- ① 文部科学省からの委託事業「女性の多様な生涯学習の調査研究」として、生涯学習との関わりを契機として、様々な分野で活躍している女性(団体)にインタビュー調査を実施し、事例集を作成する(平成 15 年度)。
- ② NPO活動をキャリア形成に生かした女性にインタビュー調査を実施し、事例集を作成する。各地の女性センターと女性のキャリア支援連携プログラム会議を設置する(平成 16 年度)。
- ③ 女性のキャリア形成を支援する講座を各地の女性センターと共催で実施し、プログラム案についての報告書を作成する(平成 17 年度)。

### (2) 研究プロジェクトメンバー

プロジェクト委員	岡本 英雄 (座長、上智大学教授)
	国広 陽子 (武蔵大学教授)
	矢口 悦子 (東洋大学教授)
	渡辺三枝子 (筑波大学教授)
	酒井 計史 (国立女性教育会館客員研究員)
	堀内 康史 (国立女性教育会館客員研究員)
	大槻 奈巳 (国立女性教育会館研究国際室研究員)
	岡野 啓子 (国立女性教育会館事業課専門職員)
	森 未知 (国立女性教育会館情報課専門職員)
	中野 洋恵 (国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員)
会館メンバー	大槻 奈巳 (国立女性教育会館研究国際室研究員)
	渡辺 美穂 (国立女性教育会館研究国際室研究補佐員)
事務局	堀内 康史 (国立女性教育会館客員研究員)

## 5. 平成 16 年度の研究経過

- (1) プロジェクト会議を行い、キャリア形成の支援となる生涯学習を考える調査内容および実施計画等を策定し、事例集の内容等を検討した(プロジェクト会議 6 回実施)。
- (2) NPO 団体で活躍している女性にインタビュー調査を実施し、キャリア形成につながる学習や教育訓練、資格、きっかけ等に関する事例を収集した。
- (3) 21 名の女性へのインタビュー調査をもとに事例集を作成した。また、巻末に女性のキャリア形成の支援に関連する生涯学習機関を紹介する情報のページを作成し、事例集におさめた。
- (4) インタビュー調査をもとに、NPO 活動をいかにキャリア形成にいかせるかという点から分析し、報告書にまとめた。
- (5) 女性のキャリア形成を支援する講座を各地の女性センターと共催で実施し、プログラム案についての報告書を作成することを目的として、NWE C と次の女性関連施設が女性のキャリア形成連携プログラム会議を設置し、NWE C プロジェクトメンバーと女性施設担当者の合同会議(NWE C で 1 泊 2 日)を開催した。
  - 福井県生活学習館 (福井県)
  - 福島県男女共生センター (福島県)
  - 名古屋市男女平等参画センター、NPO 法人ウィン女性企画 (愛知県)
  - 熊本県民交流館パレア (熊本県)
- (6) 各女性関連施設担当者と NWE C プロジェクトメンバーが共同で、女性のキャリア形成支援のためのプログラム案を企画し、検討した。

## 6. 今後の課題・展望

平成 17 年度は、各女性関連施設の担当者と NWE C プロジェクトメンバーの協議により、各地域の必要性をふまえ、各施設と NWE C の共催で女性のキャリア形成の支援となる講座を実施する。さらに、①各地で実施した講座の企画、講座案、評価について、②3 年間の調査研究全体のまとめについて、報告書を作成する。

(研究国際室研究員 大槻 奈巳)

# 女性研究者ネットワーク支援のための調査研究

## 1. 趣 旨

女性研究者の能力を十分に発揮できる場を広げようとする動きが、大学、学会、団体などで活発化しつつあり、文部科学省の「多様なキャリアが社会を変える 第1次報告」でもこのような動きをネットワーク化し、相互の交流や情報交換を促進することが提言されている。

男女共同参画社会の形成を目指して、女性研究者が能力を十分に発揮し、活躍できるようにするために、様々な研究分野で活躍する研究者が情報交換を行うための懇談会を実施するとともに、女性研究者のネットワークづくりを支援するための調査研究を行い、その成果を公開する。

## 2. 研究目的

- (1) 女性研究者の現状および業績を明らかにする。
- (2) 女性研究者支援のための方策を考えるために、学会や大学における男女共同参画の取り組みについて情報収集を行う。
- (3) 収集したデータにもとづいて、女性研究者の研究成果が社会的に活用されるための方策について検討する。
- (4) 異分野間の女性研究者のネットワーク化促進に資するために、研究成果の公開を行い、様々な研究者の交流の機会を設ける。

## 3. 研究期間

平成15年度－16年度(2年計画)

## 4. 研究方法

本研究を実施するために、「男女共同参画実現をめざす女性研究者ネットワーク支援のためのプロジェクト」を以下のメンバーにより組織し、調査研究を実施した。

### (1) プロジェクト委員

- 伊藤 セツ 経済学(昭和女子大学大学院生活機構研究科委員会委員長、女性科学研究者の環境改善に関する懇談会メンバー)
- 座長 柏木 恵子 心理学(文京学院大学人間学部教授、日本学術会議第19期会員)
- 佐々木政子 工業物理化学・応用光化学・光生命科学  
(東海大学総合科学技術研究所教授、日本女性科学者の会会長、男女共同参画学協会連絡会委員)
- 辻村みよ子 法学(東北大学法学研究科教授、日本学術会議第19期会員)
- 長野ひろ子 歴史学(中央大学経済学部教授、日本学術会議第19期会員)
- 橋本 葉子 生理学(日本女医会会長)
- 高橋 由紀 (国立女性教育会館研究国際室研究員)

### (2) 事務局

- 中野 洋恵 (国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員)
- 渡辺 美穂 (国立女性教育会館研究国際室研究補佐員)

## 5. 平成 16 年度の実施経過

### (1) プロジェクト委員会の実施：

合計 4 回目のプロジェクト委員会を実施し、調査内容、調査結果について協議した。また、委員の所属する学会・大学・研究会における男女共同参画への取り組みについて情報交換を行った。

### (2) 女性研究者の現状および業績を明らかにするための調査研究を実施した。

- ① 『ジェンダー問題と学術の再構築』で使われたデータに基づいて、日本学術会議の登録学会における女性会員と女性役員の比率について詳細な集計を行った。
- ② 主要学術雑誌 82 誌について、過去 5 年間の女性執筆者割合を調査した。

### (3) 研究成果の公開

研究成果を公開し、異分野の研究者間の交流を促進するために、会館主催事業である「女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム」の主催者提供プログラムとしてシンポジウムを実施した。

#### 平成 16 年度 女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム主催者提供シンポジウム

主 題：学術における男女共同参画一分野を越えて語り合おう  
 日 時：2004(平成 16)年 8 月 28 日(土) 13:00 - 15:00  
 場 所：国立女性教育会館研修棟 2 階大会議室  
 主 催：国立女性教育会館男女共同参画実現をめざす女性研究者ネットワーク支援のためのプロジェクト  
 共 催：日本学術会議ジェンダー学研究連絡委員会、日本学術会議 21 世紀の社会とジェンダー研究連絡委員会  
 後 援：社団法人日本女医会、日本女性科学者の会女性科学研究者の環境改善に関する懇談会(JAICOWS)  
 コーディネーター：柏木恵子(文京学院大学大学院人間学研究科委員会委員長、日本学術会議第 19 期会員)  
 報告者：橋本 葉子 社団法人日本女医会会長「女性医師の現状と今後の課題」  
 佐々木政子 東海大学総合科学技術研究所教授、日本女性科学者の会会長、男女共同参画学協会委員  
 「理・工学分野の女性研究者 現状と展望」  
 伊藤 セツ 昭和女子大学大学院生活機構研究科委員会委員長、JAICOWS 会員  
 「学会組織活動への男女共同参画の推進 社会政策学会を例に」  
 辻村みよ子 東北大学法学研究科教授、日本学術会議第 19 期会員  
 「法学分野における取り組み ジェンダー法学会、法科大学院、21 世紀 COE を中心に」  
 長野ひろ子 中央大学経済学部教授、日本学術会議第 19 期会員「学術における男女共同参画の伝統と変容」

### (4) 女性研究者ロールモデル集の企画

自然科学・医学・人文科学・社会科学の各分野の女性研究者 26 名に、女性が研究を継続していくための条件をテーマに執筆を依頼し、ロールモデル集の作成に着手した(平成 17 年 8 月にドメス出版から刊行予定)。

### (5) 2 年間のまとめの作成

調査結果およびシンポジウムの記録として、報告書を作成した(2000 部)。

## 6. 今後の課題・展望

本調査研究は、当初は異分野の女性研究者が集い、現状と支援方策について話し合うための 1 年計画の懇談会として立ち上がったものであるが、協議だけでは女性研究者の状況を明らかにするためには十分ではなく、平成 16 年度に調査研究事業として継続することになった。1 年間という短い調査期間ではあったが、女性研究者の業績とポストとの関連を探り、研究成果を公開して研究者間の交流を促進し、報告書を作成し、さらに若手を励ますためのロールモデル集を作成するなど充実した研究成果を生み出すことができた。

女性研究者が能力を十分に発揮し、活躍できるようにするためには、異なった分野の研究者間の情報交換と連携が重要であるが、そのためには継続的な活動が必要とされる。今後は、ホームページ上で情報提供を行ったり、若い女性を励ますための活動を行うなど、研究成果をさらに活用つつ、さらなる女性研究者のネットワーク支援を行っていくことが課題である。

(研究国際室研究員 高橋 由紀)

# W i n e t C A S S の整備充実

## 1. 趣 旨

WinetCASS(ウィネットキャス)は2000年3月から会館で提供しているインターネット上の女性関連情報のポータルサイトであり、3種類の機能別システムで構成されている。

### (1) Winet-DB(ウィネットデータベース)

会館が作成している文献情報データベースと調査情報データベース。

### (2) HP-CASS(ホームページキャス)

会館があらかじめ選択した国内外のホームページの横断検索システム。

### (3) 女性情報 CASS(女性情報キャス)

女性関連施設等がインターネットで公開している蔵書検索データベース及び(1)と(2)を検索対象とした総合的横断検索システム。

以上のシステムを継続的に整備充実し、研究者、女性関連施設職員のみならず一般のユーザのニーズにも迅速・的確に応えられるコンテンツ及びアクセス手段を提供していく。

## 2. W i n e t - D B

### (1) 文献情報データベース

図書、雑誌、地方行政資料、和雑誌記事及び新聞記事について最新データを追加して提供している。今年度のデータ入力件数は、28,351件である。課題となっていた昭和62年度以前に受入れた図書の遡及入力は今年度で終了し、ほぼすべての図書資料がWeb上で検索可能となった。また「新着案内」を整備し、新しく受入れた資料が一覧できるようになった。

文献情報 DB データ件数	
図書	57,181
雑誌	3,192
地方行政資料	18,839
和雑誌記事	47,541
新聞記事インデックス	178,468
計	305,221

### (2) 女性関連施設データベース

全国の女性関連施設の概要・実施事業・情報・相談事業の最新データを収集して提供している。平成16年度も、各施設職員が直接Web上で登録・更新できるシステムを活用してデータ登録・更新を行った(Webでの登録を行った施設は152館)。3月末現在の登録数は施設数575件、実施事業(情報・相談以外)数は4,468件(内平成16年度は1,004件)、情報事業250件、相談事業250件となった。

### (3) 女性学・ジェンダー論関連科目データベース

全国の高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目について最新データを収集し提供している。2004年度開講分の科目データについて全国調査を行ない、結果をデータベース化した。各機関が直接Web上で登録・更新できるシステムを用意し、334大学・短大の学務担当者から直接2,122科目のデータが入力された。3月末現在2004年度の開講科目は3,465件(609大学)である。

#### (4) 女性と男性に関する統計データベース

日本の女性及び男性の状況を把握する上で重要な統計をあらゆる分野にわたってとりあげ、551の統計表をデータベース化して提供している。そのうち更新された統計について、最新の数値を反映した。またリンク集の追加・更新を行った。

#### (5) 子育てネットワーク・データベース

平成14年度に文部科学省からの委託事業として行った調査研究の結果をデータベース化したもので、平成15年3月に公開した。今年度は前年度に行った平成15年度調査のデータ（子育てネットワーク等子育て支援団体755件、都道府県市区町村教育委員会1,518件）を追加した。また検索方法の見直しを行い、より使いやすい検索画面に変更した。

#### (6) 女性情報レファレンス事例集

女性関連施設の情報担当者が現場で受ける質問とその調べ方・答え方をデータベース化したもので、平成16年度は全国の女性／男女共同参画センターから8名にサポートメンバーを依頼し、新たに36事例を追加、計136事例を公開した。

### 3. HP-CASS

検索対象サイトのリンクの更新、会館サイトのphp対応を行った。

#### <情報収集範囲> 合計168件

女性関連施設85件／女性学関連研究所15件／国（省庁）の機関5件／生涯学習センター16件  
国内女性関連サイト22件／海外女性関連サイト14件／国連関連11件

### 4. 女性情報CASS

新たに「女性情報レファレンス事例集」を検索先に追加した。

### 5. 今後の課題・展望

今年度「女性情報ポータル再構築」の調査研究において、中心的な利用者層へのWinetCASSの改善点等についてモニター調査を行い、出された意見の中からすぐに対応可能な各データベース検索画面の文言の統一や、会館トップ画面へのリンクの不備の整備等を行った。平成17年度は女性情報ポータル再構築プロジェクト委員会から出された方針に基づき、さらに見直しを行い、より信頼性の高い、操作性のよいデータベースを構築していくこととしている。また、「文献情報データベース」は、検索結果から文献複写サービスの申し込みができるシステムを平成17年度中に提供する予定である。

（情報課専門職員 森 未知）

# 女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会における女性関連施設等の情報活用方法・情報機能のあり方等について研究協議を行うとともに、各施設・職員間のネットワーク形成の推進を図る。

## 2. 主 題

「市民活動への情報支援」

## 3. 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

## 4. 開催期日

平成 16 年 12 月 13 日(月)～14 日(火) 1泊2日

## 5. 参加者概況

全国の女性関連施設等の情報担当者 62 名(女性 55 名、男性 7 名)、32 都道府県(うち 8 指定都市)の 59 施設

## 6. プログラムの概要

月日	時 間	プ ロ グ ラ ム
12 月 13 日 (月)	10:00～10:20	(1) 開 会 主催者挨拶 国立女性教育会館理事長 神田 道子
	10:30～12:30	(2) パネル討議 「市民活動のリソースセンターとしてのライブラリーの役割」 コーディネーター 国立女性教育会館客員研究員 尼川 洋子 パネリスト WIN-L 堀 久美 NPO 法人新座子育てネットワーク 坂本 純子 埼玉大学共生社会研究センター 藤林 泰
	13:00～16:00	(3) ワークショップ ①「ミニコミ・グループ誌の収集と効果的な提供」 コーディネーター 宇治市男女共同参画支援センター 佐々木真由美 情報提供 吹田市男女共同参画センター 鈴木 真代 ②「所蔵資料を魅力的に市民にアピールする」 コーディネーター 岡山県男女共同参画推進センター 池上 清美 情報提供 滋賀県立男女共同参画センター 吉野 澄子 大阪市立男女共同参画センター東部館 中原万紀子
	16:30～17:45	(4) 実習 ① WinetCASS 実習 国立女性教育会館 森 未知 ② レファレンス実習 名古屋市女性会館 辻本 忍 大阪府立女性総合センター 木下みゆき
	18:30～20:00	(5) 情報交換会
	20:00～21:30	(6) 自由交流
12 月 14 日 (火)	9:00～11:00	(7) 分科会 ①「情報事業と NPO との協働」 司会 横浜女性フォーラム 山崎 員世 ②「インターネットによる情報支援」 司会 日本女性学習財団 福家なおみ 事例発表 柏市市民生活部男女共同参画室 張替みね子 国立女性教育会館 森 未知
	11:15～12:00	(8) 全体会 分科会報告と全体協議・質疑応答
	12:00～12:10	(9) 閉 会



## 7. プログラムの内容

### I 方法、テーマ、講師

#### (1) パネル討議「市民活動のリソースセンターとしてのライブラリーの役割」

コーディネーター	国立女性教育会館客員研究員	尼川 洋子
パネリスト	WIN-L	堀 久美
	NPO 法人新座子育てネットワーク	坂本 純子
	埼玉大学共生社会研究センター	藤林 泰

コーディネーター尼川氏の挨拶の後、各パネリストの報告となった。堀氏は、大阪府立女性総合センターで参加した組織開発講座を契機に女性情報ネットワークを形成していった自己の経験をもとに、市民活動を通じた情報発信からネットワークが形成され、それにより新たな活動が生まれてゆくという連鎖について述べた。坂本氏は、子育てサークルに関する情報が手に入らない状況からスタートし、サークルの結成、サークル情報の発信、ネットワーク形成に至るという体験から、活動と情報の関わりについて述べた。藤林氏は、ミニコミ・グループ誌など市民活動の資料の特質について論じ、流通経路や資料形態が一般図書と異なるこれらの資料の収集・組織には、まず活動があって資料が生まれるという視点が必要だと述べた。

続いて参加者とのディスカッションを行い、各施設のライブラリーの現状を踏まえて資料の収集・整理・保存について討論し、グループ・市民活動と女性関連施設のライブラリーが、どのように連携してゆけるかを話し合った。

#### (2) ワークショップ

##### ①ワークショップ1「ミニコミ・グループ誌の収集と効果的な提供」(参加者18名)

コーディネーター	宇治市男女共同参画支援センター	佐々木真由美
情報提供	吹田市男女共同参画センター	鈴木 真代

はじめに、コーディネーターが女性関連施設職員であると同時にミニコミ発行者でもあるという立場から情報提供を行った。つづいて鈴木氏が、吹田市男女共同参画センターの概要と、ミニコミ・グループ誌の収集・提供・課題について情報提供を行った。

その後、自治体の規模別のグループに分かれて、ミニコミ誌の収集方法およびその課題と対策について討論を行い、発表した。

##### ②ワークショップ2「所蔵資料を魅力的に市民にアピールする」(参加者22名)

コーディネーター	岡山県男女共同参画推進センター	池上 清美
情報提供	滋賀県立男女共同参画センター	吉野 澄子
	大阪市立男女共同参画センター東部館	中原万紀子

コーディネーターによるワークショップの趣旨についての説明のあと、情報提供を行った。吉野氏は、画像の豊富なパワーポイントを用いて、親しみやすい入口のレイアウト、新聞クリッピング掲示、テーマ別のコーナー作り、センター内職員へのサービスなど、利用者の立場で考えたアピール方法を紹介した。中原氏は大阪市立男女共同参画センター全体の情報事業を概説した後、東部館におけるテーマ展示、新着案内、一時保育付の事業「本を読む日」、配架の工夫などについて説明した。

続いて、参加者全員が自己紹介しながら各センターの課題について述べ、ワークシートで問題点を整理し、利用者にとって魅力的なライブラリーを作るための姿勢を話し合った。

### ③ワークショップ3「グループ・団体情報の収集と活用」(参加者 22 名)

コーディネーター	富山県民共生センター	牧野 圭子
情報提供	かながわ女性センター	小川 泉
	アジア女性交流・研究フォーラム	小田真由美

コーディネーターによるワークショップ趣旨についての説明の後、情報提供を行った。小川氏は、かながわ女性センターの団体・グループ情報システムについて、開発経緯、アクセス数やデータ更新等の現状、今後の課題等について説明した。小田氏は、アジア女性交流・研究フォーラムの概要と海外とのネットワーク形成について述べ、海外団体情報の収集の実際とその注意点について説明した。

続いて、グループワーク①「グループ・団体情報の収集と活用に関する課題」とグループワーク②「課題の解決に向けて」で討議と発表を行い、最後にコーディネーターによる情報提供とまとめで締めくくった。

### (3) 実習

#### ① WinetCASS 実習(参加者 31 名)

説明	国立女性教育会館情報課	森 未知
----	-------------	------

テキスト『WinetCASS データベース・横断検索システム利用のコツ』を用いて、マルチメディア研修室で1人1台のパソコンを使い、会館の情報事業の紹介を交えつつ、各データベースの特徴と効果的な使い方を実習した。

#### ②レファレンス実習(参加者 30 名)

実習支援者	名古屋市女性会館	辻本 忍
	大阪府立女性総合センター	木下みゆき

女性教育情報センターを会場に5つのグループに分かれ、会館データベース「女性情報レファレンス事例集」の事例を例題として、利用者からの聞きとりかた、提供する情報の調べかた・回答のしかたなどを学習した。また、グループごとに新しいレファレンス事例を1題作成した。

### (4) 分科会

#### ①「情報事業と NPO との協働」(参加者 28 名)

司会	横浜女性フォーラム	山崎 員世
事例発表	大阪府立女性総合センター	木下みゆき

司会者による分科会の趣旨説明の後、各参加者が所属施設の NPO との協働状況について紹介した。つづいて、木下氏が、事例発表として NPO と協働で行った情報ライブラリー事業について説明し、司会者が横浜女性フォーラムを中心に行われた検討会の内容を踏まえて、NPO との協働の目的と意味について報告した。

質疑応答の後、情報事業と NPO との協働をテーマにグループワークを行い、行政がすべきことと NPO ができるとの分担について討議し、発表した。

#### ②「インターネットによる情報支援」(参加者 34 名)

司会	日本女性学習財団	福家なおみ
事例発表	柏市市民生活部男女共同参画室	張替みね子
	国立女性教育会館	森 未知

司会者による分科会の趣旨説明の後、張替氏が、柏市のインターネット男女共同参画センター「参画 eye」について、企画、ウェブ制作担当 NPO 法人との協働の実際、アクセス増のための工夫などを説明した。つづいて森氏が、国立女性教育会館の女性情報ポータル再構築計

画の概要と、これにともなう女性関連施設ホームページ現況調査の結果を踏まえて、インターネットによる効果的な情報提供について述べた。

この後、グループ討議として、分科会テーマに関連する課題を出し合い、それらの課題をグループ핑した上で、解決のための工夫・アドバイスを考え、発表した。

## (5) 全体会 分科会・ワークショップ報告と全体協議

参加者が情報を共有できるよう、ワークショップコーディネーターと分科会司会者が、それぞれのワークショップおよび分科会の内容を報告した。その後、尼川氏による研究協議会全体の講評があった。

## II まとめ

「市民活動への情報支援」をテーマとし、市民活動の側からどのような情報が求められているかをテーマとしたパネル討議、ライブラリーからの情報提供の工夫をテーマとしたワークショップ、データベースの活用方法およびレファレンスの実際を学ぶための実習、今後の情報事業の可能性をテーマとした分科会を実施した。また、参加者決定後、ワークショップおよび分科会のテーマに関連した事前アンケートを行い、各施設の課題を把握してプログラムの内容に反映させた。これにより、女性関連施設等の情報活用方法・情報機能のあり方等についての研究協議と、各施設・職員間のネットワーク形成の推進を図る機会を提供することができた。

## 9. 今後の課題・展望

- (1) 参加者のニーズに十分対応できるよう、各プログラムのねらい、対象者などを事前に周知する。
- (2) 短い日程の中で十分な交流ができるよう、情報交換会や自由交流をさらに充実させる。

## 10. 参加者の評価

研究協議会に対する参加者の満足度は、無回答を除く回答者 53 名中「期待していた以上だった」が 20 名 37.7%、「ほぼ期待していた通りだった」が 32 名 60.4%、合計 52 名 98.1% と、満足度は高かった。また、「地域では得られない情報事業の企画・運営に関する知識・技術が高まった」、「女性情報の収集・活用に関する全国的な情報交換をすることができた」、「全国の女性関連施設の情報担当者とのネットワークができた」の各項目についても、「そう思う」「少しそう思う」の合計がすべて 92.7% 以上であった。また、「自分が気づかなかった視点で課題を発見することができた」「思っていた以上の交流があった」「毎日の業務にすぐに活かせる情報があった」「全国のセンターの実情を直接知ることができた」などの感想があげられた。

(情報課専門職員 濱田すみ子)

# 遠隔情報発信事業

## 1. 趣 旨

独立行政法人国立女性教育会館が実施する学習プログラムを、より多くの人々へ発信し普及を図るために、インターネット及び衛星通信システムによる各種プログラム発信事業(以下「遠隔情報発信事業」という。)を実施する。

## 2. 発信プログラム

- (1) エル・ネット(教育情報衛星通信ネットワーク)による放映(全国の公民館等、受信設備を保有する施設で視聴可能)

平成16年7月3日(土)から開催された「平成16年度女性の生涯学習国際フォーラム」の第1日目「調査報告会」を、エル・ネットを使って福井県生涯学習館(ユアアイふくい)と双方向通信を行うと同時に放映した。

また、第2日目の「まとめ」を45分に編集して、7月14日(水)に放映した。

要望があったので、第1日目を約120分と124分に分割編集を行い第2日目の「まとめ」を併せた。全3回として、平成17年2月3日(木)、10日(木)、17日(木)に再放映を行った。

- (2) インターネット24時間ビデオ・オン・デマンド方式(視聴者の要求により、随時映像・音声配信する方式)による配信

上記「まとめ」の内容を平成16年7月26日(月)からホームページから配信した。

また、平成17年3月8日(火)から、エル・ネットで再放映した全3回に修正追加して配信した。

(総務課専門職員 高津 敏政)

# 社会教育実習生受入事業(平成 16 年度)

## 1. 趣 旨

国内の大学その他の教育機関に在籍する学生等で、社会教育実習の単位を取得するため、主催事業の運営及び会館の利用者の受入れに関する業務の体験実習を通じて、女性教育の現状及び女性教育施設の役割等について学習することを目的とする者を社会教育実習生として受入れる。

## 2. 実習内容

- ① 女性教育の現状と国立女性教育会館の役割に関する講義
- ② 会館の事業運営についての講義
- ③ 主催事業の実施に関する業務
- ④ 受け入れに関する業務
- ⑤ 情報に関する講義と業務

## 3. 平成 16 年度の概要

本年度は、4 大学 17 名(女性：16 名、男性：1 名)を 4 件の主催事業で受入れた。加えて、アメリカミネソタ州立セント・クラウド大学学生について、3 か月に渡る実習活動の受入要請があり、女性 1 名を受入れた。

主催事業における実習は、各主催事業に併せた 7 日間の日程で行った。今年度の実習の実施にあたっては、従来の実習スケジュールの一部見直しも図られたが、各事業における実習が円滑に行われるよう、会館の概要説明、他事業担当専門職員等からの事業説明を設け、実習生が当該主催事業の経験のみでなく、会館の活動について広く理解を得られるよう考慮した。

## 4. 受入大学及び受入事業

	事業①		事業②		事業③		事業④		その他		大学計	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
東京学芸大学	1		1			1					2	1
大正大学							3				3	
十文字学園女子大学					8						8	
群馬大学					3						3	
ミネソタ州立 セント・クラウド大学									1		1	
事業別計	1		1		11	1	3		1		17	1
	1		1		12		3		1		18	

※事業名：①女性関連施設管理職セミナー  
 ②キャリア形成支援推進セミナー  
 ③男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム  
 ④女性のエンパワーメント支援セミナー

## 5. 今後の課題

この事業は、趣旨にも掲げているように実習生が「女性教育の現状及び女性教育施設の役割等について学習する」ことを目的として実施しているものである。今後とも、より多くの大学、学生からの申込みを期待したい。そのためにも本事業における受入体制や情報発信について、工夫を重ねたい。

(総務課総務係長 宇佐美直樹)

# 国立女性教育会館(ヌエック)における ボランティアの活動

国立女性教育会館では、利用者及びボランティア自身の多様な生涯学習を促進し、ボランティア活動の推進を図るために、ボランティア活動を希望する個人に協力を依頼するとともに、ボランティア活動の促進に努めている。

## 1. 概 要

国立女性教育会館では昭和 52 年の設立以来、女性の持つ能力・技術を会館の事業運営に活かすことにより、会館の機能を活用した多様な生涯学習を促進し、また女性の能力開発、社会参加につながる活動として、国立女性教育会館でのボランティア活動を検討してきた。当初は、地元の女性や関東近県在住の婦人教育担当経験者、婦人教育指導員への呼びかけから始め、受入側であるヌエックの条件整備、利用者からの要望を検討するための 1 年間の試行期間を経て、昭和 53 年 8 月、登録による個人・グループの受入が開始された。

登録・活動を開始して以来 26 年間、様々な形でボランティア活動が続けられ、平成 15 年度は、国立女性教育会館ボランティアの活動の見直しを、会館ボランティアと職員で、1 年かけて協議をし、平成 16 年度から新たな活動受入実施要領を定め、募集を実施した。平成 17 年 3 月現在の登録者数は、個人登録 54 名（男性 4 名）である。国立女性教育会館におけるボランティア活動は、国内外からの年間約 10 万人に及ぶ会館利用者に対し、効果的な事業運営への協力、利用者の立場に立った支援、国立女性教育会館事業の広報、生涯学習活動の推進等に大きな役割を果たしてきた。

今年度は、男女共同参画時代の会館ボランティア活動に向け、ボランティア活動のさらなる充実と将来への可能性を探る年と位置づけた。

## 2. 活動の方針

国立女性教育会館は、利用者及びボランティア自身の多様な生涯学習を推進し、ボランティア活動の推進を図ることを目的とし、次の 3 点を活動の方針としている。

- (1) 利用者の多様なニーズに対応し、事業運営の活性化を図ることを目的として、責任あるパートナーとして参画する。
- (2) 年度の初めに活動目標を設定し、年度の終わりには自己評価を行う。
- (3) 会館における活動の成果を地域・社会へ普及させるように努める。

## 3. 活動内容

ボランティアに協力を依頼する活動は、ボランティアからのアイディア・申し出及び利用者からの要望をもとに会館が決定している。その活動は、多岐にわたっており、大別して「利用者の学習支援に関する活動」「会館の運営の協力に関する活動」「地域との連携、ネットワークの形成に関する活動」「上記以外の活動自主企画」の 4 分野に分けることができる。なお平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの延べ活動数は、総計 922 回となっている。

### (1) 利用者の学習支援に関する活動（計 438 回）

- ・主催事業運営の協力（受付、会場整理・案内、マイク回し、会場係、記録写真の撮影、テーブルこし、保育、生け花、主催事業の広報・PR等）
- ・国際交流関係（外国人来館者の施設見学案内、日本の伝統文化紹介、ホームステイ、ホームビジット等）
- ・施設等見学案内（会館利用者の施設見学案内）
- ・文化活動（茶道、華道、香道、野外活動、本の読み聞かせ等）

## (2) 会館の運営の協力に関する活動（計 92 回）

- ・サイン整備（女性教育情報センター内、展示ホール等のサイン整備等）
- ・展示レイアウト（テーマ図書資料のエントランスホールへの展示）
- ・新聞・パンフレット類の整理（新聞・会報類、パンフレット（国内・海外）の整理・ファイル）
- ・クリッピングの作成と整理  
（新聞クリッピングの記事整理、英字新聞のクリッピング作成・分類・ファイル等）
- ・図書の整理（ラベル・貸出し期限表の貼付、図書の配架、書架点検等）
- ・情報広報活動（「女性教育情報センターだより」「あんな本こんな本」の作成・配布）
- ・テーブルおこし
- ・写真・ポスター作成等（広報用の写真撮影、ポスターの作成・掲示等）
- ・環境整備  
（雛飾り、ロビー等の花、館内野草の手入れ、貸し出し用備品等の整理及び整備、傘、雪かき、草刈、池の掃除等）

## (3) 地域との連携、ネットワークの形成に関する活動（計 486 回）

- ・交流事業への協力（施設開放、スリーデーマーチ、嵐山祭り等の協力）
- ・広報活動（「ヌエックニュース」郵送希望の受付・発送、会館ボランティアホームページ作成・更新、「ようこそヌエックへ」作成・配布）
- ・自主企画

## 4. 連絡会議

年 4 回（4・7・10・3）連絡会議を開催し、ボランティア活動を依頼する事業の主旨及び協力を依頼する内容の説明、個人の活動状況報告等の連絡調整とボランティアの受入を行った。

今年度からボランティア受入れについては、研修と面談を受けたのち登録を行うという手順で実施した。

## 5. 研 修

ボランティア活動の充実・発展・見直しを図るため、実践的な研修（男女共同参画社会、ジェンダー統計、情報整理と活用術、会館ボランティアの現状把握、各種ボランティア活動の相互理解等）を実施した。

### 【第 1 回】日時：4 月 28 日（水） 13：30～15：30 参加者：42 名

「男女共同参画社会の形成を目指して」

講師：神田 道子 理事長

会館ボランティアとして必要な男女共同参画社会についての基礎知識の講義と、ボランティア活動と、その意義についての講義があった。男女共同参画社会については、『男女共同参画社会基本法（内閣府男女共同参画局編）』の紹介と、基本法制定の目的、定義、基本理念について説明があり、男女共同参画社会の形成を実現する事業を行う場としての会館の位置づけで結んだ。

### 【第 2 回】日時：7 月 13 日（火） 13：30～15：30 参加者：37 名

「データで見る男女共同参画社会」

講師：中野 洋恵 研究国際室長・主任研究員

会館の調査研究の成果を教育・学習の場で役立つものとなるよう統計データ集としてまとめた『男女共同参画統計データブック』をもとに講義あった。『男女共同参画統計データブック』は社会のジェンダー問題を反映したものであることを、①家庭・世帯、②労働、③生活時間、④教育、⑤意思決定のデータをもとに具体的に読み解いた。

【第3回】日時：10月31日(日) 13:00～16:00 参加者：33名

既登録者と新規登録者のためのコース別研修を企画し、実施した。

・既登録者コース

「ボランティアのための情報整理・活用術」

講師：尼川洋子客員研究員

ボランティアのための情報整理・活用術について、①情報の整理、②情報を管理するには、③情報の加工～イメージを明確にして、④情報を活用する時に、⑤情報力は行動力という柱立てで、具体的な事例をあげて説明があった。



講義する尼川客員研究員



講義する神田理事長

・新規登録者コース

「男女共同参画社会の形成を目指して」

講師：神田道子理事長

はじめに、男女共同参画社会基本法について説明があり、「参画」とはどういうことなのか、また、会館設置目的である男女共同参画社会実現のための学びの拠点とは具体的にどのようなことなのかについて説明があった。

さらに、会館ボランティアとしてさまざまな活動を通して参画していく活動こそが重要であると結んだ。

【第4回】日時：3月10日(木) 13:30～16:00 参加者：28名

(1) 趣 旨

国立女性教育会館ボランティア活動の充実・発展を図るため、1年間の活動のふりかえりと今後の活動に向けた新たなステップとなる協議をを行う。

(2) 期 日

平成17年3月10日(木) 13:00～15:30

(3) プログラムの概要

時 間	プ ロ グ ラ ム
13:00～13:05	開会 日程説明、趣旨説明、事務連絡
13:05～13:20	ボランティア活動の自己評価にあたって 担当 国立女性教育会館事業課専門職員 山川 俊幸
13:20～13:40	自主活動グループからの活動報告 ・写真ボランティアクラブ写人の会 担当 国立女性教育会館ボランティア 鈴木 和子 ・若葉マーク学習グループ 担当 国立女性教育会館ボランティア 杉山まさ江 ・ひびき会 担当 国立女性教育会館ボランティア 杉山まさ江・有年和子 ・グループあい 担当 国立女性教育会館ボランティア 田口美恵子
13:40～15:20	国立女性教育会館ボランティア自己評価について ・ワークシート記入 ・グループ討議 ・発表 ・全体討議
15:20～15:30	まとめ・閉会



#### (4) プログラムの内容

##### ① ボランティア活動の自己評価にあたって

担 当 国立女性教育会館事業課専門職員

山川 俊幸

はじめに、今年度から導入した、国立女性教育会館ボランティア活動における自己評価の目的と意義についての説明があった。

##### ② 自主活動グループからの報告

###### 1) 写真ボランティアクラブ写人の会

主催事業・受入事業の撮影と写真教室(年4回)、写真展(年3回)を実施。

###### 2) 若葉マーク学習グループ

男女共同参画社会基本法を自主的に学ぶことを目的に活動を行う。講師を招いての勉強会を2回実施。

###### 3) ひびき会

会館利用者に対して、主として呈茶のサービスと利用者との交流会を実施。

###### 4) グループ あい

情報センターにてセンター便り「あんな本、こんな本」の発行と、東京大学の図書館・博物館の見学会を実施。

##### ③ 協議「国立女性教育会館ボランティア自己評価について」

はじめに、自己評価の説明があり、ボランティア活動振り返りシートを使って、ボランティア各自が振り返りを実施した。その後、振り返りシートをもとに、ボランティア活動の課題等を小グループに分かれ協議し、発表を行った。

#### 6. ボランティアの受け入れ

4月、7月、10月、3月の4回、ボランティアの活動説明会(会館の設置目的・事業内容についての説明、ボランティア活動の内容、会館ボランティア活動に必要な研修、面談等)を行い、新しいボランティアを募集した。

ボランティアとして活動を希望する者は年間4の活動説明会に参加し、研修と面談を受けた後登録者として受け入れた。また、登録期間中に、実際にボランティア活動に必要な研修を用意した。研修内容は、ヌエックの施設見学、基礎的な視聴覚機器等の取扱い方、英字新聞クリッピング、ヌエックニュースの発送、主催事業への協力等である。

#### 7. 自主活動グループ

ボランティアは各自の活動以外に独自に学習グループを組織し、会館における活動に必要な知識や能力を高めるための学習を自主的に進めている。現在4グループが活動している。

##### (1) 写真ボランティアクラブ写人の会

2004年に発足し、主催事業や受入事業の撮影を行う写真ボランティアと、技術向上のための写真展・写真教室等の活動を行っている。平成16年度の活動として、講師を招いての写真教室の開催(年4回)と作品展(年3回)を実施した。

## (2) 若葉マーク学習グループ

2004年に発足し、国立女性教育会館ボランティアとして、また、利用者に対して、「自信を持って」活動ができるよう、『男女共同参画社会基本法』を学ぶ学習会の実施を目的に結成。講師には神田理事長をはじめ、小川町町議会議員の森田みどり氏を招き、ブレインストーミングを中心とした学習会を実施した。

## (3) ひびき会

平成16年度は11名で活動している、茶道グループ。会館からの依頼や利用者からの直接依頼により、響書院を利用してお茶会や着付等を行った。また、会館ボランティア活動を通じて交流を持った利用者との交流は、会館外での交流へと発展している例も紹介されている。

## (4) グループ あい

1980年に「J・T・Vグループ」として発足し、2001年に「グループ あい」と改称する。情報に関するボランティア活動を行う者で結成されたグループであり、女性教育情報センターで図書の整理、新聞クリッピングの分類・整理、各地の女性会館・女性センターから送られてくる広報誌の整理、情報センターのPR等を行っている。また、新着図書を紹介する『情報センターだより』や「グループ あい」のメンバーがお勧めの図書を紹介する「あんな本こんな本」を発行している。

## 8. その他

地域におけるボランティア活動研修のプログラムの一環として、国立女性教育会館ボランティアとの交流を希望する利用者がある。本年度は、会館主催事業「女性のエンパワーメント支援セミナー」「女性関連施設相談担当者実務者研修」では参加者との交流で、実際のボランティア活動を紹介したほか、「アスジャ・インターナショナル」との交流では、国際的な交流・情報交換を行った。

## 9. まとめ

ボランティアのきめ細やかな利用者への対応は、会館のサービス向上に寄与しており、利用者からも高い評価を得ている。また、会館利用者の多様な生涯学習を支援するとともに、ボランティア自身も活動を通して自己実現を図っている。さらに、事業運営の活性化を図ることを目的として、ボランティアに会館の責任あるパートナーとして参画する上で必要な研修の充実を図った。

## 10. 課 題

国立女性教育会館におけるボランティア活動も27年が過ぎ、登録方法、活動内容、研修等を大きく見直す時期であるという共通認識をもって本年度のボランティア活動受入を進め、研修の充実を図って実施してきたが、ボランティア同士の交流や情報交換やボランティアと会館が「協働」するにあたっての考え方や、手順等の課題がある。また、グループ登録を廃止したことにより、ボランティア一人当たりの活動回数は増加はしているが、今後さらなる事業運営の活性化のためには、新規登録者の開拓とのためのさらなる広報が必要である。

(事業課専門職員 奥村 明子)

## ボランティア活動の様子



主催事業 受付業務で活躍



お客様にお茶を楽しんでいただく



子どもの調理実習を手助け



技術向上のための写真展開催



ボランティアの活けた花を背にして

平成16年度 国立女性教育会館(ヌエック)

## 主催事業実施報告書

— 平成 17 年 5 月 —

● 編集・発行

独立行政法人 **国立女性教育会館**

〒 355-0292 埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷 728 番地

TEL : 0493-62-6711 FAX : 0493-62-6720

E-mail : [webmaster@nwec.jp](mailto:webmaster@nwec.jp) <http://www.nwec.jp/>

● 製本・印刷 有限会社ドットケイズ



**r100**

本誌は再生紙を使用しています。

平成16年度 国立女性教育会館(ヌエック)

# 主催事業実施報告書

